

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第92期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國分文也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号 (注)平成28年9月から本店は下記に移転する予定であります。 東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 (大阪市北区堂島浜一丁目2番1号) 丸紅株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第88期 (平成23年度)	第89期 (平成24年度)	第90期 (平成25年度)	第91期 (平成26年度)	第92期 (平成27年度)
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
収益 (百万円)	4,409,645	4,896,048	7,055,700	7,834,295	7,300,299
売上総利益 (百万円)	542,301	539,648	651,063	707,318	670,086
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	154,771	130,143	210,945	105,604	62,264
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益合計 (百万円)	135,041	288,466	278,752	194,838	144,593
売上高 (百万円)	10,612,205	10,674,395	13,633,520	13,925,339	12,207,957
親会社の所有者に帰属する 持分合計 (百万円)	904,063	1,149,369	1,383,358	1,518,515	1,317,052
資本合計 (百万円)	964,138	1,203,008	1,531,231	1,678,713	1,415,202
総資産額 (百万円)	5,375,323	6,115,783	7,256,085	7,673,064	7,117,686
1株当たり 親会社所有者帰属持分 (円)	520.71	662.07	797.14	875.04	758.95
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期利益 (円)	89.14	74.96	121.52	60.85	35.88
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期利益 (円)	89.14	74.96	121.52	60.85	35.88
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.82	18.79	19.06	19.79	18.50
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	18.19	12.68	16.67	7.28	4.39
株価収益率 (倍)	6.70	9.38	5.70	11.44	15.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,703	240,075	291,188	170,943	359,132
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	257,279	192,825	706,585	331,411	174,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	214,192	111,585	196,779	70,705	36,268
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	663,907	865,592	665,498	469,106	600,840
従業員数 (人)	-	33,606	39,465	38,830	39,914
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(9,383)	(10,531)	(9,095)	(7,973)

回次	米国会計基準	
	第88期 (平成23年度)	第89期 (平成24年度)
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月
収益 (百万円)	4,390,353	4,861,311
売上総利益 (百万円)	541,454	528,194
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	172,125	205,696
当社株主に帰属する 包括損益合計 (百万円)	107,001	321,587
売上高 (百万円)	10,584,393	10,509,088
株主資本 (百万円)	852,172	1,131,834
純資産額 (百万円)	915,770	1,188,379
総資産額 (百万円)	5,129,887	5,965,086
1株当たり株主資本 (円)	490.83	651.97
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	99.13	118.48
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	-	-
株主資本比率 (%)	16.61	18.97
株主資本当社株主に 帰属する当期純利益率 (%)	21.17	20.74
株価収益率 (倍)	6.02	5.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172,599	295,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	273,689	210,878
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171,913	129,030
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	677,312	919,475
従業員数 (人)	32,445	33,566
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(9,058)	(9,371)

- (注) 1 当社は、第89期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社(以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。)の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
- 3 当社は、第90期より国際財務報告解釈指針(以下「IFRIC」という。)第20号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」を適用したことに伴い、第89期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数字を記載しております。
- 4 当社は、第91期よりIFRIC第21号「賦課金」を適用したことに伴い、第90期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数字を記載しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期 (平成23年度)	第89期 (平成24年度)	第90期 (平成25年度)	第91期 (平成26年度)	第92期 (平成27年度)
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	6,384,715	6,589,317	7,901,955	7,328,553	6,127,775
経常利益 (百万円)	82,465	90,499	140,198	77,273	246,190
当期純利益 (百万円)	50,235	101,641	3,715	6,650	196,212
資本金 (百万円)	262,686	262,686	262,686	262,686	262,686
発行済株式総数 (千株)	1,737,941	1,737,941	1,737,941	1,737,941	1,737,941
純資産額 (百万円)	526,071	551,016	462,973	378,071	562,495
総資産額 (百万円)	3,319,580	3,566,078	3,734,806	3,672,122	3,696,698
1株当たり純資産額 (円)	302.97	317.37	266.75	217.84	324.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	25.00 (12.50)	26.00 (13.00)	21.00 (10.50)
1株当たり当期純利益 (円)	28.93	58.54	2.14	3.83	113.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.85	15.45	12.40	10.30	15.22
自己資本利益率 (%)	9.72	18.87	0.73	1.58	41.72
株価収益率 (倍)	20.64	12.01	323.83	181.72	5.04
配当性向 (%)	69.1	41.0	1,168.2	678.6	18.6
従業員数 (人)	4,074	4,166	4,289	4,379	4,437

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年12月1日	設立（商号：丸紅株式会社、本店：大阪市、資本金：150百万円） [創立の経緯] 当社の前身は安政5年（西暦1858年）の創業に始まるが、(株)丸紅商店、三興(株)を経て設立された大建産業(株)が戦後、過度経済力集中排除法の適用を受け、同社の企業再建整備計画に基づき、商事部門を継承する第二会社として設立された。
昭和25年7月	大阪、東京両証券取引所に株式を上場
昭和26年11月	丸紅ニューヨーク会社（現、丸紅米国会社）を設立
昭和30年9月	高島屋飯田(株)を合併して、商号を丸紅飯田(株)と変更（資本金 16億円）
昭和35年2月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和37年4月	名古屋支店を名古屋支社と改称
昭和41年4月	東京支社を東京本社と改称
昭和41年6月	東通(株)を合併（資本金 155億円）
昭和47年1月	商号を丸紅(株)と変更
昭和48年11月	(株)南洋物産を合併（資本金 304億6千万円）
昭和60年2月	丸紅英国会社（現、丸紅欧州会社）を設立
昭和61年4月	九州支店を九州支社と改称
平成3年4月	札幌支店を北海道支社と改称 東北支店を東北支社と改称
平成13年10月	伊藤忠商事(株)と共同して設立した伊藤忠丸紅鉄鋼(株)へ鉄鋼製品に関する営業を承継させる新設分割を実施
平成15年6月	本店を東京都千代田区に移転
平成19年4月	大阪本社を大阪支社と改称
平成25年4月	中国支社を設立
平成27年4月	静岡支店を静岡支社と改称 浜松支店を設立

3【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、生活産業、素材、エネルギー・金属、電力・プラント、輸送機その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社299社、関連会社等149社、合計448社から構成されております。（注）1、2

当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていた事業区分を、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」の5つのオペレーティング・セグメントに再編しております。

当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービスの内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
生活産業	国内及び海外において、食料分野では、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。ライフスタイル分野では、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開しております。情報分野では、システムインテグレーション事業、データ通信ネットワーク事業、モバイル端末販売事業等、物流分野では、フォワーディング事業及び物流センター事業等、保険分野では、保険仲介業、再保険事業等、金融・不動産投資分野では、アセットマネジメント・プロパティマネジメント事業、ファンド運営等、住宅開発分野では、マンション開発事業等、幅広い分野に取り組み、多様なサービスを提供しております。	子会社	ウェルファムフーズ、 ジャパン・リート・アドバイザーズ、 日清丸紅飼料、パシフィックグレインセンター、 丸紅インテックス、丸紅情報システムズ、 丸紅ファッションリンク、 丸紅ロジスティクス（注）3、山星屋、 MXモバイリング、Columbia Grain、 Gavilon Agriculture Investment（注）4
		関連会社等	アルテリア・ネットワークス・ホールディングス（注）5、 イオンマーケットインベストメント（注）6、 東武ストア、ナックスナカムラ（注）7
素材	国内及び海外において、化学品分野では、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品、農薬・肥料等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。また、当社農業ビジネスのプラットフォームとしての役割を担う米国の農業資材販売事業については、ヘレナ事業本部として独立させ、ヘレナケミカル社の更なる収益拡大に取り組んでおります。紙パルプ分野では、製紙原料・洋紙・板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	興亜工業、丸紅紙パルプ販売、 丸紅ケミックス、丸紅建材、 丸紅ブラックス、Helena Chemical、 Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社等	片倉コープアグリ（注）8、丸住製紙、 Daishowa-Marubeni International、 Dampier Salt、 Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー・金属	国内及び海外において、エネルギー分野では、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。金属分野では、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。また、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業等を行っております。	子会社	丸紅エネルギー、丸紅テツゲン、丸紅メタル、 Marubeni Coal、 Marubeni Los Pelambres Investment、 Marubeni Metals & Minerals (Canada)、 Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社等	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、 ENEOSグループ

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
電力・プラント	国内及び海外において、発電事業・送变电事業を含む各種電力事業、エネルギー関連インフラ事業、海水淡水化・上下水道事業、交通・インフラシステム事業及び産業プラントの各分野での開発・投資・運営・資産運転維持管理に加え、関連機器の納入及び工事請負を行っております。	子会社	日本洋上風力(注)9、丸紅新電力、丸紅テクマテックス、丸紅電力開発、丸紅パワーシステムズ、丸紅プロテックス、Agua Decima、Axia Power Holdings
		関連会社等	Eastern Sea Laem Chabang Terminal、Energy Infrastructure Investments、Lion Power (2008)、Mesaieed Power、Marubeni Rail Transport(注)10、Southern Cone Water(注)11、Team Energy
輸送機	国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械・工作機械・環境設備・産業機械等の輸送関連機械の輸出入、並びにこれら輸送機及び関連機械を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融资を幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG船等の取引・保有・運航事業を行っております。	子会社	スカーレットLNG輸送、丸紅エアロスペース、MAC Trailer Leasing、MAI Holding(注)12、Marubeni Auto Investment(UK)、Marubeni Aviation Holding(注)13、Marubeni-Komatsu
		関連会社等	Hitachi Construction Machinery(Australia)、Tensa Is Makinalari Imalat Pazarlama Ve Satis
全社 (本部・管理等)	グループファイナンス及びグループ会社向けの財務・金融業務等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe
		現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅オーストラリア会社

- (注)1 連結子会社及び関連会社等の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(381社)はその数から除外しております。
- 2 関連会社等にはジョイント・ベンチャー(共同支配企業)、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含めております。
- 3 平成27年4月、丸紅物流はロジパートナーズと合併し、丸紅ロジスティクスと商号変更しております。
- 4 Gavilon Agriculture Investmentは、当社グループが従来より所有しており、平成28年3月、Gavilon Agriculture Holdingsと合併しております。
- 5 アルテリア・ネットワークス・ホールディングスは、アルテリア・ネットワークスの持株会社であります。
- 6 イオンマーケットインベストメントは、首都圏でスーパーマーケット事業を展開するユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスの持株会社であります。
- 7 ナックスナカムラは、平成28年3月、株式の一部売却により当社の連結子会社から持分法適用関連会社となっております。
- 8 平成27年10月、片倉チッカリンはコープケミカルと合併し、片倉コープアグリと商号変更しております。
- 9 日本洋上風力は、英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社であります。
- 10 Marubeni Rail Transportは、北米において鉄道貨車リース事業等を営むMidwest Railcarの持株会社であります。
- 11 Southern Cone Waterは、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAgua Nuevasの持株会社であります。
- 12 MAI Holdingは、米国において自動車販売金融事業を展開するWestlake Servicesの持株会社であります。
- 13 Marubeni Aviation Holdingは、米国において航空機オペレーティングリース事業を展開するAircastleの持株会社であります。
- 14 平成27年度は、丸紅米国会社についてはオペレーティング・セグメント毎に分割し、それ以外の現地法人については「全社(本部・管理等)」に含めております。なお、平成28年度より、全ての現地法人についてオペレーティング・セグメント毎に分割することとしております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<生活産業> ウェルファムフーズ	東京都千代田区	百万円 2,610	食肉等の生産・加工・販売	100.00 (0.10)	有	販売及び 仕入先	
ジャパン・リート・アドバイ ザーズ	東京都港区	百万円 425	投資法人の資産運用	95.00	有		
日清丸紅飼料	東京都中央区	百万円 5,500	飼料の製造・販売	60.00	有	販売及び 仕入先	
パシフィック グリーンセンター	東京都千代田区	百万円 630	倉庫業及び港湾運送業	78.40	有	販売先	
ベニレイ	東京都港区	百万円 641	水産物の販売、倉庫業	98.76	有	販売及び 仕入先	
丸紅インテックス	大阪市北区	百万円 377	産業資材、生活資材関連の繊維品 及び生活用品の販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅情報システムズ	東京都渋谷区	百万円 1,565	情報・通信システムの企画・販 売・開発・保守等、情報処理・通 信サービス、ITを使用したソ リューションの提供	100.00	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅セーフネット	東京都千代田区	百万円 299	損害保険・生命保険代理店業・貸 金業	100.00	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅ファッションリンク	東京都渋谷区	百万円 450	繊維製品・素材の企画・生産・販 売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅不動産販売	東京都港区	百万円 400	不動産販売業	100.00	有	業務委託 先	
丸紅メイト	東京都千代田区	百万円 50	各種ユニフォームの企画・生産・ レンタル又は販売及び管理業務の 請負	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅ロジスティクス	東京都千代田区	百万円 200	総合物流業	100.00	有	販売及び 仕入先	* 4
山星屋	大阪市中央区	百万円 2,200	量販店、CVS等への菓子等卸売業	75.62	有	販売及び 仕入先	
MXモバイルリング	東京都江東区	百万円 1,000	携帯電話及び関連商品等の販売	100.00 (100.00)	有		
Columbia Grain	Portland U.S.A.	US\$ 65,100千	北米産穀物の集荷、保管及び輸 出・国内販売	100.00 (10.00)	有	販売及び 仕入先 債務保証	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
Gavilon Agriculture Investment	Nebraska U.S.A.	US\$ 2,751,634千	Gavilonグループ(穀物・肥料等の集荷・販売業)の統括会社	100.00	有	融資先 債務保証	* 1 * 3
Harrison Grain Investment	New York U.S.A.	US\$ 49,030千	穀物事業向け投資目的会社	100.00 (10.00)	有		
Iguaçu de Café Solúvel	Paraná Brasil	R\$ 217,991千	インスタントコーヒーの製造・販売	100.00 (100.00)	有	融資先 債務保証	
Marubeni Textile Asia Pacific	Hong Kong China	US\$ 9,293千	衣料製品輸入並びに三国間取引に係る買付代理業務	100.00 (20.00)	有	業務委託先	
MBC EUROPE	London U.K.	百万円 26,913	Iguaçu de Café Solúvelの持株会社	100.00	有	融資先	* 1
Shanghai House Property Development	Shanghai China	RMB 151,899千	中国上海市における住宅分譲事業	60.00	有		
その他(56社)							
<素材>							
興亜工業	静岡県富士市	百万円 2,343	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	79.95	有	販売及び 仕入先	
福山製紙	大阪市淀川区	百万円 100	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	55.00	有	仕入先	
丸紅紙パルプ販売	東京都港区	百万円 1,000	紙類の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅ケミックス	東京都千代田区	百万円 650	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅建材	東京都中央区	百万円 535	住宅・建築資材の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅ブラックス	東京都文京区	百万円 1,000	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
Helena Chemical	Tennessee U.S.A.	US\$ 103,765千	農業資材の販売及び各種サービスの提供	100.00 (100.00)	有		
Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	South Sumatra Indonesia	US\$ 621,782千	アカシア晒パルプの製造・販売	100.00 (29.86)	有	販売及び 仕入先 融資先	* 1
その他(17社)							
<エネルギー・金属>							
丸紅エネルギー	東京都千代田区	百万円 2,350	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸	66.60	有	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅テツゲン	東京都新宿区	百万円 490	鉄鋼原料の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅メタル	東京都千代田区	百万円 1,300	非鉄・軽金属の販売	100.00	有	販売及び 仕入先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
Marubeni Aluminium Australia	Melbourne Australia	AUS\$ 150,997千	アルミ地金の製錬・販売	100.00 (10.95)	有	仕入先	
Marubeni Coal	Brisbane Australia	AUS\$ 329,110千	豪州における石炭事業への投資	100.00	有	債務保証	* 1
Marubeni International Petroleum (Singapore)	Singapore Singapore	US\$ 9,675千	石油・天然ガス類の販売	100.00	有	業務委託先 債務保証	
Marubeni Iron Ore Australia	Perth Australia	AUS\$ 13,400千	豪州における鉄鉱石事業への投資	100.00	有	債務保証	* 2
Marubeni LNG Development	Amsterdam Netherlands	US\$ 25千	ペルーLNGプロジェクト参画のための投資会社	100.00	有		
Marubeni Los Pelambres Investment	Amsterdam Netherlands	US\$ 24千	チリにおける銅事業への投資	100.00	有	融資先	
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	Montreal Canada	US\$ 100,274千	アルミ地金の製錬・販売	100.00	有	債務保証	
Marubeni North Sea	London U.K.	US\$ 33,250千	英領北海における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00	有	債務保証	* 2
Marubeni Oil & Gas (USA)	Texas U.S.A.	US\$ 0千	米国メキシコ湾における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	有	債務保証	
Marubeni Petroleum	Hamilton Bermuda	US\$ 100千	原油・石油類の販売	100.00	有	販売及び仕入先 債務保証	
Marubeni Shale Investment	Texas U.S.A.	US\$ 822,545千	米国陸上におけるシェールオイル・ガス開発事業への投資	100.00 (100.00)	有		* 1
MIECO	California U.S.A.	US\$ 12,500千	石油・天然ガス類の販売	100.00 (10.00)	有	債務保証	
その他(18社)							
< 電力・プラント >							
日本洋上風力	東京都千代田区	US\$ 37千	英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社	100.00	有	融資先	
丸紅新電力	東京都千代田区	百万円 100	国内の電力小売事業	100.00	有		
丸紅テクマテックス	東京都千代田区	百万円 480	繊維機械及び諸設備の販売	100.00	有	仕入先	
丸紅電力開発	東京都千代田区	百万円 10	海外での電力事業の開発、管理、運営	100.00	有	業務委託先	
丸紅パワーシステムズ	東京都千代田区	百万円 400	海外市場への電力設備の納入・据付・建設	100.00	有	販売先	
丸紅プロテックス	東京都新宿区	百万円 495	製鉄・産業機器の販売、環境関連事業・機器販売、海外での工場建設及び機械設備の物流	100.00	有	販売及び仕入先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
Aguas Decima	Valdivia Chile	CLP 10,932百万	上下水道事業	100.00 (0.10)	有		
Axia Power Holdings	Amsterdam Netherlands	US\$ 27千	海外電力資産持株会社	100.00	有	融資先 債務保証	* 1
SmartestEnergy	London U.K.	Stg 6,667千	英国における電力コンソリデー ション事業及び電力小売事業	100.00 (10.00)	有	債務保証	
その他(51社)							
< 輸送機 >							
スカーレットLNG輸送	東京都千代田区	US\$ 39千	船舶関連企業に対する投資、融資 及びコンサルティング業務	100.00	有		
丸紅エアロスペース	東京都千代田区	百万円 650	航空機及びその部品の輸入、販売	100.00	有	業務委託 先	
丸紅テクノシステム	東京都千代田区	百万円 480	各種産業機械の輸出入・国内販売	100.00	有	販売先	
MMSLジャパン	東京都千代田区	百万円 294	船舶運航管理	100.00	有	業務委託 先	
MAC Trailer Leasing	New Jersey U.S.A.	US\$ 72,933千	冷凍冷蔵トレーラーのリース・レ ンタル	100.00 (90.00)	有	債務保証	
MAI Holding	California U.S.A.	US\$ 70,000千	自動車販売金融事業への投資	100.00 (100.00)	有	融資先	
Marubeni Auto & Construction Machinery America	New York U.S.A.	US\$ 174千	自動車販売事業への投資	100.00 (20.00)	有		
Marubeni Auto Investment (U.K.)	Manchester U.K.	Stg 14,851千	自動車販売事業への投資	100.00 (10.00)	有	債務保証	
Marubeni Aviation Holding	Amsterdam Netherlands	US\$ 394,000千	航空機オペレーティングリース事 業への投資	100.00 (100.00)	有		* 1
Marubeni Aviation Services	Grand Cayman Cayman Islands	US\$ 289千	民間航空機用エンジンへの投資	100.00	有	債務保証	
Marubeni-Komatsu	Redditch U.K.	Stg 5,518千	コマツ製建設機械の販売代理店	100.00 (10.00)	有	債務保証	
Royal Maritime	Monrovia Liberia	US\$ 63,158千	船舶貸渡・売買	100.00	有	債務保証	
その他(45社)							
< 全社(本部・管理等) >							
丸紅フィナンシャルサービス	東京都千代田区	百万円 1,270	グループファイナンス及びグルー プ会社向けの外国為替・内国為替 業務の受託業務	100.00	有	金融関係 取引	
Marubeni Finance America	New York U.S.A.	US\$ 400,000千	グループファイナンス	100.00	有	金融関係 取引	* 1

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
Marubeni Finance Europe	London U.K.	US\$ 300,000千	グループファイナンス	100.00	有	金融関係 取引	* 1
丸紅米国会社	New York U.S.A.	US\$ 353,273千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	* 1
丸紅欧州会社	London U.K.	EUR 85,243千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅アセアン会社	Singapore Singapore	US\$ 52,753千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 融資先 債務保証	
丸紅オーストラリア会社	Sydney Australia	AUS\$ 16,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
その他(40社)							

- (注) 1 資本金又は出資金は、国際会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。
- 2 * 1 は、特定子会社に該当します。また、上記記載会社以外では、生活産業でGavilon Agriculture Investment傘下のGavilon Holdings、エネルギー・金属でMarubeni Coal Canada、Marubeni North Sea傘下のMarubeni Oil And Gas (UK)、電力・プラントで日本洋上風力傘下のAtlantis Investorco、Atlantis Midco及びSeajacks Internationalが特定子会社に該当します。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。
- 4 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。
- 5 * 2 は、債務超過子会社に該当し、当連結会計年度末における債務超過額は、Marubeni Iron Ore Australiaで35,326百万円、Marubeni North Seaで56,552百万円となっております。
- 6 * 3 のGavilon Agriculture Investmentは、収益(連結会社相互間の内部取引を除く)の連結包括利益計算書の収益総額に占める割合が10%を超えております。この会社の主要な損益情報等は以下の通りです。
- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 収益 | 1,671,956百万円 |
| (2) 税引前利益 | 7,420百万円 |
| (3) 当期利益 | 5,409百万円 |
| (4) 資本合計 | 320,233百万円 |
| (5) 総資産額 | 638,214百万円 |
- また、Gavilon Agriculture Investmentは、当社グループが従来より所有しており、平成28年3月、Gavilon Agriculture Holdingsと合併しております。
- 7 * 4 は、平成27年4月、丸紅物流がロジパートナーズと合併し、丸紅ロジスティクスと商号変更しております。

(3) 関連会社等(持分法を適用していない関連会社を除く)

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		概要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<生活産業>							
アルテリア・ネットワークス・ホールディングス	東京都港区	百万円 5,150	アルテリア・ネットワークスの持株会社	50.00 (50.00)	有		
イオンマーケットインベストメント	千葉県千葉市	百万円 100	首都圏でスーパーマーケット事業を展開するユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスの持株会社	28.18	有		
エスフーズ	兵庫県西宮市	百万円 4,298	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業	17.30	有	販売及び仕入先	* 1 * 2
国分首都圏	東京都江東区	百万円 1,110	量販店、CVS等への食品・酒類等卸売業	20.00	無		
東武ストア	東京都板橋区	百万円 9,022	食料品主体のスーパーマーケット	33.68 (0.12)	有	販売先	* 1
東洋精糖	東京都中央区	百万円 2,904	砂糖・機能食品素材の製造及び販売	39.30	有	販売及び仕入先	* 1
ナックスナカムラ	大阪市淀川区	百万円 1,546	量販店、CVS等への冷凍食品等卸売業	44.33	有	販売先	* 4
日清オイリオグループ	東京都中央区	百万円 16,332	製油事業等	15.74	有	販売及び仕入先	* 1 * 2
ラコステジャパン	東京都渋谷区	百万円 480	ラコステブランドの衣料品及び関連商品の製造・販売	33.36	有		* 5
Acecook Vietnam	Ho Chi Minh Vietnam	VND 298,409百万	即席麺等の製造販売	18.30 (18.30)	有	販売先	* 2
Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics	Shanghai China	RMB 239,820千	貨物運送事業	34.00 (5.00)	有		
その他(30社)							
<素材>							
片倉コープアグリ	東京都千代田区	百万円 4,214	肥料の製造・販売、飼料・物資等の販売	20.80	有	販売及び仕入先	* 1 * 6
サンアグロ	東京都中央区	百万円 1,792	肥料等の製造・販売、農薬の販売とゴルフ場緑化関連事業	22.78	有	販売及び仕入先	
丸住製紙	愛媛県四国中央市	百万円 1,200	洋紙の製造・販売	32.16	有	販売及び仕入先	
CMK Electronics (Wuxi)	Wuxi China	RMB 502,340千	各種プリント配線板(PCB)の開発・製造及び販売	20.00	有		
Daishowa-Marubeni International	Vancouver Canada	Can\$ 262,000千	パルプの製造・販売	50.00	有	仕入先 債務保証	
Dampier Salt	Perth Australia	AU\$ 183,049千	天日塩及び石膏の製造・販売	21.51	有	仕入先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
Paperbox Holdings	Tortola Virgin Is. (Br.)	MR 70千	マレーシアの段ボール事業持株会社	25.00	有		
Shen Hua Chemical Industrial	Nantong China	RMB 342,740千	合成ゴム(スチレンブタジエンゴム)の製造・販売	22.56 (22.56)	有	販売先	
その他(17社)							
< エネルギー・金属 >							
伊藤忠丸紅鉄鋼	東京都中央区	百万円 30,000	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工	50.00	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅建材リース	東京都港区	百万円 2,651	鋼材の賃貸・販売・修理・加工	35.23	有		* 1
ENEOSグループ	東京都千代田区	百万円 2,000	LPGの輸入・販売、新エネルギー 関連機器の販売	20.00	有		
Merlin Petroleum	California U.S.A.	US\$ 865,549千	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	20.37	有	債務保証	
Resource Pacific Holdings	Sydney Australia	AU\$ 405,477千	豪州Ravensworth Underground炭 鉱への投資	22.22 (1.95)	有		
その他(5社)							
< 電力・プラント >							
Eastern Sea Laem Chabang Terminal	Chonburi Thailand	THB 200,000千	コンテナターミナルの運営	25.00	有		
Energy Infrastructure Investments	Sydney Australia	AU\$ 80,244千	ガスパイプライン・発電設備・ガス 精製プラント及び州際電力連系 線の保有・運営	49.90 (49.90)	有		
Lion Power(2008)	Singapore Singapore	S\$ 1,161,995千	シンガポールの発電事業における 投資会社	42.86	有		
Marubeni Rail Transport	New York U.S.A.	US\$ 36,880千	貨車リース事業への投資	100.00	有		* 7
Mesaieed Power	Doha Qatar	US\$ 235,793千	カタールにおける発電・売電事業	30.00	有	債務保証	* 3
PPN Power Generating	Tamil Nadu India	I.R. 4,902,000千	インドにおける発電・売電事業	26.00	有	販売先	
Southern Cone Water	Edinburgh U.K.	CLP 104,924百万	チリにおいて上下水道のフルサー ビスを提供するAguas Nuevasの持 株会社	50.00 (50.00)	無		
TeaM Energy	Taguig City Philippines	US\$ 12,162千	フィリピンにおける発電事業	50.00	有	債務保証	
TrustEnergy	Lisbon Portugal	EUR 50千	ポルトガルの発電事業における投 資会社	50.00 (50.00)	有		

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
Uni-Mar Enerji Yatirimlari	Ankara Turkey	US\$ 124,704千	トルコにおけるガス焼き複合火力 発電事業	33.33 (33.33)	有		
その他(36社)							
< 輸送機 >							
エムジーリース	東京都千代田区	百万円 4,500	総合リース業	45.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
Hitachi Construction Machinery (Australia)	Greystanes Australia	AU\$ 22,741千	日立建機製建設機械の販売代理店	20.00 (3.30)	有		
Temsa Is Makinalari Imalat Pazarlama Ve Statiss	Istanbul Turkey	TRY 92,378千	コマツ製建設機械の販売代理店	49.00	有	販売先	
Unipres U.S.A.	Tennessee U.S.A.	US\$ 157,000千	自動車車体用プレス部品の製造・ 販売	25.00	無	債務保証	
その他(20社)							
< 全社(本部・管理等) >							
越谷コミュニティプラザ	埼玉県越谷市	百万円 97	商業施設賃貸業	42.86	有		
その他(2社)							

- (注) 1 資本金又は出資金は、国際会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。
- 2 * 1は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 * 2は、議決権の所有割合は100分の20未満であるが、重要な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。
- 5 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。
- 6 * 3は、債務超過関連会社に該当し、当連結会計年度末における債務超過額は、Mesai eed Powerで25,318百万円です。
- 7 * 4のナックスナカムラは、平成28年3月、株式の一部売却により当社の連結子会社から持分法適用関連会社となっております。
- 8 * 5のラコステジャパンは、平成27年8月、ファブリカより商号変更しております。
- 9 * 6は、平成27年10月、片倉チッカリングがコープケミカルと合併し、片倉コープアグリと商号変更しております。
- 10 * 7のMarubeni Rail Transport (以下「MRTI」という。)は、平成28年3月末現在、当社グループが株式の100%を保有しておりますが、平成27年12月にMRTI株式の50%を三井住友信託銀行及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスに売却する株式譲渡契約締結以降、譲渡先との合意を以って事業の主たる意思決定を行うこととなり、当社は単独での支配権を行使する立場にないため、MRTIをジョイント・ベンチャーとしております。なお、平成28年6月、株式の譲渡が完了し、提出日現在において当社グループはMRTI株式を50%保有しております。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(人)
生活産業	18,430 [4,684]
素材	8,210 [1,254]
エネルギー・金属	1,381 [999]
電力・プラント	2,168 [408]
輸送機	6,197 [354]
全社(本部・管理等)	3,528 [274]
合計	39,914 [7,973]

- (注) 1 一部の連結子会社については当連結会計年度末と異なる時点での人員数となっております。
2 出向者については、出向先の属するセグメントの従業員数に含めております。
3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,437	41.4	16.7	12,260,067

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(人)
生活産業	995
素材	459
エネルギー・金属	472
電力・プラント	585
輸送機	389
全社(本部・管理等)	1,537
合計	4,437

- (注) 1 従業員数に海外事業所の現地社員433人及び他社からの出向者116人を含め、他社への出向者1,260人を除いた人員数は3,726人であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、先進国では総じてみれば緩やかな回復が続きましたが、昨年の夏頃からの中国の金融不安もあり、中国をはじめとする新興国では全体として景気が減速し、世界経済全体としては緩やかな回復となりました。この間、世界的な株安が起こり、金融市場の混乱がみられました。商品市況は概ね低調に推移しました。原油価格は下落基調をたどりましたが、終盤にはやや反発しました。

米国経済は、設備投資等に弱めの動きもみられましたが、堅調な雇用環境等から、家計部門の消費が下支えとなって景気の回復が続きました。こうした米国経済の回復を背景に、昨年12月には連邦準備制度理事会が利上げを行いました。市場に大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、ドイツ、英国等の主要国で緩やかな回復が続き、景気は持ち直しましたが、ギリシャの債務問題による混乱が金融市場の不安定化を一時的にもたらしました。

アジア経済は、中国が消費、投資、輸出の鈍化により一段と減速したほか、アセアンでも、内外需ともに勢いを欠いた状態が続いたことなどから、全体として弱めの回復となりました。

他地域の新興国経済は、資源輸出国を中心に商品価格の低迷や米国の利上げ等を受けて通貨安が進み、低調に推移しました。

日本経済は、賃金の伸びが低いことから、消費が緩慢になるなど、全体的に弱めの動きとなりました。

このような経済環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	12,207,957	13,925,339	1,717,382
売上総利益	670,086	707,318	37,232
営業利益	104,231	160,688	56,457
持分法による投資損益	31,824	89,919	58,095
親会社の所有者に帰属する当期利益	62,264	105,604	43,340
収益	7,300,299	7,834,295	533,996

(注) 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高は、石油トレーディング分野等における販売価格の下落により、前連結会計年度比1兆7,174億円(12.3%)減収の12兆2,080億円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比372億円(5.3%)減益の6,701億円となり、オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で減益となりました。営業利益は、売上総利益の減益に加え、円安の影響等で販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度比565億円(35.1%)減益の1,042億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益(以下、当期利益)は、資源市況悪化に伴う減損損失を計上したことを主因に、前連結会計年度比433億円(41.0%)減益の623億円となりました。

なお、IFRSに基づく「収益」は、前連結会計年度比5,340億円(6.8%)減収の7兆3,003億円となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

生活産業

売上総利益は、食品関連事業等が増益となったものの、Gavilonの北米集荷事業の収益環境悪化等により、前連結会計年度比56億円（1.8%）減益の3,010億円となりました。一方、当期利益は、前連結会計年度に計上した一過性損益（Gavilonにおけるのれんの減損損失及び米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益）の反動等により、前連結会計年度比98億円（21.4%）増益の558億円となりました。

素材

売上総利益は、Helena Chemicalでの円安の影響、チップ・パルプの採算改善等により、前連結会計年度比145億円（8.2%）増益の1,908億円となりました。当期利益は、石油化学製品及び無機・農業化学品分野の採算改善等並びに前連結会計年度のGavilon 出資持分の損失取り込みの反動もあり、前連結会計年度比122億円（64.9%）増益の310億円となりました。

エネルギー・金属

石油・ガス開発分野における油ガス価下落等により、売上総利益は、前連結会計年度比451億円（72.6%）減益の170億円となりました。当期利益は、前連結会計年度のカナダ石炭事業における減損に伴う有価証券損益の反動等があったものの、石油・ガス開発事業及びチリ銅事業における減損損失の悪化並びに豪州鉄鉱石事業における減損損失計上等により、前連結会計年度比1,133億円（- %）悪化の1,440億円（損失）となりました。

電力・プラント

産業プラント関連案件の取扱高減少による減益等により、売上総利益は、前連結会計年度比30億円（5.3%）減益の539億円となりました。当期利益は、ウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退に伴う損失の計上及びその他の海外プラント案件における損失引当等があったものの、中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益の計上並びに海外電力IPP事業の持分法による投資損益の増益により、前連結会計年度比438億円（193.8%）増益の664億円となりました。

輸送機

船舶関連事業並びに航空機関連事業の増収により、売上総利益は、前連結会計年度比41億円（4.4%）増益の984億円となったものの、船舶関連事業等における持分法による投資損益の減益により、当期利益は、前連結会計年度比61億円（20.4%）減益の238億円となりました。

- (注) 1 当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。
- 2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末から1,317億円(28.1%)増加し、6,008億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金の改善により、3,591億円の収入となりました。前連結会計年度比では1,882億円の収入の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式売却収入があった一方で、海外事業における資本的支出等により1,746億円の支出となりました。前連結会計年度比では1,568億円の支出の減少であります。

以上により、当連結会計年度におけるフリーキャッシュ・フローは1,845億円の収入となりました。前連結会計年度比では3,450億円の収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

優先株の買い取りを行ったことを主因として、363億円の支出となりました。前連結会計年度比では344億円の支出の減少であります。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少であるため、仕入高の記載は省略しております。売上高については「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「連結財務諸表に対する注記19 セグメント情報」をご参照願います。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。売上高については「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「連結財務諸表に対する注記19 セグメント情報」をご参照願います。

(3) 売上の状況

「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「連結財務諸表に対する注記19 セグメント情報」をご参照願います。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2020年に向けた当社グループの在り姿と、新たな経営指針を明示した3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2018」を策定し、本年4月よりスタートしております。「Global Challenge 2018」では、既存事業の一層の拡大を図るとともに、将来、当社グループの中核となり得る新規事業を戦略的に推進し、“成長し続ける丸紅グループ”を実現します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」を遂行してきました。「Global Challenge 2015」では『経営資源の最大効率化』、『海外事業の強化・拡大』、『経営主導による人材戦略の更なる推進』の3つを重点施策として掲げ、持続的成長と企業価値の最大化を実現すべく、各種施策を推進してきました。

当連結会計年度では、合計で約2,300億円の新規投融資を実行しました。主な内容としては、米国・英国におけるエネルギー権益案件、英国における洋上風力発電事業、国内における太陽光発電事業等です。

当連結会計年度の各経営指標は、多額の減損損失を計上したことを主因に、親会社の所有者に帰属する当期利益は期初予想1,800億円に対し623億円となる等、大幅な減益・悪化となりました。

経営指標	期初予想 (平成27年5月8日公表)	当連結会計年度実績
親会社の所有者に帰属する当期利益	平成27年度 1,800億円	623億円
ネットD/Eレシオ	平成27年度末 1.6倍程度	1.95倍
ROE	11%程度	4.39%
ROA	2.3%程度	0.84%

新中期経営計画「Global Challenge 2018」では、親会社の所有者に帰属する当期利益・PATRAC・営業キャッシュフローの長期的拡大、財務基盤の更なる強化を達成すべく、役員・社員一丸となり、全力で取り組んでまいります。

新中期経営計画「Global Challenge 2018」では、2020年の在り姿を見据え、「事業・投資指針」、「キャッシュフロー経営」、「ポートフォリオ指針」、「海外戦略の強化」、「当社グループ人材戦略」の5つの経営指針を定めており、各指針の概要は以下の通りです。

「事業・投資指針」

長期的な収益拡大の基盤を世界各国・地域に据え、ビジネスモデル毎に異なる経営環境・事業特性に対応した事業・投資戦略を推進します。

「キャッシュフロー経営」

営業キャッシュフローの極大化により成長投資余力を高めます。また、新たな事業投資が生み出す収益・キャッシュと共に、大きな成長が見込めない事業が生むキャッシュを次代の成長事業へ再投資することで、企業価値の最大化を図ります。

「ポートフォリオ指針」

成長を担う事業、安定的な収益を生む事業、ボラティリティのある事業のバランスを考慮しつつ、長期的に収益成長し、かつ厳しい経営環境においても、親会社の所有者に帰属する当期利益3,000億円を確保できるポートフォリオを構築します。また、既存事業の収益力強化により、成長計画を確実に実現し、事業価値の向上を図るとともに、ノンコア事業から撤退し、資産の優良化を図ります。

「海外戦略の強化」

米国を中心とする先進国、中間層が厚みを増すアセアンを重点市場とし、将来への布石としてサブサハラ地域へ積極的に取り組みます。

「当社グループ人材戦略」

グローバルの中で勝ち抜ける強い人材を登用・育成します。また、グループ内ダイバーシティを一層推進し、人材の登用・配置を行うことで、個々の人材が、仕事に誇りとやりがいを持てる企業グループを目指します。

(3) 目標とする経営指標

「Global Challenge 2018」における目標は次の通りです。

経営指標	目標
親会社の所有者に帰属する当期利益	平成30年度 2,500億円 (非資源 2,300億円以上)
配当後フリーキャッシュフロー (ネットD/Eレシオ)	平成28年度～30年度の3カ年累計黒字化 (平成30年度末 1.3倍程度)
ROE	10%以上
連結配当性向	親会社の所有者に帰属する当期利益の25%以上

また、「セールス&マーケティング事業」、「ファイナンス事業」、「安定収益型事業」、「資源投資」の4つのビジネスモデルに対し、「Global Challenge 2018」の3カ年で1兆円程度の新規投融資を行う計画です。

4【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範に互る事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

1. 営業活動全般に係るリスクについて

(1) 日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社は、日本を含む60ヶ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次産品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化又は低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しておりますが、それでもこれらの信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

(3) 投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で管理基準を設け、ポートフォリオやリスク・リターンに適正化を図る管理を行っておりますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、さらには格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場リスクについて

各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場流動性について（流動性リスクについて）

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。変動金利の調達は、その相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、金利変動の影響を完全に回避できないものもあり、金利変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、投資有価証券や固定資産等の非金利感応資産のうち、変動金利で調達している部分を金利ポジションとして捉え、市場動向を注視しつつ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクの軽減を図っております。

しかしながら、これら手段の活用を通じて、金利の変動が与える影響を完全に回避できるものではなく、金利動向によっては、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

活発な市場のある有価証券の価格変動について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で、活発な市場のある有価証券に投資を行っております。活発な市場のある有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の下落は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職後給付に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しております。当社及び連結子会社は、国際会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っておりますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（平成11年度）し、新規投資案件や開発プロジェクト案件について環境影響評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) テロ・暴動遭遇リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルに営業活動を展開しており、海外各国のテロ・暴動等の予期せぬ事態並びにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされております。こうした様々なリスクは、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害や情報漏洩が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. リスク管理について

当社及び連結子会社は、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、新規事業等の重要案件については、進捗状況を常時把握して問題点処理への迅速な対応を図るべく、経営会議体への定期報告を義務付けるフォローアップ体制を整える等、個別リスク管理を強化してリスク回避を図っております。

また、全社的なリスクの分散という観点から、特定の国、業種、客先に対する市場リスク・信用リスク・投資リスク等の定量化が可能なリスク（計測可能リスク）を把握する統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理においては、適切な意思決定とモニタリングを行い得るよう、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法及びシステムインフラを整備しております。

一方、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク（計測不能リスク）については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、または将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みでは十分に対応しきれない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 中期経営計画について

当社及び連結子会社は、平成28年4月より3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2018」をスタートしております。定量目標は、平成30年度の親会社の所有者に帰属する当期利益2,500億円(うち、非資源2,300億円以上)、中期経営計画期間累計の配当後フリー・キャッシュフローの黒字化並びに平成30年度末の連結ネットD/Eレシオを1.3倍程度、ROEを10%以上、新規投融資を1兆円、連結配当性向を25%以上としております。

なお、これらの目標は、策定時において適切と考えられる一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、事業環境の変化やその他様々な要因により達成できない可能性があります。

4. 重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 重要な会計方針及び見積り」をご参照願います。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。重要な会計方針についての詳細は、「第5 経理の状況」における「連結財務諸表に対する注記3 重要な会計方針」をご参照願います。

連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定は以下の通りであります。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

棚卸資産の評価

当社及び連結子会社が保有している棚卸資産は主に商品、製品及び販売用不動産で構成されており、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額が取得原価より低い場合はその差額を評価減として費用認識しております。また、評価減は棚卸資産から直接減額しております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

短期的な市場価格の変動により利益を獲得することを意図して棚卸資産を保有している場合、当該棚卸資産は販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しております。

有形固定資産及び無形資産の減損

当社及び連結子会社は、各報告期間の期末日に資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判定しております。有形固定資産及び耐用年数を確定できる無形資産については、資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。なお、減損の兆候があるか否かを問わず、最低限年1回定期的に資産の帳簿価額が回収可能価額を超過しているか否かを確認しております。

資産の回収可能価額は資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、資産が他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合を除き、個別の資産ごとに決定しております。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合は、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。使用価値の評価にあたり、見積られた将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値まで割り引いております。

各報告期間の期末日において、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合は、資産の回収可能価額の見積りを行っております。見積られた回収可能価額が資産の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入しております。戻入れ後の帳簿価額は、過去において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額（減価償却累計額控除後又は償却累計額控除後）を超えない範囲で認識しております。減損の戻入額は純損益として認識しております。

なお、のれんについて認識した減損損失を戻入れることはしておりません。

引当金

引当金は、当社及び連結子会社が過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。貨幣の時間価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

資産除去債務については、資産の解体、除去及び敷地の原状回復費用ならびに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

確定給付制度債務

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式に基づき制度ごとに算定しております。年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率等の前提条件が含まれております。

繰延税金資産の回収可能性

当社及び連結子会社は、資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との差異に基づいて繰延税金資産を認識しており、その測定に当たっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。

繰延税金資産は、企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異、繰越欠損金及び未使用の税額控除について認識しております。

子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しております。

一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性について、各報告期間の期末日で再検討し、課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産を減額しております。未認識の繰延税金資産についても各報告期間の期末日で再検討され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の減損

当社及び連結子会社が保有している関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資に関して、総合的に判断を行い、減損の客観的証拠がある場合には、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額は減損損失として純損益で認識しております。

認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無に関して、各報告期間の期末日に判定しております。このような兆候が存在する場合は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の回収可能価額の見積りを行っております。見積られた回収可能価額がその投資の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入額は、その投資の回収可能価額が減損損失認識後に増加した範囲で認識しており、過去に認識した減損損失の金額を上限として純損益として認識しております。

金融商品の評価

償却原価で測定される金融資産の減損は、当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に、減損していると判断しております。

減損の客観的な証拠には、発行者又は相手先の重要な財政上の困難、元本もしくは利息の支払いに対する債務不履行又は遅延等の事象を含んでおります。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観察可能な市場価格に基づき見積っております。ただし、当該金融資産の金利が変動金利である場合、見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定は、各報告期間の期末日の実効金利を用いることとなります。

また、上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者及び地域等が有する潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

減損損失認識後において、減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失は、直接又は引当金勘定を修正することにより戻入しております。減損損失の戻入額は、当該金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったとした場合の償却原価を超えない範囲で認識しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債については、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債と、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。金融資産及び金融負債の公正価値は、活発な市場における公表価格で測定しております。金融資産及び金融負債に関する市場が活発でない、または市場が存在しない場合は、適切な評価技法を用いて公正価値を測定しております。

偶発負債

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

当社では、保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。

連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度比433億円減益の623億円となりました。

損益項目の分析は以下の通りです。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度比372億円減益の6,701億円となりました。これは主にエネルギー・金属セグメントで減益となったこと等によるものです。オペレーティング・セグメント別の分析については「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、円安の影響等で前連結会計年度比192億円増加の5,659億円となりました。

固定資産損益

当連結会計年度の固定資産損益は、資源権益で減損損失を計上したため1,033億円（損失）となりました。前連結会計年度においては、資源権益の減損損失に加えGavi Ionにおけるのれんの減損損失もあったことから、前連結会計年度比416億円改善しました。

その他の損益

当連結会計年度のその他の損益は前連結会計年度比239億円悪化の160億円（損失）となりました。これは主にウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失によるものです。

受取利息及び支払利息

当連結会計年度の受取利息は前連結会計年度比1億円増加の146億円となりました。当連結会計年度の支払利息は前連結会計年度比55億円減少の336億円となりました。

受取配当金

当連結会計年度の受取配当金は前連結会計年度比164億円減少の186億円となりました。内訳は、親会社計上分57億円（うち国内からの配当36億円、海外からの配当22億円）、国内連結子会社計上分2億円、海外連結子会社計上分127億円です。

有価証券損益

当連結会計年度の有価証券損益は前連結会計年度比736億円増益の743億円（利益）となりました。これは主に中国下水処理事業及び北米貨車リース事業で株式評価益を計上したことによるものです。

持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は、チリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業において減損損失を計上したことを主因に、前連結会計年度比581億円減益の318億円（利益）となりました。

法人所得税

当連結会計年度の法人所得税は前連結会計年度比111億円増加の230億円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の義務

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び第三者の保証を行っております。詳細は、「第5 経理の状況」における「連結財務諸表に対する注記23 約定及び偶発負債」をご参照願います。

その他

その他、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、前述いたしました「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループは、2020年に向けた当社グループの在り姿と、新たな経営指針を明示した3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2018」を策定し、本年4月よりスタートしております。「Global Challenge 2018」では、既存事業の一層の拡大を図るとともに、将来、当社グループの中核となり得る新規事業を戦略的に推進し、“成長し続ける丸紅グループ”を実現します。「Global Challenge 2018」のその他の内容につきましては「3 対処すべき課題」をご参照願います。

平成28年度は「Global Challenge 2018」のスタートの年であり、役員・従業員一同、新たな決意のもと、その目標達成に向けて邁進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、現金及び現金同等物が増加したものの、持分法で会計処理される投資、有形固定資産及び棚卸資産の減少を主因に、前連結会計年度末比5,554億円減少の7兆1,177億円となりました。また、資本合計は、円高による在外営業活動体の換算差額の減少を主因に、前連結会計年度末比2,635億円減少の1兆4,152億円となりました。

当連結会計年度末の社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末比1,252億円減少の2兆7,625億円となりました。この結果、当連結会計年度末のネットD/Eレシオは1.95倍となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金の改善により、3,591億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、株式売却収入があった一方で、海外事業における資本的支出等により1,746億円の支出となったことから、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは1,845億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株の買い取りを行ったことを主因として、363億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,317億円増加し、6,008億円となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調度を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ ユーロ・メディアム・タームノート・プログラム
当社、Marubeni Finance Europeの2社共同プログラム 20億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・ジャパン株式会社 (Moody's)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当連結会計年度中におきましては、長期格付けの変更はなく、Moody'sがBaa2、S&PがBBB、R&IがA、JCRがA+となっております。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の119.4%に対し、当連結会計年度末は121.9%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物並びに定期預金の残高は6,059億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円 (長期)
- ・ 欧米主要銀行を主としたシンジケート団による555百万米ドル (短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のメディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金 (当連結会計年度末残高400億円) に対する十分な流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社の在外子会社Marubeni Oil & Gas(USA)が米国メキシコ湾の原油・ガス資源の開発のために追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー・ 金属	Marubeni Oil & Gas (USA)	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					85,652	

また、当連結会計年度において、当社の在外子会社Marubeni North Seaが英国領北海での原油・ガス資源の開発のために追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー・ 金属	Marubeni North Sea	油ガス田権益	本社 (London, U.K.)					28,552	

また、当連結会計年度において、当社の国内子会社日本洋上風力が洋上風力据付船の建造のために追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)			
電力・ プラント	日本洋上風力	船舶	Seajacks International (Norfolk, U.K.)					22,072	

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社の設備の状況

平成28年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他の投下資本の帳簿価額(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
全社及び消去等	東京本社	オフィスビル	東京都千代田区	2,772	6,145	68,407	2,438	991	
全社及び消去等	丸紅多摩センター	研修センター	東京都八王子市		12,312	3,547	5,238	556	

(2)国内子会社の設備の状況

平成28年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名(所在地)	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他の投下資本の帳簿価額(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
生活産業	日清丸紅飼料	飼料工場	とがち飼料(北海道広尾郡)	25	65,000	741	3,001	2,440	
生活産業	日清丸紅飼料	工場・事務所・タンク他	鹿児島工場(鹿児島県鹿児島市)	57	49,276	1,222	1,415	1,804	
素材	興亜工業	製紙設備	本社工場(静岡県富士市)	236	185,545	13,730	3,560	9,571	
エネルギー・金属	大分ソーラーパワー	太陽光発電所	大分ソーラーパワー(大分県大分市)				672	18,514	
エネルギー・金属	丸紅エネックス	石油・LPG貯蔵関係設備	千葉ターミナル(千葉市美浜区)	17	81,540	728	1,030	981	
電力・プラント	日本洋上風力	船舶	Seajacks International(Norfolk, U.K.)					102,999	
輸送機	いわぬま臨空メガソーラー	太陽光発電所	いわぬま臨空メガソーラー発電所(宮城県岩沼市)				97	5,807	
全社及び消去等	MFアセット	商業施設	コーナン東淀川菅原店(大阪市東淀川区)		17,264	4,215	401		賃貸用

(3)在外子会社の設備の状況

平成28年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)			
生活産業	Gavilon Agriculture Investment	穀物エレベーター関連土地設備・事務所	Wichita (Kansas, U.S.A.)	20	902	49	5,092	120	
生活産業	Iguaçu de Café Solúvel	インスタントコーヒー製造工場	本社工場 (Cornélio Procópio, Brasil)	515	483,758	48	536	4,299	
素材	Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	パルプ製造設備	パルプ製造工場 (South Sumatra, Indonesia)	821	11,660,257	1,597	12,498	35,648	
素材	Musi Hutan Persada	植林権益及び植林関連設備	本社及び植林関連施設 (South Sumatra, Indonesia)	940	69,400	2	1,799	15,894	
エネルギー・金属	Marubeni Oil & Gas (USA)	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					278,469	
エネルギー・金属	Marubeni North Sea	油ガス田権益	本社 (London, U.K.)					102,650	
エネルギー・金属	Marubeni Shale Investment	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					11,077	
エネルギー・金属	Marubeni Metals & Minerals (Canada)	アルミニウム製錬工場	Alouette Joint Venture (Quebec, Canada)					29,101	
エネルギー・金属	Marubeni Aluminium Australia	アルミニウム製錬工場	Portland Smelter Joint Venture (Victoria, Australia)					10,187	
輸送機	MAC Trailer Leasing	陸上冷凍冷蔵トレーラー	本社 (New Jersey, U.S.A.)					29,680	賃貸用

(注) Gavilon Agriculture Investmentは、当社グループが従来より所有しており、平成28年3月、Gavilon Agriculture Holdingsと合併しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京証券取引所、 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	3,024,084	1,737,940,900		262,686	2,344	91,073

(注) 1 平成20年3月1日に丸紅テレコム株式会社を完全子会社とする株式交換により普通株式を新規に発行したため、発行済株式総数が3,024,084株、資本準備金が2,344百万円それぞれ増加しております。

2 平成20年4月1日から平成28年3月31日までの間において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		148	82	1,515	647	182	207,027	209,601	
所有株式数 (単元)		6,293,156	730,461	1,097,758	4,262,068	6,382	4,984,171	17,373,996	541,300
所有株式数の 割合(%)		36.22	4.20	6.32	24.53	0.04	28.69	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が250単元含まれております。

2 自己株式2,391,245株は、「個人その他」に23,912単元、「単元未満株式の状況」に45株含めて記載しております。

なお、自己株式2,391,245株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式数は2,390,245株であります。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	82,314	4.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	73,238	4.21
バンク ジュリウス ベア シン ガポール スマイル サリム ア ブドツラー エーエル ムクハイ ニ パワン アカウント ツー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BOUSHER, D-38442, HOUSE NO. 1/2914/1, WAY NO. 533 RABIYAT AL QURUM, MUSCAT, OMAN (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	47,982	2.76
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	42,083	2.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	41,818	2.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,002	2.07
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	30,000	1.73
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー31階	25,000	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	24,930	1.43
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	24,475	1.41
計		427,844	24.61

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、すべて各社が年金信託等の信託を受けている株式です。
- 3 平成27年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者5名が平成27年10月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	26,470	1.52
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,495	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	7,958	0.46
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	22,566	1.30
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	24,469	1.41
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,277	0.19
計		89,238	5.13

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,390,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 176,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 (注)1 1,734,832,700	17,348,327	同上
単元未満株式	普通株式 (注)2 541,300		同上
発行済株式総数	1,737,940,900		
総株主の議決権		17,348,327	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権250個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、下記の通り1社所有の相互保有株式80株及び当社所有の自己株式45株が含まれております。

丸住製紙株式会社 80株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	2,390,200		2,390,200	0.14
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市川之江 町826番地	136,700		136,700	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060番地の1	40,000		40,000	0.00
計		2,566,900		2,566,900	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下の通りであります。

平成28年6月24日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 取締役を兼務しない当社執行役員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	472,400株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成28年7月12日から 平成61年7月11日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 付与株式数の調整

新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という)を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、割当日の翌日から3年を経過する日又は当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日のうちいずれか早い日以降、割当てを受けた新株予約権を行使することができる。
 - (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、本新株予約権の行使期間内において、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できる(ただし、下記(注)4に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)。
 - (3) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
 - (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
 - (5) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間経過した場合、新株予約権を行使することができなくなるものとし、当該時点において未行使の新株予約権を放棄したものとみなす。
- 4 組織再編成における再編成対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編成後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)3に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,223	8,698,669
当期間における取得自己株式	460	261,847

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	538	345,614	145	74,031
保有自己株式数	2,390,245		2,390,560	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保を拡充し、強固な財務基盤の構築を実現するとともに、既存事業の強化と新たな投資戦略の推進により、企業価値の向上を実現いたします。配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れております。具体的な配当金額は、平成29年3月期より連結配当性向25%以上で決定することを基本方針といたします。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

当事業年度における年間配当金につきましては、連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益が623億円となりましたが、平成28年4月18日付で公表した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、1株当たり21円（中間配当金10円50銭、期末配当金10円50銭）としました。

期末配当金は平成28年5月13日開催の取締役会により決議し、6月3日を支払開始日としてお支払いしております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	18,223百万円	10円50銭
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	18,223百万円	10円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	647	768	872	806.1	749.9
最低(円)	373	463	616	643.7	493.3

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	709.2	715.0	699.8	629.4	605.2	630.0
最低(円)	575.5	676.1	613.1	514.6	493.3	552.0

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.67%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		朝田 照男	昭和23年 10月13日生	昭和47年4月 平成13年4月 14年4月 16年4月 17年4月 17年6月 18年4月 20年4月 25年4月 当社へ入社 金融・物流部門長補佐、部門C I O、金融 保険事業部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、総務部・経理部・財務部担 当役員、投融資委員会副委員長、“V”P L A N委員会委員長、I R担当役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役社長 現役職	(注)3	230
代表取締役 社長		國分 文也	昭和27年 10月6日生	昭和50年4月 平成15年4月 17年4月 20年4月 20年6月 22年4月 24年4月 24年6月 25年4月 当社へ入社 中国副総代表、丸紅香港華南会社社長 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 専務執行役員 副社長執行役員、社長補佐、C I O、市場 業務部・情報企画部・経済研究所担当役 員、エネルギー第二部門管掌役員、投融資 委員会委員長 取締役副社長執行役員 現役職	(注)3	167
代表取締役 副社長 執行役員	生活産業 グループ C E O	秋吉 満	昭和31年 1月9日生	昭和53年4月 平成17年4月 19年4月 21年4月 22年4月 22年6月 23年4月 24年4月 26年4月 27年4月 当社へ入社 財務部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、秘書部・広報部・経営企画 部担当役員、秘書部長、C S R・環境委員 会委員長、内部統制委員会委員長、投融資 委員会副委員長 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員、投融資委員会委員長 取締役専務執行役員 取締役副社長執行役員 現役職	(注)3	167
代表取締役 副社長 執行役員	C S O、秘書部担 当役員補佐、東ア ジア総代表、投融 資委員会副委員長	山添 茂	昭和30年 8月11日生	昭和53年4月 平成17年4月 18年4月 21年4月 22年4月 22年6月 24年4月 27年4月 28年4月 当社へ入社 電力・プラント部門長補佐、海外電力プロ ジェクト第二部長 執行役員、電力部門長 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、機械グループ (輸送機部門、プラント・産業機械部門) 管掌役員、投融資委員会副委員長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長執行役員 現役職	(注)3	138

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務 執行役員	CAO、CIO、 監査部担当役員補 佐、コンプライア ンス委員会委員 長、内部統制委員 会委員長、IT戦 略委員会委員長、 投融資委員会副委 員長	南 晃	昭和32年 2月25日生	昭和54年4月 平成21年4月 22年4月 25年4月 27年4月 27年6月	当社へ入社 金融・物流・情報部門長代行 執行役員、金融・物流・情報部門長 常務執行役員 常務執行役員、CAO、CIO、監査部担 当役員補佐、コンプライアンス委員会委員 長、内部統制委員会委員長、IT戦略委員 会委員長、投融資委員会副委員長 現役職	(注)3	56
代表取締役 常務 執行役員	CFO、 IR・格付担当役 員、投融資委員会 委員長、CSR・ 環境委員会委員 長、開示委員会委 員長	矢部 延弘	昭和35年 1月22日生	昭和57年4月 平成21年4月 24年4月 28年4月 28年6月	当社へ入社 丸紅米国会社CFO兼CAO 執行役員 常務執行役員、CFO、IR・格付担当役 員、投融資委員会委員長、CSR・環境委 員会委員長、開示委員会委員長 現役職	(注)3	54
取締役		北畑 隆生	昭和25年 1月10日生	昭和47年4月 平成7年7月 8年12月 12年6月 14年7月 16年6月 18年7月 20年7月 22年6月 25年6月 26年6月	通商産業省へ入省 同省大臣官房企画室長 同省大臣官房総務課長 同省大臣官房総務審議官 経済産業省大臣官房長 同省経済産業政策局長 同省経済産業事務次官 同上退官 株式会社神戸製鋼所取締役(現職)、当社 監査役 現役職 セーレン株式会社取締役(現職)、日本ゼ オン株式会社取締役(現職)	(注)3	
取締役		黒田 由貴子	昭和38年 9月24日生	昭和61年4月 平成3年1月 23年3月 24年4月 25年6月 27年6月	ソニー株式会社へ入社 株式会社ピープルフォーカス・コンサル ティング代表取締役 株式会社シーエーシー(現、株式会社CAC Holdings)取締役(現職) 株式会社ピープルフォーカス・コンサル ティング取締役(現職) 現役職 三井化学株式会社取締役(現職)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 恭平	昭和19年 7月17日生	昭和43年4月 平成7年10月 8年6月 11年6月 14年3月 16年3月 17年1月 19年1月 23年1月 26年6月 27年3月 28年6月	昭和電工株式会社へ入社 日本ポリオレフィン株式会社本社企画部長 モンテル・ジェイピーオー株式会社代表取締役社長 モンテル・エスディーケイ・サンライズ株式会社(現、サンアロマー株式会社)代表取締役副社長 昭和電工株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼社長執行役員 最高経営責任者(CEO) 同社代表取締役会長 当社監査役 昭和電工株式会社取締役会長(現職) 現役職	(注)3	
取締役		福田 進	昭和23年 8月26日生	昭和46年7月 平成15年7月 16年7月 18年7月 19年7月 19年9月 20年9月 24年11月 27年1月 27年6月 28年6月	大蔵省へ入省 財務省財務総合政策研究所長 同省主税局長 国税庁長官 同上退官 公益社団法人日本損害保険協会(現、一般社団法人日本損害保険協会)副会長 内閣官房副長官補 一般財団法人日本不動産研究所代表理事・理事長(現職) 財務省国税審議会委員(現職) 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職) 現役職	(注)3	
常勤監査役		榎 正博	昭和29年 4月20日生	昭和52年4月 平成15年4月 19年4月 22年4月 25年6月	当社へ入社 経理部長 執行役員 常務執行役員 現役職	(注)4	81
常勤監査役		葛目 薫	昭和29年 5月11日生	昭和52年4月 平成20年4月 22年4月 27年4月 27年6月	当社へ入社 人事部長 執行役員 顧問 現役職	(注)5	50
監査役		末網 隆	昭和24年 3月8日生	昭和49年4月 平成6年2月 9年9月 13年9月 14年8月 16年8月 17年9月 21年4月 24年6月 25年6月 27年6月 28年6月	警察庁へ入庁 高知県警察本部長 警察庁長官官房会計課長 警察庁長官官房首席監察官 神奈川県警察本部長 警視庁副總監 宮内庁東宮侍従長 特命全権大使ルクセンブルグ国駐箚 同上退官 現役職 東鉄工業株式会社取締役(現職) JCRファーマ株式会社監査役(現職)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		根津 嘉澄	昭和26年 10月26日生	昭和49年4月 東武鉄道株式会社へ入社 平成2年6月 同社取締役関連事業室長 3年4月 同社常務取締役 5年6月 同社専務取締役 7年6月 同社取締役副社長 11年6月 同社代表取締役社長(現職) 13年6月 東京急行電鉄株式会社取締役(現職) 14年5月 株式会社松屋取締役(現職) 14年7月 富国生命保険相互会社監査役(現職) 25年6月 現役職 26年6月 株式会社ゆうちょ銀行取締役(現職) (他の会社の代表状況) 東武鉄道株式会社代表取締役社長	(注)4	
監査役		吉 戒 修 一	昭和23年 7月7日生	昭和48年4月 東京地方裁判所判事補 平成6年10月 東京高等裁判所判事 8年9月 東京地方裁判所部総括判事 13年1月 法務省人権擁護局長 17年3月 静岡地方裁判所長 18年12月 東京高等裁判所部総括判事 21年3月 横浜地方裁判所長 22年6月 東京地方裁判所長 23年5月 大阪高等裁判所長官 24年3月 東京高等裁判所長官 25年7月 同上退官 25年9月 弁護士登録(現職) 28年6月 現役職	(注)6	
計						943

- (注) 1 取締役北畑隆生、黒田由貴子、高橋恭平及び福田進は、社外取締役であります。
- 2 監査役末綱隆、根津嘉澄及び吉戒修一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 4 監査役榎正博、末綱隆及び根津嘉澄の任期は、平成25年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 5 監査役葛目薫の任期は、平成27年6月19日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 6 監査役吉戒修一の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 7 取締役黒田由貴子の戸籍上の氏名は松本由貴子であります。
- 8 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員のパネルは次の通りです。

役名	氏名	職名
社長	國分 文也	
副社長執行役員	秋吉 満	生活産業グループCEO
副社長執行役員	山添 茂	CSO(人事部・経営企画部・市場業務部・経済研究所担当役員)、秘書部担当役員補佐、東アジア総代表、投融資委員会副委員長
専務執行役員	岩佐 薫	輸送機グループCEO
専務執行役員	松村 之彦	米州統括、北中米支配人、丸紅米国会社社長・CEO
専務執行役員	岩下 直也	欧阿CIS統括、欧州支配人、丸紅欧州会社社長
常務執行役員	鳥居 敬三	中国総代表、丸紅中国会社社長、北京支店長
常務執行役員	桑山 章司	アセアン・南西アジア統括、アセアン支配人、丸紅アセアン会社社長
常務執行役員	南 晃	CAO(総務部・情報企画部・リスクマネジメント部・法務部・コンプライアンス統括部担当役員)、CIO、監査部担当役員補佐、コンプライアンス委員会委員長、内部統制委員会委員長、IT戦略委員会委員長、投融資委員会副委員長
常務執行役員	柿木 真澄	電力・プラントグループCEO
常務執行役員	寺川 彰	素材グループCEO
常務執行役員	高原 一郎	エネルギー・金属グループCEO
常務執行役員	石附 武積	金属資源本部長
常務執行役員	小林 武雄	紙パルプ本部長
常務執行役員	郡司 和朗	経理部長
常務執行役員	河村 肇	プラント本部長
常務執行役員	矢部 延弘	CFO(広報部・経理部・営業経理部・財務部担当役員)、IR・格付担当役員、投融資委員会委員長、CSR・環境委員会委員長、開示委員会委員長
常務執行役員	宮田 裕久	電力本部長
常務執行役員	山崎 康司	食品本部長
常務執行役員	Michael McCarty	ヘレナ事業本部長、Helena Chemical Company, President & CEO
執行役員	田邊 治道	アセアン・南西アジア統括補佐、丸紅泰国会社社長、バンコック支店長
執行役員	伊佐 範明	人事部長
執行役員	橋本 雅至	大阪支社長
執行役員	藏元 正隆	中東統括
執行役員	小林 伸一	大洋州統括、丸紅オーストラリア会社社長
執行役員	相良 明彦	エネルギー第二本部長
執行役員	株本 幸二	情報・物流・ヘルスケア本部長
執行役員	氏家 俊明	建機・産機本部長
執行役員	熊木 毅	名古屋支社長
執行役員	岡田 英嗣	エネルギー・環境インフラ本部長
執行役員	酒井 宗二	エネルギー第一本部長
執行役員	古賀 久三治	自動車・リース事業本部長
執行役員	水本 圭昭	穀物本部長
執行役員	島崎 豊	秘書部長 兼 広報部長
執行役員	富田 稔	航空・船舶本部長
執行役員	堀江 順	化学品本部長
執行役員	及川 健一郎	保険・金融・不動産本部長

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループの役員、社員は、社是「正・新・和」及び丸紅行動憲章に掲げられた精神に則り、法令や社内規則を遵守するとともに、企業倫理・経営理念に適った企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制等について、取締役会にて「内部統制の基本方針」を決議しております。その概要は、内部統制の基本方針（概要）に記載の通りであります。

内部統制の基本方針（概要）

丸紅株式会社（以下、丸紅という）は、社是及び経営理念 に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、丸紅の業務並びに丸紅及び丸紅グループ各社(丸紅の連結子会社及び丸紅が実質的に子会社と同等とみなす会社をいう。以下同じ)から成る企業集団(以下、丸紅グループという)の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（以下、内部統制の基本方針という）を整備する。丸紅は、社会の変化に対応し、内部統制の基本方針を常に見直すことにより、より適正かつ効率的な体制を実現するものとする。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	損失の危険の管理に関する規程その他の体制	取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
<p>(1)コーポレート・ガバナンス</p> <p>取締役及び取締役会</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会による取締役の監督 取締役会議長に原則として代表権・業務執行権限を有さない会長が就任 取締役会による取締役の担当の決定 取締役による取締役会への業務執行状況報告（3ヶ月に一度以上） 取締役の任期一年 社外取締役の選任 執行役員制による業務執行の効率化及びグループCEOによる会社の全般的経営への参画と担当グループ業務全般の統轄 <p>監査役及び監査役会</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役及び監査役会による取締役の職務執行の適正性監査 <p>(2)コンプライアンス</p> <p>コンプライアンス体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 丸紅行動憲章、コンプライアンスマニュアル他グループ共通の行動規範の策定 コンプライアンス委員会他各種委員会による諸施策 <p>内部通報制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「勇気の扉」、「Marubeni Anti-Corruption Hotline」の設置 反社会的勢力との関係遮断 反社会的な活動・勢力との一切の関係遮断 <p>(3)内部監査</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長直轄の監査部による内部監査、全社における自己点検及び監査部監査の取締役会報告 <p>(4)懲戒処分</p> <ul style="list-style-type: none"> ガバナンス・報酬委員会及び賞罰審査委員会に諮った上での厳正な処分 	<p>(1)情報の保存及び管理並びに情報流出防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書等管理規程を整備し、保存対象文書等、保存期間、文書等管理責任者を設定 <p>(2)情報の閲覧</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員及び監査役は保存文書等をいつでも閲覧可能 	<p>(1)職務権限の原則</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員・社員の職務権限を明確に規定 <p>(2)稟議制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 職務権限規程及び稟議規程に基づき個別案件を投融資委員会にて審議、経営会議に付議、社長決裁。さらに案件重要度等に応じ取締役会で承認。重要案件をフォローアップし、経営会議へ定期報告 <p>(3)リスク評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 定量化可能リスクについては、統合リスク管理を実施 定性リスクについては、コンプライアンス体制の強化等により管理 <p>(4)危機管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害等、重大事態発生に対処するため、事業継続計画を策定し、損害・損失等を最小限にとどめるための具体策を迅速に決定・実行 	<p>(1)経営方針、経営戦略及び経営計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 丸紅グループの全役員・社員が共有する目標を設定 <p>(2)経営会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営会議を設置し、経営に関する最高方針及び全社的重要事項を審議 <p>(3)営業グループ及びコーポレートスタッフグループ</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業グループ制を導入し、グループCEOに権限を委譲 コーポレートスタッフグループが各専門分野にて営業グループを管理・牽制・支援 <p>(4)職務権限・責任の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会及び諸規程にて役員の担当及び各役員・従業員の役割分担、権限、責任及び意思決定のルールを設定

社 是 : 「正」(公正にして明朗なること)

「新」(進取積極的にして創意工夫を図ること)

「和」(互いに人格を尊重し親和協力すること)

経営理念 : 「丸紅は、社は「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。」

企業集団における業務の適正を確保するための体制	監査役職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項	取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制	その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
<p>(1)丸紅グループ運営体制</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ各社の経営実態の把握、指導及び監督を行う責任者の決定 グループ会社の経営体制に係る指針の決定 グループ各社の取締役等の職務執行に係る事項の丸紅への適切な報告 グループ各社の損失の危険の適切な管理 グループ各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保 グループ各社の法令等遵守を確保 <p>(2)コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会によるグループ会社コンプライアンス活動の支援・指導 全グループ社員への「勇気の扉」、「Marubeni Anti-Corruption Hotline」開放 <p>(3)財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 内部統制委員会の活動等を通じ、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制の整備 グループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされる体制の整備 開示委員会を設置し、適時適正な情報開示体制の整備 <p>(4)監査</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査部による丸紅グループ各社住査 監査役及び会計監査人による丸紅グループ各社の監査・会計監査の実施 	<p>(1)監査役室の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役室及び監査役の業務補助者の設置 <p>(2)監査役室員の人事</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役室員の人事(異動、評価、懲戒処分等)について、監査役への事前報告 監査役室員の人事についての監査役による変更申し入れ 	<p>(1)監査役による重要会議への出席</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役による取締役会・経営会議その他重要会議への出席 <p>(2)役員・社員による監査役への報告</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長・監査役ミーティングの定期的開催 取締役、グループCEO、本部長及びコーポレートスタッフグループ部長による監査役に対する業務執行状況報告 丸紅に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときの役員による監査役への報告 グループ各社の取締役・監査役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が直接又は間接的に丸紅の監査役に重要な報告を行うための体制の整備 監査役への報告要請に対する協力 監査役に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として丸紅又は丸紅グループ各社において不利な取扱いを受けないことを確保するための体制の整備 	<p>(1)監査部、会計監査人及び丸紅グループ監査役との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役による監査部及び会計監査人の監査計画の事前受領並びに定例会議による監査方針及び監査結果報告に係る意見交換 監査役による丸紅グループ各社監査役との関係 <p>(2)外部専門家の起用</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役による弁護士等外部アドバイザーの任用 <p>(3)監査費用</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役からの求めに応じ、外部専門家の費用その他監査役の職務の執行について生ずる費用の前払若しくは償還又は債務の処理を実施

平成18年5月12日 制定

平成28年4月27日 改正

社是・経営理念

内部統制の基本方針（概要）をご参照願います。

丸紅行動憲章

丸紅は、公正なる競争を通じて利潤を追求する企業体であると同時に、世界経済の発展に貢献し、社会にとって価値のある企業であることを目指します。これを踏まえて、以下の6項目を行動の基本原則とします。

(a) 公正、透明な企業活動の徹底

法律を遵守し、公正な取引を励行する。

内外の政治や行政との健全な関係を保ち、自由競争による営業活動を徹底する。

反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨む。

(b) グローバル・ネットワーク企業としての発展

各国、各地域の文化を尊重し、企業活動を通じて地域経済の繁栄に貢献していく。

グローバルに理解が得られる経営システムを通じて、各地域社会と調和のとれた発展を目指す。

(c) 新しい価値の創造

市場や産業の変化に対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していく。

既存の常識や枠組みにとらわれることなく、常に新たな可能性にチャレンジする。

(d) 個性の尊重と独創性の発揮

一人一人の個性を尊重し、独創性が十分に発揮できる、自由で活力のある企業風土を醸成する。

自己管理の下、自らが課題達成に向けて主体的に行動する。

(e) コーポレート・ガバナンスの推進

株主や社会に対して積極的な情報開示を行い、経営の透明度を高める。

経営の改善等に係る提案を尊重し、株主や社会に対してオープンな経営を目指す。

(f) 社会貢献や地球環境への積極的な関与

国際社会における企業市民としての責任を自覚し、積極的な社会貢献活動を行う。

環境問題に心を配り、健全な地球環境を子孫に継承する。

ステークホルダーについて

当社グループの企業活動は、経済、環境、社会面において、様々なステークホルダーに支えられております。今後とも、CSRを重視し、ステークホルダー個々の利益、満足度を追求し信頼を得ることにより、安定した持続的なグループ企業基盤を構築します。当社グループのステークホルダーは以下の通りです。

(a) 顧客・取引先

顧客・取引先から信頼・信用される企業を目指し、満足度の高い商品・サービスの提供、公正な取引の推進、役務機能の高度化に取り組みます。顧客・取引先のニーズに基づき、安全性に充分配慮の上、社会的に有用な商品・サービスを開発・提供し、誠実な対応を通じて、満足度の向上、信頼の獲得に常時取り組みます。

(b) 株主

経営の透明性の確保、開示体制の強化、グループガバナンスの強化に取り組みます。また、事業環境の変化に対応し、安定的な収益の確保に努める一方、環境・社会的側面をも重視することで、企業価値の向上を目指します。

(c) 社会・環境

地域社会の一員として共生を図り、豊かな地域社会創造への貢献に取り組みます。海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を強化します。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

環境問題への取組は、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。また、環境負荷の低減に取り組むとともに、環境関連ビジネスの推進により地球環境保全に貢献します。

(d) 社員

グループ社員個々人の価値観・人生設計を尊重し、職場環境の整備・適切な処遇に努めます。また、あらゆる差別を撤廃し、誰もが快適に働ける職場環境を作ります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の会社の機関の内容は、以下の通りです。

(a) 取締役会

取締役会は取締役10名（うち社外取締役4名。男性9名・女性1名）で構成し、当社の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、経営と執行をより明確に分離するため、原則として代表権・業務執行権限を有さない会長が取締役会の議長を務めております。

(b) 監査役会

監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されております。当社は監査役制度を採用しており、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

(c) 経営会議

経営会議は、社長の諮問機関として設置され、社長を含む代表取締役5名、専務執行役員1名、常務執行役員3名で構成されており、経営に関する重要事項を審議しております。

(d) 本部長会

本部長会は、社長、代表取締役、本部長及び社長の指名する統括・総代表、支配人をもって構成されており、予算・決算・資金計画に関する事項、その他業務執行に関する事項を審議しております。

(e) 執行役員会

執行役員会は、執行役員37名（うち5名が取締役を兼務）で構成されており、社長の方針示達及び情報連絡並びに決算報告、内部監査報告等業務執行に係る事項の報告を行っております。

また、取締役会の諮問機関として、以下の委員会を設置しております。

指名委員会（随時開催）

指名委員会は、社外役員が過半数のメンバーで構成され、取締役、監査役候補の選任案を審議、取締役会に答申しております。

ガバナンス・報酬委員会（随時開催）

ガバナンス・報酬委員会は、社外役員が過半数のメンバーで構成され、取締役・執行役員の報酬決定方針や報酬水準の妥当性を審議、取締役会に答申します。また、取締役会の構成や運営等、取締役会全体に関する評価・レビューを行い、取締役会に報告しております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として各種委員会を設置しております。主な委員会とその役割は以下の通りです。

投融資委員会（原則月3回開催）

稟議案件の審議を行う。投融資委員会委員長は、委員会の審議を経て経営会議体に付議すべき案件を決定する。

コンプライアンス委員会（年4回開催、その他随時開催）

当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築・維持・管理及びコンプライアンスの実践についての支援・指導を行う。

CSR・環境委員会（随時開催）

当社グループのCSR及び地球環境の保全に関連する活動及び当該活動の基本方針の討議・報告等を行う。

内部統制委員会（随時開催）

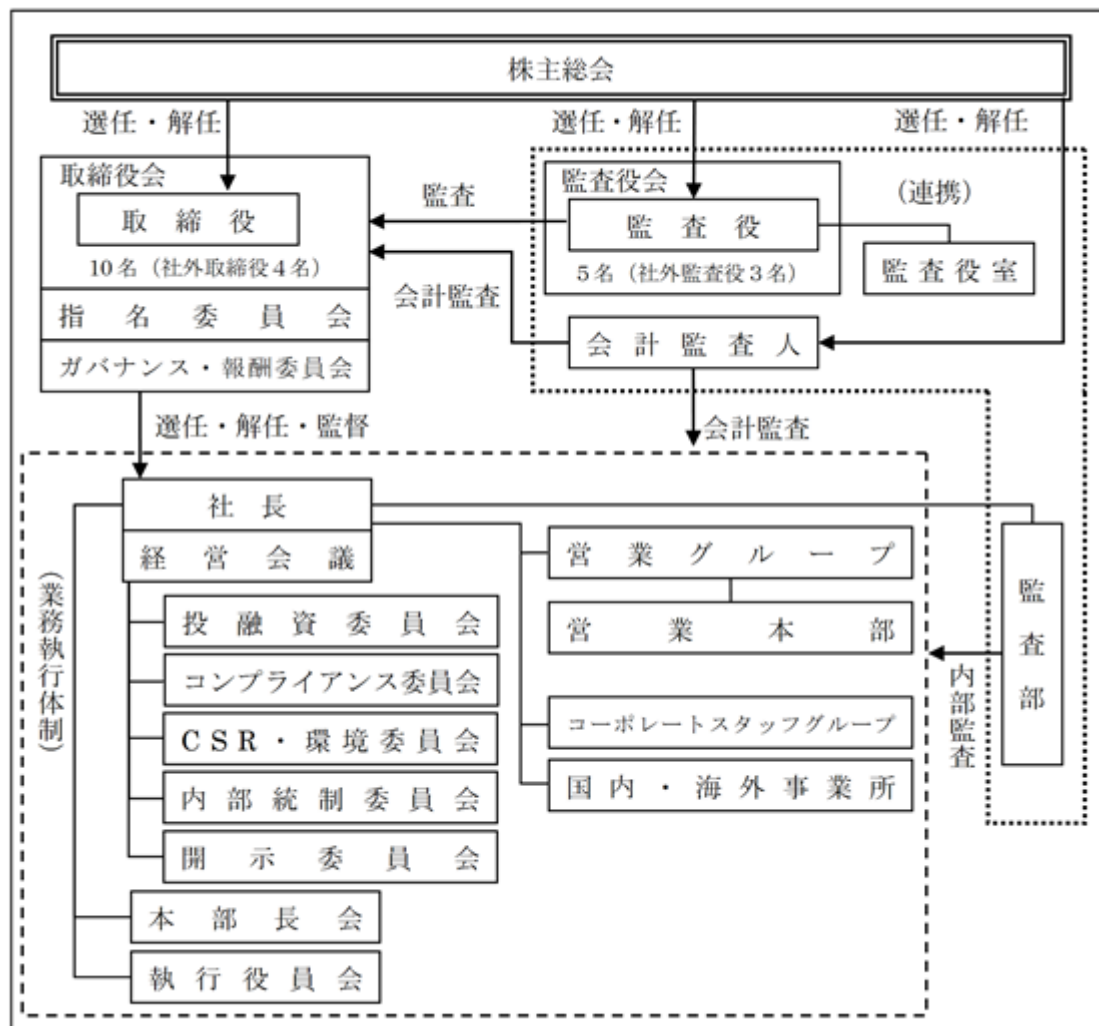
会社法上の内部統制の基本方針の構築・運用状況の確認並びに見直し・改正案の作成、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制の体制整備・運用・有効性評価並びに内部統制報告書案の作成等を行う。

開示委員会（随時開催）

開示に関する原則・基本方針案の策定、法定開示・適時開示に関する社内体制の構築・整備、及び法定開示・適時開示に関する重要性・妥当性の判断を行う。

また、会社の機関、委員会の当事業年度における開催状況は以下の通りです。
 当事業年度は、取締役会を19回開催し、当社の業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督するため、取締役会は取締役より定期的に報告を受けております。
 監査役会は、11回開催され、監査方針及び監査計画を策定し、監査結果を報告しました。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しました。
 経営会議を31回開催し、経営に係る方針及び全社的重要事項を協議しました。
 その他、本部長会は2回、執行役員会は4回、投融資委員会は26回開催しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、多岐にわたるビジネスをグローバルに展開しており、経営における「意思決定の迅速性・効率性」及び「適正な監督機能」を確保すべく、現在のガバナンス体制を「社内取締役を中心とする取締役会を置く監査役設置会社（社外取締役の選任と監査役会の連携を行うもの）」としておりますが、次の(a)と(b)の通り有効に機能していると判断されることから、現在のガバナンス体制を継続して採用します。

(a) 意思決定の迅速性・効率性の確保

当社の多角的な事業活動に精通した執行役員を兼務している取締役を中心に取締役会を構成することにより、意思決定の迅速性・効率性を確保しております。

(b) 適正な監督機能の確保

社外取締役の導入、監査役室への専任スタッフの配置、監査役と監査部、会計監査人及びグループ会社監査役との連携、社外取締役及び社外監査役に対して取締役会付議事項の事前説明を同一機会に実施する等の諸施策を講じることにより適正な監督機能を確保しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその任務を怠ったことによる会社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことによる会社に対する損害賠償責任を会社法第425条第1項各号の合計額に限定する（ただし、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る）旨の契約を締結しております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループは、事業経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に係る法規や社内ルールの遵守を促すことを目的に、平成16年4月に「内部統制システム推進タスクフォース」を社長直轄組織として設置し、特に「財務報告の信頼性の確保」に焦点を当てた整備を進めてきました。

平成20年4月、金融商品取引法上で定められた内部統制報告制度が適用されること等に伴い、内部統制の一層の強化を目的として、新たに内部統制委員会を設置しました。内部統制委員会は、財務報告の信頼性に焦点を当てた、従来の内部統制システム推進タスクフォースの活動を発展的に引き継ぐ他、会社法に定められた会社の業務の適正を確保するための体制整備についても活動を行っております。

当事業年度は、内部統制委員会のもと、財務報告に係る内部統制の整備・運用並びに評価を実施しました。評価の結果、当事業年度末日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であるとの結論となっております。

一方、当社グループはコンプライアンスを社会に対する経営の最重要の責務と位置付け、当社グループの役員及び社員の一人一人がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルを制定するとともに、全役員・社員が上記マニュアルの宣誓（毎年実施）を行っております。コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の報告は、原則、職制ラインを通じて行うものとしておりますが、職制ラインが機能しない場合に備え、内部通報制度として次のコンプライアンス相談窓口を設置しております。

(a) 勇気の扉（コンプライアンス委員会ライン及び社外弁護士ライン）

当社グループ役員・社員向けのコンプライアンス全般に係る相談窓口

(b) Marubeni Anti-Corruption Hotline

当社グループ及びビジネスパートナー向けの贈収賄等の重大犯罪に特化したコンプライアンス相談窓口

また、当社グループ全体のコンプライアンス体制を統括する責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（1名）を、各営業グループ（担当するグループ会社を含む）、支社・支店のコンプライアンス体制を統括する責任者としてグループ・支社・支店コンプライアンス・オフィサー（12名）をそれぞれ任命し、当社グループ全体におけるコンプライアンスの浸透を図っております。

上記の体制により、コンプライアンス委員会を主体とする啓蒙活動を通じて、社員一人一人の意識を高めるとともに、海外事業所や関係会社を含めたグループ全体でのコンプライアンス体制を強化しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理を以下のような体制で推進しております。

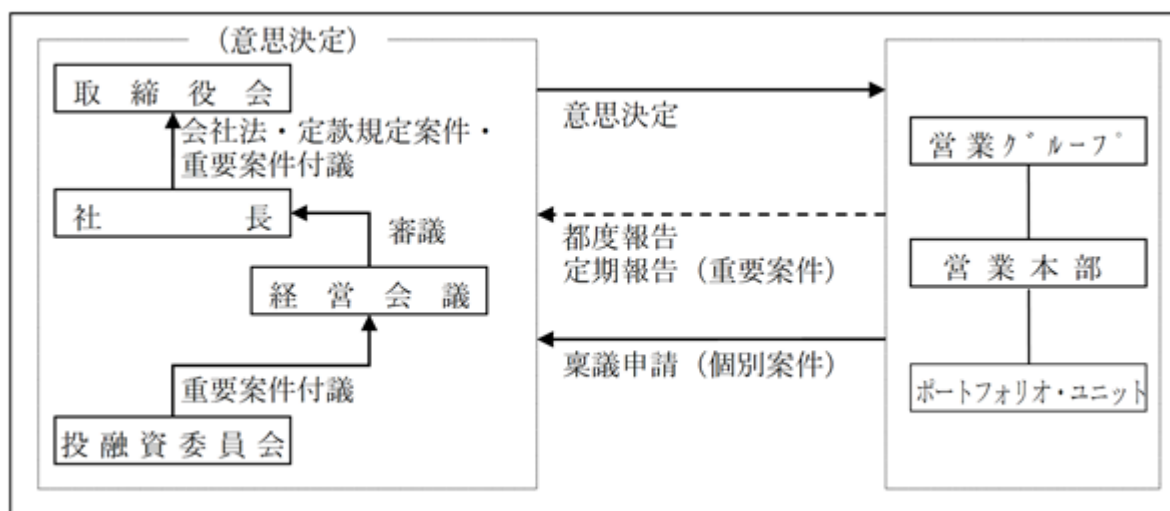
重要な投融资等の個別案件については、稟議制度に基づいて、投融资委員会での審議の後、経営会議に付議され、社長が決裁を行っております。加えて、取締役会の承認が必要なものは取締役会に付議の上、承認を取得しております。

実施後のフォローは主管営業グループが行い、重要案件については、投融资委員会、経営会議及び取締役会に対して現状報告が定期的に行われ、意思決定に反映されております。

一方、全社的なリスクの分散という観点から、当社グループの有する様々なリスクを定量化の上で統合したポートフォリオ管理（統合リスク管理）を実施しております。

また、レピュテーションリスク、情報セキュリティリスク等の定量化が困難なリスクについては、前項（1）会社の機関の内容並びに 内部統制システムの整備の状況に記載の通り、リスク管理体制を整えております。

リスク管理体制の模式図は次の通りです。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、平成15年4月から監査役会専任組織として監査役室（3名）を設け、監査役監査の機能を強化しております。また、監査部（95名）は、当社グループ全体を対象とする内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングの実施等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

監査役と監査部は月次に情報・意見交換を行う等密接に連携しながら、監査業務を行っております。監査役と会計監査人とは月次に情報・意見交換を行う等して相互の監査状況の把握に努めており、また、監査役は監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況について定期的に情報交換を行い相互の連携強化に努めております。監査役監査、内部監査、会計監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

また、現任監査役については、以下の通り財務・会計に関する相当程度の知見を有するものと判断されます。

（監査役 榎正博）

営業経理部担当役員、経理部担当役員補佐、投融資委員会副委員長を歴任し、投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事する等、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 葛目薫）

営業総括部長、監査部長を歴任し、グループ全体の活動を把握し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 末綱隆）

警察庁長官官房会計課長及び同庁長官官房首席監察官、警視庁副総監等を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 根津嘉澄）

長年にわたる企業経営者及び他会社における監査役としての経験を有し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、瀧澤徳也、渡邊正、三ッ木最文の3名であり、全員新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者の人数は76名であり、その構成は、公認会計士21名、公認会計士試験合格者21名、その他34名となっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため社外取締役4名及び社外監査役3名を選任しておりますが、その役割・機能を以下の通りと考えております。

< 社外役員の役割・機能 >

(a) 外部の多様な視点の導入

出身各界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見に基づく助言・提言、当社固有の企業文化・慣習にとらわれない視点からの有益な意見を頂くことによる取締役会及び監査役会の活性化

(b) 牽制・監督機能の強化

社外の間が納得する公正・明確な論理・基準に基づく議論や意思決定がなされることによる、代表取締役に對する牽制・監督機能の強化

(c) 利益相反のチェック

経営陣と株主をはじめとするステークホルダーとの間で利害が相反する場面において、経営陣がそれらステークホルダーの利益を十分考慮した公正な業務執行をしているかのチェック

また当社は、社外役員が上記役割・機能を適切に発揮するために、以下の「独立性に関する基準・方針」に基づき、その選任を行っております。

< 独立性に関する基準・方針 >

株式会社東京証券取引所等当社が上場している金融商品取引所が定める独立性基準に加え、本人が現在及び過去3事業年度における以下1.~7.に該当する場合は独立性を有さないものと判断します。

1. 当社の大株主（直接・間接に10%以上の議決権を保有）又はその業務執行者（ ）
 2. 当社の連結総資産の2%を超える借入先の業務執行者
 3. 当社との取引が当社連結収益の2%を超える取引先の業務執行者
 4. 当社の会計監査人の代表社員又は社員
 5. 当社よりコンサルティングや顧問契約として、事業年度当たり100万円を超える金銭をえている者
 6. 当社より事業年度当たり100万円を超える寄付金を受けた団体に属する者
 7. 当社並びに当社子会社の業務執行者のうち取締役・執行役員、監査役とその二親等以内の親族又は同居者
- なお、上記1.~7.のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、役員選任時にその理由を説明・開示する。

() 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員その他使用人等

当社の社外役員はいずれも、これまでの企業経営者としての経験、又は官界・法曹界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけると判断しております。また、いずれの社外役員についても、当社のその他の取締役、監査役との間の人的関係、及び、当社との間の資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、「5 役員の状況」、「(5)役員報酬等の内容」及び以下の「社外役員の属性情報」において記載している事項を除き存在せず、かつ、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれはなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼすことはありません。したがって、上記の「独立性に関する基準・方針」に基づき、当社は社外役員の全員を、国内金融商品取引所が定める独立役員として指定しております。

< 社外役員の属性情報 >

社外取締役の黒田由貴子氏は、株式会社ピープルフォーカス・コンサルティングの業務執行取締役を兼務しております。当社のグループ企業は平成25年度に、当社グループの海外スタッフ社員に対する研修業務を同社に委託しておりますが、当社のグループ企業がこの研修業務の対価として同社に支払った金額は、同事業年度における当社連結収益の0.01%未満であり、僅少であります。平成26年度及び平成27年度は当社及び当社グループ企業と同社との取引はありません。

社外取締役の高橋恭平氏は、昭和電工株式会社の取締役会長を兼務しており、過去に同社の業務執行者でした。当社グループと同社グループの間では、当社グループが同社に対して原料等を販売し、また当社グループが同社の製造する製品等を購入する等、継続的な取引関係がありますが、平成24年度から平成26年度までの3事業年度における当社グループの同社グループに対する連結ベースの売上高は、同事業年度期間中の当社連結収益の1.62%であり、同社グループの当社グループに対する連結ベースの売上高は、同事業年度期間中の当社連結収益の0.32%であり、僅少であります。

社外監査役の根津嘉澄氏は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長を兼務しております。東武鉄道株式会社は、当社が出資する食品、衣料品、生活用品等の小売事業者である株式会社東武ストアの共同出資者です。これ以外に当社と東武鉄道株式会社に取引関係はありません。

社外取締役北畑隆生氏・福田進氏、及び社外監査役末綱隆氏・吉戒修一氏については、上記に相当する属性情報はありません。

< 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係 >

社外取締役は、取締役会における、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果、並びにコンプライアンス及び内部統制の状況についての報告を踏まえて、取締役の業務執行の監督を行っております。

社外監査役は、取締役会における、内部監査及び会計監査の結果、並びにコンプライアンス及び内部統制の状況についての報告内容に加え、常勤監査役と常に連携し、会計監査人、監査部及びその他内部統制を所管する部署からも監査に必要な情報を適宜受けており、これらの緊密な意見・情報交換を通して監査を行っております。

なお、当社は社外役員に対して経営企画部長及び法務部長が、取締役会のすべての議案について事前説明を行っております。社外取締役に対する日常の連絡等は他の取締役同様、担当の秘書を設置し、サポートを行っております。また、社外監査役に対しては監査役室にて他の監査役と同様のサポートを行っております。

(5) 役員報酬等の内容

(a) 平成27年度における取締役及び監査役への報酬等の総額は次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額		支給人数
	基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	711 百万円	711 百万円	10人
監査役 (社外監査役を除く)	72 百万円	72 百万円	3人
社外役員	60 百万円	60 百万円	5人
合計	843 百万円	843 百万円	18人

(注) 1 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

2 株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分年額1,100百万円以内(うち社外取締役分60百万円以内)」「(平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会決議)及び「監査役分月額12百万円」(平成24年6月22日開催の第88回定時株主総会決議)であります。

また、平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会にて、取締役(社外取締役を除く)に対するストックオプション制度を導入することが決議されました。

3 当社は、平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打切り支給する旨決議しております。当社は、当該決議に基づき、当該打切り支給の対象となる取締役及び監査役に対し、取締役については、取締役又は執行役員を退任するいずれか遅い時、監査役については、監査役を退任する時に退職慰労金を支給することとしております。打切り支給対象の取締役及び監査役の中で、当事業年度において役員が受けた退職慰労金はありません。

(b) 平成27年度において報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の額は次の通りであります。

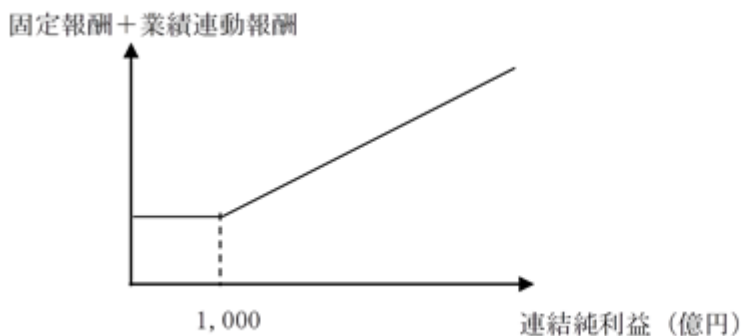
氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額	
			基本報酬	
朝田 照男	取締役	提出会社	100 百万円	100 百万円
國分 文也	取締役	提出会社	123 百万円	123 百万円

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は次の通りです。

取締役及び監査役への報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額が決定されます。取締役の報酬については、社外役員が過半数のメンバーで構成されるガバナンス・報酬委員会にて報酬決定方針や報酬水準の妥当性を審議、取締役会に答申し、報酬額は取締役会の決議を経て決定いたします。監査役への報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

社外取締役を除く取締役の基本報酬は、固定報酬部分と、前事業年度における業績に連動した業績連動報酬部分から構成されております。固定報酬は、各取締役の役位等に応じたベース額に定量面・定性面の個人評価を反映して決定します。業績連動報酬は、以下の方法に基づき算定します。

- ・前事業年度における連結純利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)が1,000億円未満の場合:0
- ・前事業年度における連結純利益が1,000億円以上の場合:連結純利益に応じて比例的に増加する乗率をベース額に乗じた金額



また、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役への報酬につきましては、固定報酬のみから構成されております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は当事業年度においては343銘柄で、190,701百万円であります。

前事業年度及び当事業年度における保有目的が純投資目的以外の目的である主な投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は次の通りであります。

当社は、国内外のネットワークを通じて、広範な分野において事業活動を多角的に展開しておりますので、様々な企業との協力関係が不可欠であると考えております。このため、当社は、投資先企業との取引関係の維持・強化を目的に、経済合理性等総合的に判断したうえで保有意義を見直し、定期的に取り締役会へ報告します。見直しの結果、保有意義が認められない場合は、原則売却します。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山崎製パン	8,165,880	17,695	営業取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石	9,289,200	12,313	営業取引関係の維持・強化
日清製粉グループ本社	6,284,571	8,886	営業取引関係の維持・強化
第一生命保険	4,375,000	7,637	取引関係の維持・強化
イオン	5,363,000	7,074	営業取引関係の維持・強化
いすゞ自動車	4,372,500	6,985	営業取引関係の維持・強化
アシックス	1,465,470	4,792	営業取引関係の維持・強化
シチズンホールディングス	4,496,000	4,145	営業取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス	911,570	4,137	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス	8,246,334	3,925	営業取引関係の維持・強化
新日鐵住金	12,423,913	3,758	営業取引関係の維持・強化
日産化学工業	1,476,000	3,674	営業取引関係の維持・強化
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,722,870	3,512	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス	6,965,848	3,452	取引関係の維持・強化
みずほフィナンシャルグループ	15,985,000	3,374	取引関係の維持・強化
オカモト	7,211,005	3,310	営業取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	804,375	3,004	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス	1,061,575	2,817	営業取引関係の維持・強化
伊藤ハム	3,549,810	2,354	営業取引関係の維持・強化
帝国繊維	1,200,000	2,090	営業取引関係の維持・強化
JSR	1,000,000	2,083	営業取引関係の維持・強化
ゴールドウイン	2,403,799	1,961	営業取引関係の維持・強化
神戸製鋼所	7,667,000	1,702	営業取引関係の維持・強化
チヨダ	600,000	1,624	営業取引関係の維持・強化
横浜ゴム	1,207,500	1,497	営業取引関係の維持・強化
日本製紙	781,720	1,412	営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
インファーマシーズ	2,480,000	11,792	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
みずほフィナンシャルグループ	35,540,000	7,502	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
芙蓉総合リース	1,512,300	7,304	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,488,000	4,825	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山崎製パン	8,165,880	19,361	営業取引関係の維持・強化
安徽国禎環保節能科技	45,723,813	18,996	営業取引関係の維持・強化
日清製粉グループ本社	6,284,571	11,243	営業取引関係の維持・強化
イオン	5,363,000	8,720	営業取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石	9,289,200	7,928	営業取引関係の維持・強化
オカモト	7,211,005	6,850	営業取引関係の維持・強化
第一生命保険	4,375,000	5,961	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車	4,372,500	5,081	営業取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス	8,246,334	4,618	営業取引関係の維持・強化
日産化学工業	1,476,000	4,280	営業取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス	911,570	3,464	取引関係の維持・強化
アシックス	1,465,470	2,938	営業取引関係の維持・強化
シチズンホールディングス	4,496,000	2,868	営業取引関係の維持・強化
みずほフィナンシャルグループ	15,985,000	2,687	取引関係の維持・強化
新日鐵住金	1,242,391	2,686	営業取引関係の維持・強化
伊藤ハム	3,549,810	2,652	営業取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	804,375	2,564	取引関係の維持・強化
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,722,870	2,463	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス	6,965,848	2,296	取引関係の維持・強化
ゴ・ルドウイン	480,759	2,190	営業取引関係の維持・強化
チヨダ	600,000	1,944	営業取引関係の維持・強化
帝国繊維	1,200,000	1,844	営業取引関係の維持・強化
JSR	1,000,000	1,618	営業取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イ - ホールディングス	1,061,575	1,609	営業取引関係の維持・強化
日本製紙	781,720	1,566	営業取引関係の維持・強化
SK Innovation	90,525	1,540	営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アインホールディングス	1,594,500	9,200	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
芙蓉総合リース	1,512,300	7,267	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
みずほフィナンシャルグループ	35,540,000	5,974	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,488,000	3,383	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

また、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次の通りであります。

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	111	111	2	-	-
上記以外の株式	3,498	1,782	105	251	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	550	63	580	41
連結子会社	329	74	305	74
計	879	137	885	115

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の主要な連結子会社は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているEY(アーンスト・アンド・ヤング)のメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務を委託しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における、新日本有限責任監査法人以外のEYのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬の金額はそれぞれ1,347百万円及び1,289百万円、非監査業務に基づく報酬の金額はそれぞれ462百万円及び492百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、新日本有限責任監査法人に対して、非監査業務として、「コンプライアンス体制の改善支援業務」等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査時間や業務の内容等の妥当性を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下の通りであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構や貿易業界団体等へ加入し、会計基準等の研究のための研修参加や、情報交換を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び影響調査を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ・アカウンティング・ポリシーを作成し、それらに基づきグループ全体で統一的な会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	14,15	469,106	600,840
定期預金	14,15	12,310	5,032
有価証券	14	601	10,075
営業債権及び貸付金	9,14 15,22,24	1,350,473	1,270,284
その他の金融資産	14,15,22	219,221	219,652
棚卸資産	4,15	898,870	779,581
その他の流動資産	8,15,22	310,086	277,116
流動資産合計		3,260,667	3,162,580
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	13,15,24	1,819,015	1,651,350
その他の投資	14,15,24	421,434	348,063
長期営業債権及び長期貸付金	9,14,15 22,24	213,042	168,733
その他の非流動金融資産	14,15	90,336	91,434
有形固定資産	5,9,15	1,363,776	1,201,444
無形資産	6,15	366,185	335,273
繰延税金資産	12	62,223	94,113
その他の非流動資産	9,15,22	76,386	64,696
非流動資産合計		4,412,397	3,955,106
資産合計	19	7,673,064	7,117,686

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	14,22	522,992	636,536
営業債務	14,22,24	1,313,165	1,221,150
その他の金融負債	14,22	447,122	351,246
未払法人所得税	12	20,955	15,473
その他の流動負債	7,8,22	425,775	369,811
流動負債合計		2,730,009	2,594,216
非流動負債			
社債及び借入金	14,22	2,846,032	2,731,789
長期営業債務	14,22,24	20,549	17,658
その他の非流動金融負債	14,22	113,680	76,697
退職給付に係る負債	10	76,135	91,918
繰延税金負債	12	115,716	100,617
その他の非流動負債	7,22	92,230	89,589
非流動負債合計		3,264,342	3,108,268
負債合計		5,994,351	5,702,484
資本			
資本金	20	262,686	262,686
資本剰余金	20	148,243	141,504
自己株式	20	1,361	1,369
利益剰余金	20,21	728,098	737,215
その他の資本の構成要素	17		
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	14,17	108,256	43,066
在外営業活動体の換算差額	14,17	327,782	193,608
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	14,17	55,189	59,658
確定給付制度に係る再測定	10,17	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,518,515	1,317,052
非支配持分	25	160,198	98,150
資本合計		1,678,713	1,415,202
負債及び資本合計		7,673,064	7,117,686

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益	19		
商品の販売等に係る収益	14	7,621,135	7,077,085
サービスに係る手数料等		213,160	223,214
収益合計		7,834,295	7,300,299
商品の販売等に係る原価	4, 5, 6, 14, 22	7,126,977	6,630,213
売上総利益	19	707,318	670,086
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	5, 6, 10	546,630	565,855
固定資産損益			
固定資産評価損	5, 6	152,835	114,658
固定資産売却損益		7,962	11,362
その他の損益	11, 14	7,817	16,035
その他の収益・費用合計		683,686	685,186
金融損益			
受取利息	14	14,509	14,602
支払利息	14	39,090	33,628
受取配当金	14	34,957	18,555
有価証券損益	13, 14	687	74,306
金融損益合計		11,063	73,835
持分法による投資損益	13, 19	89,919	31,824
税引前利益		124,614	90,559
法人所得税	12	11,885	23,031
当期利益		112,729	67,528
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	19	105,604	62,264
非支配持分		7,125	5,264

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益	17		
当期利益に組み替えられない項目			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	14,17	48,924	57,824
確定給付制度に係る再測定	10,17	2,248	15,468
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額	13	5,111	4,436
当期利益に組み替えられる項目			
在外営業活動体の換算差額	14,17	144,739	116,361
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	14,17	8,084	5,203
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額	13	8,319	22,684
税引後その他の包括利益合計		98,443	211,570
当期包括利益合計		211,172	144,042
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		194,838	144,593
非支配持分		16,334	551

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する当期利益	16	60.85円	35.88円

売上高	19,22	13,925,339百万円	12,207,957百万円
-----	-------	---------------	---------------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められているものではありません。

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結持分変動計算書】

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金 - 普通株式	20		
期首残高		262,686	262,686
期末残高		262,686	262,686
資本剰余金	20		
期首残高		154,054	148,243
自己株式の処分		-	-
非支配持分との資本取引及びその他		5,811	6,739
期末残高		148,243	141,504
自己株式	20		
期首残高		1,338	1,361
自己株式の取得及び売却		23	8
期末残高		1,361	1,369
利益剰余金			
期首残高		699,951	728,098
当期利益(親会社の所有者)	19	105,604	62,264
その他の資本の構成要素からの振替	17	33,200	12,361
親会社の所有者に対する支払配当	21	44,257	40,786
期末残高		728,098	737,215
その他の資本の構成要素			
期首残高		268,005	380,849
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	14,17	43,955	61,130
在外営業活動体の換算差額	14,17	146,061	134,174
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	14,17	11,145	4,868
確定給付制度に係る再測定	10,17	1,727	16,421
利益剰余金への振替	17	33,200	12,361
非金融資産等への振替	14,17	9,590	9,337
期末残高		380,849	177,016
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,518,515	1,317,052

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分			
期首残高		147,873	160,198
非支配持分に対する支払配当		5,129	6,742
非支配持分との資本取引及びその他	25	1,120	55,857
当期利益(非支配持分)		7,125	5,264
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	14,17	38	14
在外営業活動体の換算差額	14,17	9,646	4,591
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	14,17	58	55
確定給付制度に係る再測定	10,17	417	191
期末残高		160,198	98,150
資本合計		1,678,713	1,415,202

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期包括利益合計の帰属:			
親会社の所有者		194,838	144,593
非支配持分		16,334	551
当期包括利益合計		211,172	144,042

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		112,729	67,528
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		118,239	121,463
固定資産損益		144,873	103,296
金融損益		11,063	73,835
持分法による投資損益		89,919	31,824
法人所得税		11,885	23,031
営業債権の増減		114,444	70,178
棚卸資産の増減		32,091	93,844
営業債務の増減		209,004	38,174
その他 - 純額		23,745	8,370
利息の受取額		13,777	15,139
利息の支払額		38,384	34,470
配当金の受取額		111,042	102,278
法人所得税の支払額		51,840	50,952
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,943	359,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	18		
定期預金の純増減額		13,611	6,434
有形固定資産の売却による収入		36,698	26,514
投資不動産の売却による収入		57,650	15,551
貸付金の回収による収入		35,240	25,848
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)		151	52,080
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入		91,465	116,984
有形固定資産の取得による支出		322,419	259,332
投資不動産の取得による支出		585	418
貸付による支出		60,294	32,834
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)		15,844	13,772
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出		167,084	111,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		331,411	174,596

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	18		
短期借入金等の純増減額		165,996	64,691
社債及び長期借入金等による調達		301,954	530,489
社債及び長期借入金等の返済		484,648	391,369
配当金の支払額		44,257	40,786
自己株式の取得及び売却		23	22
非支配持分からの払込による収入		809	121
非支配持分からの子会社持分取得による支出	25	6,668	63,309
その他		3,868	6,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,705	36,268
為替相場の変動の現金及び現金同等物に 与える影響		34,781	16,534
現金及び現金同等物の純増減額		196,392	131,734
現金及び現金同等物の期首残高		665,498	469,106
現金及び現金同等物の期末残高		469,106	600,840

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結財務諸表に対する注記

1 報告企業の事業内容

丸紅株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）は、国内外のネットワークを通じて、生活産業、素材、エネルギー・金属、電力・プラント、輸送機その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

2 連結財務諸表の基本事項

（１）連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

（２）機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を四捨五入しております。

（３）見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定は以下の通りであります。

- ・棚卸資産の評価（注記4 棚卸資産）
- ・有形固定資産の減損（注記5 有形固定資産）
- ・無形資産の減損（注記6 無形資産）
- ・引当金（注記7 引当金）
- ・確定給付制度債務（注記10 従業員給付）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記12 法人所得税）
- ・関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の減損（注記13 関連会社及びジョイント・ベンチャー）
- ・金融商品の評価（注記14 金融商品及び関連する開示）
- ・偶発負債（注記23 約定及び偶発負債）

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断に関する情報は、主に以下の通りであります。

- ・子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの範囲（注記3 重要な会計方針）
- ・売却目的で保有する非流動資産及び処分グループの分類（注記8 売却目的で保有する非流動資産及び処分グループ）
- ・リースの会計処理（注記9 リース）
- ・金融資産の認識の中止（注記14 金融商品及び関連する開示）

3 重要な会計方針

（１）測定的基础

連結財務諸表は、以下の会計方針で記載されている通り、公正価値で測定されている特定の流動資産、及び金融商品、退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価に基づき作成しております。

（２）連結的基础

当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、連結財務諸表に含まれております。連結財務諸表において、当社及び連結子会社間の内部取引及び勘定は消去されております。当社と決算期を統一することが、子会社の所在する現地の法制度上不可能である等の理由により、子会社の財務諸表の決算期が当社の決算期である3月末と異なる子会社については、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

(3) 企業結合

企業結合は取得法により会計処理を行っております。取得原価は、支配獲得時の公正価値で測定された移転対価、支配獲得時の公正価値で再測定された既保有持分、及び被取得企業の非支配持分により構成されております。非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。

既保有持分の支配獲得時の公正価値と帳簿価額との差額は純損益として認識しております。ただし、被取得企業の持分に関して認識していたその他の包括利益は、取得企業が被取得企業の持分を直接処分した場合と同様に処理しております。発生した取得費用は純損益として処理しております。

当社及び連結子会社は、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債について、原則として支配獲得時に存在する契約条件、経済状況、営業方針又は会計方針及びその他の適切な条件に基づいて、必要な分類及び指定を行っております。

(4) 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社とは、当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有すること等により重要な影響力を有している企業であります。

ジョイント・ベンチャーとは、当社及び連結子会社が、取決めに對する共同支配を有する当事者として、当該取決めの純資産に対する権利を有しているジョイント・アレンジメントであります。共同支配とは、関連性のある活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する、取決めに對する契約上合意された支配の共有であります。

当社及び連結子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資について持分法を用いて処理しております。持分法では、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資は、通常、原価に株式取得日以降の関連会社及びジョイント・ベンチャーの純資産の変動に対する当社及び連結子会社の持分に応じて調整した価額により計上しております。また、関連会社及びジョイント・ベンチャーから受け取った配当金については、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額より減額しております。

連結包括利益計算書には関連会社及びジョイント・ベンチャーの収益・費用に対する当社及び連結子会社の持分を持分法による投資損益として表示しております。関連会社及びジョイント・ベンチャーで認識されたその他の包括利益に変動がある場合には、当該変動に対する当社及び連結子会社の持分はその他の包括利益で認識しております。当社及び連結子会社と関連会社及びジョイント・ベンチャーとの間の取引から生じる未実現利益は、当社及び連結子会社の関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を消去しております。また、関連会社及びジョイント・ベンチャーの会計方針を当社及び連結子会社の会計方針と一致させるための調整を行っております。

他の株主との関係等により、持分法を適用するために用いられる関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務諸表の決算期が、当社の決算期である3月末と異なる関連会社及びジョイント・ベンチャーについては、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

持分法の適用後、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資に関して、総合的に判断を行い、減損の客観的証拠がある場合には、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額は減損損失として純損益で認識しております。

認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無に関して、各報告期間の期末日に判定しております。このような兆候が存在する場合は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の回収可能価額の見積りを行っております。見積られた回収可能価額がその投資の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入額は、その投資の回収可能価額が減損損失認識後に増加した範囲で認識しており、過去に認識した減損損失の金額を上限として純損益として認識しております。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力又は共同支配を喪失した場合、公正価値で投資額を測定しております。すなわち、残存持分の公正価値及び関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する持分の一部の処分による収入と重要な影響力又は共同支配を喪失した日現在の投資の帳簿価額の差額を純損益として認識しております。なお、持分法により認識していたその他の包括利益は、関連会社及びジョイント・ベンチャーがその他の包括利益に関連する資産又は負債を直接処分した場合と同様に処理しております。

(5) 外貨換算

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。連結グループ内の各企業は企業が営業活動を行う主たる経済環境等を考慮して機能通貨を決定しており、各企業の財務諸表は、その機能通貨を使用して測定しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算については、資産及び負債は報告期間の期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する報告期間における平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素において認識しております。

支配の喪失を伴う子会社の処分時には、その他の資本の構成要素において認識している当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額の全額を純損益に振替えております。また、支配の喪失を伴わない子会社の部分的な処分時には、その他の資本の構成要素として認識されていた換算差額の累計額のうち、処分割合に比例する部分は非支配持分に振替え、純損益として認識しておりません。

重要な影響力の喪失及び共同支配の喪失を伴う関連会社及びジョイント・ベンチャーの処分時には、その他の資本の構成要素に認識されていた換算差額の累計額の全額を純損益に振替えております。また、重要な影響力の喪失及び共同支配の喪失を伴わない関連会社及びジョイント・ベンチャーの部分的な処分時には、その他の資本の構成要素に認識されていた換算差額の累計額のうち、処分割合に比例する部分を純損益として認識しております。

(6) 現金及び現金同等物

現金同等物には、取得時における満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金を含めております。

(7) 金融商品

() 金融資産

当初認識及び測定

IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)の適用対象となる金融資産は、負債性金融資産については、償却原価で測定される金融資産又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(以下「FVTPLの金融資産」という。)に分類し、資本性金融資産については、FVTPLの金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(以下「FVTOCIの金融資産」という。)に分類しております。金融資産の当初認識時にその分類を決定しております。

FVTPLの金融資産は当初認識時に公正価値で測定しており、FVTPLの金融資産以外の金融資産は当初認識時に公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

関係する市場における規則又は慣行により一般に定められている期間内での資産の引渡し及要求される金融資産の売買(通常の方法による取引)の場合は、当社及び連結子会社が当該金融商品の契約上の当事者となった取引日より認識しております。

当社及び連結子会社の金融資産には、現金及び現金同等物、営業債権及び貸付金等の負債性金融資産、資本性金融資産、デリバティブ金融資産が含まれております。

事後測定

金融資産は以下の分類ごとに、それぞれ事後測定をしております。

償却原価で測定される金融資産

負債性金融資産は以下の双方の基準が満たされる場合、償却原価で測定しております。

- ・ビジネスモデル上の保有目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである場合
- ・契約条件がある特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせるものである場合

これらの基準を満たす負債性金融資産は、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除して測定しております。実効金利法による償却は連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。

当社及び連結子会社は、上記の償却原価測定の基準を満たす金融資産に対し、FVTPLの金融資産として指定することにより償却原価で測定した場合に生じる会計上のミスマッチが解消又は著しく減少する場合には、当初認識時にFVTPLの金融資産として指定する取消不能の選択をすることがあります。

FVTPLの金融資産

当社及び連結子会社は、当初認識時においてFVTOCIの金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価測定の基準を満たさない、または基準を満たすが当初認識時においてFVTPLの金融資産として指定することを選択した負債性金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。

当初認識後、FVTPLの金融資産の公正価値の変動、配当収益及び利息収益は連結包括利益計算書において主に金融損益として認識しております。

FVTOCIの金融資産

当社及び連結子会社はトレーディング目的で保有されていない資本性金融資産について、当初認識時にFVTOCIの金融資産として指定するか否かの取消不能の選択をしております。

FVTOCIの金融資産として指定される資本性金融資産は、当初認識後、公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素において認識しております。ただし、FVTOCIの金融資産として指定される資本性金融資産からの配当については、連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。

認識の中止

当社及び連結子会社は、以下の場合に金融資産の認識を中止しております。

- ・金融資産から生じるキャッシュ・フローを受領する契約上の権利が消滅した場合
- ・金融資産から生じるキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を譲渡するか、またはパス・スルー契約に基づき、回収したキャッシュ・フローを重大な遅滞なく最終受取人に支払う義務を有しており、かつほとんどすべてのリスクと経済価値を譲受人に移転した場合
- ・金融資産から生じるキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を譲渡するか、またはパス・スルー契約に基づき、回収したキャッシュ・フローを重大な遅滞なく最終受取人に支払う義務を有しており、かつほとんどすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしないが、支配を移転している場合

金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしないが、譲渡された金融資産に対して支配を継続する場合には、当該金融資産に対して継続的に関与している範囲において金融資産の認識を継続しております。

継続的関与の範囲で金融資産の認識を継続する場合には、関連する負債も認識しております。継続して認識する金融資産又は関連する負債は、当社及び連結子会社が保持する権利及び義務に基づいて測定しております。

償却原価で測定される金融資産の減損

当社及び連結子会社は、当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に、減損していると判断しております。

減損の客観的な証拠には、発行者又は相手先の重要な財政上の困難、元本もしくは利息の支払いに対する債務不履行又は遅延等の事象を含んでおります。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観察可能な市場価格に基づき見積っております。ただし、当該金融資産の金利が変動金利である場合、見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定は、各報告期間の期末日の実効金利を用いることとなります。

また、上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者及び地域等が有する潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性証券については帳簿価額から直接減額することにより、負債性証券以外の金融資産については引当金を計上することにより認識しております。また、連結包括利益計算書上、営業に係る債権から発生した減損損失は販売費及び一般管理費、それ以外の減損損失は金融損益として認識しております。

減損損失認識後において、減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失は、直接又は引当金勘定を修正することにより戻入しております。減損損失の戻入額は、当該金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったとした場合の償却原価を超えない範囲で認識しております。減損の戻入額は純損益として認識しております。

() 金融負債

当初認識及び測定

IFRS第9号の適用対象となる金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（以下「FVTPLの金融負債」という。）を除き、償却原価で測定する金融負債に分類しております。金融負債の当初認識時に分類を決定しております。

FVTPLの金融負債は当初認識時に公正価値で測定しており、償却原価で測定する金融負債に分類される金融負債は当初認識時に公正価値に取引費用を減算した金額で測定しております。

当社及び連結子会社の金融負債には、社債及び借入金、営業債務、デリバティブ金融負債等が含まれております。

事後測定

金融負債は以下の分類ごとに、それぞれ事後測定をしております。

FVTPLの金融負債

FVTPLの金融負債として指定された金融負債は、公正価値により測定しております。

当初認識後、FVTPLの金融負債の公正価値の変動及び利息費用は、企業自身の信用リスクの変動に関連する部分は連結包括利益計算書上、その他の包括利益として認識し、残額は主に金融損益として認識しております。

償却原価で測定される金融負債

FVTPLの金融負債に分類されない金融負債は、償却原価により測定しております。

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価で測定しております。実効金利法による償却は連結包括利益計算書上、金融損益として認識しております。

認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に認識を中止しております。

当初と著しく異なる条件による金融負債の交換又は条件の実質的な変更は、新たな金融負債の認識と当初の金融負債の認識の中止として取り扱い、これらの帳簿価額の差額は連結包括利益計算書上、金融損益として認識しております。

金融保証契約

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該金融保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

金融保証契約による負債は、当初認識時に金融保証契約により保証者が将来受領する保証料の合計額に、直接帰属する取引費用を調整した金額の現在価値で測定しております。当該負債は当初認識後、金融保証契約期間に亘り、規則的な方法により償却し、純損益として認識しております。ただし、各報告期間の期末日における現在の保証債務を決済するために要する支出の見積額が当初測定額から償却累計額を控除した金額を上回った場合は、当該負債の残高は各報告期間の期末日における現在の保証債務を決済するために要する支出の見積額で認識しており、その差額は純損益として認識しております。

() 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が現時点で存在し、かつ、純額で決済するか、もしくは資産の回収と同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、純額を連結財政状態計算書において表示しております。

() 金融商品の公正価値

各報告期間の期末日現在、金融商品の公正価値は、活発な市場における公表価格で測定しております。金融商品に関する市場が活発でない、または市場が存在しない場合は、適切な評価技法を用いて公正価値を測定しております。

(8) デリバティブ及びヘッジ会計

当初認識及び事後測定

当社及び連結子会社は、デリバティブを公正価値により、資産又は負債として認識しております。デリバティブの公正価値の変動についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合のデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、公正価値ヘッジとして、公正価値の変動額を純損益として認識し、ヘッジ対象資産、負債、確定約定の公正価値の変動額と相殺されます。

なお、ヘッジ対象が償却原価により測定する金融商品である場合は、当該金融商品の公正価値と帳簿価額との差額を純損益として認識した上で、修正後の金融商品の帳簿価額に基づき再計算した実効金利により償却しております。

当社及び連結子会社は、主に商品や商品購入の確定約定における公正価値の変動リスクや、固定利付資産・負債の金利変動による公正価値の変動リスクをヘッジするために、公正価値ヘッジを行っております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして、ヘッジ対象からの純損益が認識されるまで、公正価値の変動額をその他の資本の構成要素において認識しております。ただし、デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジの非有効部分は純損益として認識しております。当社及び連結子会社は、商品の予定仕入、売上等における価格変動や為替の変動に伴う将来のキャッシュ・フローの変動リスクや、変動利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、キャッシュ・フロー・ヘッジを行っております。

ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で、その他の資本の構成要素に計上されたヘッジ手段に係る金額についても、純損益に振替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債として認識されている場合には、その他の資本の構成要素として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振替えております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれないと判断した場合は、ヘッジ会計を中止しております。この場合には、ヘッジが有効であったときにその他の資本の構成要素に認識していた金額は、ヘッジ会計を中止した時点で純損益に振替えております。また、ヘッジ会計の中止時以降のヘッジ手段の公正価値の変動は、もはやヘッジ手段ではないものとして将来に亘り純損益として処理しております。ヘッジ会計を中止した場合であっても、ヘッジ対象である予定取引の発生の可能性が見込まれる限りにおいて、ヘッジ会計の中止時までにはその他の資本の構成要素として認識していた金額は、当該予定取引が発生するまで引き続きその他の資本の構成要素に計上しております。

純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及び借入金等のデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして、為替変動額をヘッジ効果が認められる範囲内でその他の資本の構成要素として認識しております。デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段に係る為替変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については純損益として認識しております。

純投資ヘッジにより、その他の資本の構成要素として認識された為替変動額の累積額は、在外営業活動体の処分時に純損益に振替えております。

(9) 棚卸資産

棚卸資産は主に商品、製品及び販売用不動産で構成されており、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額が取得原価より低い場合はその差額を評価減として費用認識しております。また、評価減は棚卸資産から直接減額しております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

棚卸資産を評価減する原因となった従前の状況がもはや存在しない場合、または経済的状況の変化により正味実現可能価額の増加が明らかである証拠がある場合には、評価減の戻入れを行っております。戻入れ後の帳簿価額は取得原価と新たな正味実現可能価額とのいずれか低い方の額で認識しております。評価減の戻入額は純損益として認識しております。

なお、短期的な市場価格の変動により利益を獲得することを意図して棚卸資産を保有している場合、当該棚卸資産は販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しております。

(10) 有形固定資産

有形固定資産は、取引費用を含めた取得原価で当初認識しております。取得原価には、意図した使用が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産の取得、建設等に直接起因する借入費用を含んでおります。また、使用終了時の見積廃棄費用の現在価値は、引当金の認識基準を満たす場合については資産の取得原価に含めて、その有形固定資産の耐用年数に亘り減価償却により費用として認識しております。

当社及び連結子会社は、当初認識後、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。有形固定資産の減価償却費は、償却可能額を、主として、当該資産の耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～45年）に亘る定額法、見積埋蔵量に基づく生産高比例法により各期に配分しております。土地は減価償却をしておりません。有形固定資産項目に1つ又は複数の重要な構成要素が存在する場合は、重要な構成要素は個別に減価償却を行っております。

有形固定資産は、処分した時点、またはその使用もしくは処分により将来いかなる経済的便益も期待されなくなった時点で認識を中止しております。当該資産の正味の処分対価と帳簿価額との差額は、認識が中止された時点で純損益として認識しております。

有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、各報告期間の期末日に見直しを実施しており、修正が必要と判断された場合は会計上の見積りの変更として、将来に向かって調整しております。

(11) 無形資産

のれん以外の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時点の公正価値で測定しております。無形資産を当初認識後、当社及び連結子会社は原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。内部創出の無形資産は資産化の基準を満たすものを除き、発生時に関連する支出を費用として認識しております。

無形資産は耐用年数を確定できる資産と耐用年数を確定できない資産に区分しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、当該資産の耐用年数（販売権及び顧客との関係等は概ね3年～45年、ソフトウェアは概ね2年～20年）に亘り、主に定額法により各期に配分しております。耐用年数及び償却方法は、各報告期間の期末日に見直しを実施しており、修正が必要と判断された場合は会計上の見積りの変更として、将来に向かって調整しております。

耐用年数を確定できない無形資産は償却をしておりません。耐用年数を確定できないという判断をした場合についても、耐用年数を確定できないことの裏付けとなっている事象や状況が引き続き存在しているか否かについて、各報告期間の期末日に見直しを実施しております。耐用年数を確定できないという判断が妥当でなくなった場合においては、耐用年数を確定できない無形資産から確定できる無形資産に変更し、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

無形資産は、処分した時点、またはその使用もしくは処分により将来いかなる経済的便益も期待されなくなった時点で認識を中止しております。当該資産の正味の処分対価と帳簿価額との差額は、認識が中止された時点で純損益として認識しております。

のれん

のれんは、支配獲得時の公正価値で測定された移転対価、支配獲得時の公正価値で再測定された既保有持分、及び被取得企業の非支配持分の合計（以下「対価の総額」という。）から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の支配獲得時の公正価値の純額を差し引いた残額により認識しております。非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。この対価の総額が被取得企業の識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

当初認識後、のれんは償却を実施せず、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。企業結合で取得されたのれんは、取得日以後、減損テスト実施のために、当該企業結合から便益を得ることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんが配分された資金生成単位又は資金生成単位グループ内の事業を処分する場合は、処分される事業と関連するのれんは当該事業の帳簿価額に含めて、利得及び損失を計算しております。この場合、のれんは、より合理的な方法がある場合を除いて、処分される事業と存続する資金生成単位との価値の比率に基づき測定しております。

(12) 石油・ガス及び鉱物資源の採掘活動

石油・ガスの探査及び評価費用並びに開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連設備は資産として認識し、試掘井に係る費用は商業採算性がなことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探査及び評価費用は発生時点で、それぞれ費用化しております。また、鉱物資源の探査及び評価費用は、鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。

資産として計上された探査及び評価費用並びに開発費用は、有形固定資産（機械及び装置）に計上しております。また、探査権等の取得に対する支出は無形資産（資源に関わる権利等）に計上し、技術的可能性と経済的実行可能性が立証可能となった時点で有形固定資産（機械及び装置）に振替処理しております。

なお、事実と状況から探査及び評価資産の帳簿価額が回収可能価額を超過すると判断される場合には、帳簿価額をその回収可能価額まで減額しております。

(13) リース

当社及び連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産の賃貸事業及び固定資産の賃借を行っております。

契約がリースであるか否か、もしくは契約にリースが含まれているか否かについては、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているかどうか、及び契約により当該資産の使用権が移転するかに基づき、リース開始日における契約の実質により判断しております。

リース資産の借手である場合

資産の所有に伴うリスク及び経済価値が実質的にすべて移転するファイナンス・リースについては、リース開始日に算定したリース物件の公正価値、またはリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、リース期間の起算日に連結財政状態計算書に資産及び負債として認識しております。支払リース料は金融費用と負債残高の返済部分に配分しており、金融費用は負債残高に対して一定の利率となるように算定しております。金融費用はリース期間に亘り、また、変動リース料は発生した期間において費用として認識しております。リース資産は、所有している類似資産の減価償却方法と首尾一貫する方法に基づいて、予測使用期間に亘り減価償却を実施しております。予測使用期間については、所有権移転が合理的に確実である場合は資産の耐用年数とし、所有権移転が不確実な場合はリース期間と資産の耐用年数のいずれか短い期間としております。

オペレーティング・リースにおける支払リース料は、他の規則的な方法が利用者の便益の時間的パターンをより適切に表す場合を除き、リース期間に亘り定額法によって費用として認識しております。変動リース料は発生した期間において費用として認識しております。

リース資産の貸手である場合

資産の所有に伴うリスク及び経済価値が実質的にすべて移転するファイナンス・リースについては、リース期間の起算日にリース開始日の正味リース投資未回収額に等しい金額で受取債権を認識しております。貸手に生じた初期直接費用は、原則として正味リース投資未回収額に含めて認識しております。

オペレーティング・リースについては、その対象となる資産を、資産の性質に応じて連結財政状態計算書に表示しており、当該資産の減価償却方法は、所有している類似資産の減価償却方法と首尾一貫する方法を用いております。リース収益は、他の規則的な方法が資産からの使用便益の減少の時間的パターンをより適切に表す場合を除き、リース期間に亘って定額法により認識しております。また、発生した初期直接費用は、リース資産の帳簿価額に含め、リース収益の認識に従いリース期間に亘り費用として認識しております。

(14) 棚卸資産を除く非金融資産の減損

減損損失

当社及び連結子会社は、各報告期間の期末日に資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判定しております。

有形固定資産及び耐用年数を確定できる無形資産：

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。

耐用年数を確定できない無形資産及びのれん：

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。なお、減損の兆候があるか否かを問わず、最低限年1回定期的に資産の帳簿価額が回収可能価額を超過しているか否かを確認しております。

資産の回収可能価額は資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、資産が他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合を除き、個別の資産ごとに決定しております。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合は、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。使用価値の評価にあたり、見積られた将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値まで割り引いております。

減損の戻入

各報告期間の期末日において、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合は、資産の回収可能価額の見積りを行っております。見積られた回収可能価額が資産の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入しております。戻入れ後の帳簿価額は、過去において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額（減価償却累計額控除後又は償却累計額控除後）を超えない範囲で認識しております。減損の戻入額は純損益として認識しております。

なお、のれんについて認識した減損損失を戻入れることはしておりません。

(15) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

非流動資産又は処分グループの帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引によって回収される場合で、以下の条件を満たす場合は売却目的保有に該当すると判断しております。

- ・通常又は慣例的な条件のみに基づいて現状で直ちに売却可能である。
- ・売却の可能性が非常に高い。

売却目的保有に分類する非流動資産及び処分グループは、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額により測定しております。

非流動資産が、売却目的保有に分類されている間、または売却目的保有に分類されている処分グループの一部である間は、当該非流動資産について減価償却又は償却を行っておりません。

(16) 引当金

引当金は、当社及び連結子会社が過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。貨幣の時間価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。割引計算が実施される場合、時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

資産除去債務については、資産の解体、除去及び敷地の原状回復費用ならびに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

(17) 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式に基づき制度ごとに算定しております。

確定給付資産又は負債の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（制度資産に係る利息収益の金額を除く）等で構成されております。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものであり、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識しております。

(18) 自己株式

当社及び連結子会社が自己の資本性金融商品（自己株式）を買い戻す場合には、自己株式を取得原価で認識し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却、発行又は消却時において、いかなる利得及び損失も純損益として認識しておりません。なお、帳簿価額と売却対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

(19) 収益

収益は受領した、または受領可能な対価の公正価値で測定しております。公正価値は、値引き、割戻し等を差し引いた後の金額であります。

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買手と売手との間で直接取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買手と売手いずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。仕切取引、代行取引等には以下のような形態があります。

物品の販売

物品の販売から生じた収益は以下のすべてを満たした時に認識しております。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転したこと
- ・ 販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与及び実質的な支配を保持していない
- ・ 収益の額が信頼性をもって測定することができる
- ・ 取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高い
- ・ 取引に関連して発生した、または発生する原価が信頼性をもって測定することができる

物品の販売においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合、または船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、またはその他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

役務の提供

役務の提供の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、各報告期間の期末日における取引の進捗度に従って収益を認識しております。

以下のすべてを満たす場合は、役務の提供の成果が信頼性をもって見積ることができると判断しております。

- ・収益の額が信頼性をもって測定することができる
- ・取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高い
- ・取引の進捗度を各報告期間の期末日において信頼性をもって測定することができる
- ・取引に関連して発生した、または取引の完了に要する原価が信頼性をもって測定することができる

役務の提供においては、役務の提供の成果が信頼性をもって見積ることができる場合を除き、発生した費用が回収されると認められる範囲でのみ収益を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

工事契約

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、工事進行基準を適用しております。工事進行基準では、工事契約収益は進捗度に応じて工事が行われる複数の会計期間に収益として認識しております。工事契約の成果は、以下のすべてを満たす場合に信頼性をもって見積ることができると判断しております。

- ・工事契約収益の合計額が、信頼性をもって測定することができる
- ・契約に関連した経済的便益がその企業に流入する可能性が高い
- ・契約の完了に要する工事契約原価と報告期間の期末日現在の契約の進捗度の両方が信頼性をもって測定することができる
- ・契約に帰属させることができる工事契約原価が、実際に発生した工事契約原価を従前の見積りと比較できるように、明確に識別でき、かつ、信頼性をもって測定することができる

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

契約に関して工事契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合には、当該超過額は直ちに費用として認識しております。

収益の総額表示と純額表示

物品の販売又は役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有している取引は当事者本人として取引を行っているものと考え、取引の総額を収益として表示しております。物品の販売又は役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有していない取引は代理人として取引を行っているものと考え、取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを収益として表示しております。

連結包括利益計算書における売上高は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

利息収益

経済的便益が当社及び連結子会社に流入する可能性が高く、収益の金額を信頼性をもって測定することができる場合に認識されます。利息収益は実効金利法により認識しております。

受取配当

配当を受ける株主の権利が確定したときに収益を認識しております。

(20) 法人所得税等

当期税金

各報告期間の期末日の未払（未収）法人所得税は、税務当局に対する納付もしくは税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の測定においては、各報告期間の期末日における法定税率又は実質的法定税率を使用しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金は、その他の包括利益として認識しており、資本に直接認識される項目に関する当期税金は、資本として直接認識しております。当社及び連結子会社は、税務上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において認められる公算が大きい場合に、その財務諸表における影響を認識しております。

未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ企業が純額により決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合には、未収法人所得税と未払法人所得税は相殺しております。

繰延税金

当社及び連結子会社は、資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その測定に当たっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。

繰延税金負債は、以下を除く将来加算一時差異に対して認識しております。

- ・のれんの当初認識
- ・企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異、繰越欠損金及び未使用の税額控除について認識しております。

子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しております。

一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性について、各報告期間の期末日で再検討し、課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産を減額しております。未認識の繰延税金資産についても各報告期間の期末日で再検討され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は非流動資産又は非流動負債として表示しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する繰延税金はその他の包括利益に、資本に直接認識される項目に関する繰延税金は資本に直接認識しております。繰延税金資産と繰延税金負債は、企業が未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法律上強制力のある権利を有する場合、かつ以下のいずれかの要件を満たす場合のみ相殺しております。

- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、同一の納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合
- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、別々の納税主体に対して課された法人所得税に関するものであり、その納税主体が未収法人所得税と未払法人所得税を純額により決済すること、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

(21) 組替

当連結会計年度の表示方式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

(22) 新たな基準書及び解釈指針の早期適用

当社及び連結子会社は、以下の基準を早期適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第9号「金融商品」 (2013年11月改訂)	ヘッジ会計に関する改訂

(23) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針は次の通りであります。

当社は2016年3月31日現在において以下の基準書及び解釈指針を適用しておりません。また、現時点では以下の基準書及び解釈指針を適用することによる当社及び連結子会社の連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始事業年度)	当社適用 開始時期	概要
IFRS第9号「金融商品」 (2014年7月改訂)	2018年1月1日	2019年3月期	減損会計に関する改訂
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理及び開示
IFRS第16号「リース」	2019年1月1日	2020年3月期	リース会計に関する改訂

4 棚卸資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の棚卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
商品・製品	817,980	727,089
原材料・仕掛品等	32,290	26,315
販売用不動産	48,600	26,177
合計	898,870	779,581

経常的に販売費用控除後の公正価値で計上している棚卸資産は、主に取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケットアプローチに基づく観察可能なインプットを使用した価格モデルに基づき評価しており、レベル2に区分しております。また、その帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ199,266百万円及び164,033百万円であります。

当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

期中に費用認識された棚卸資産の金額は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ6,874,500百万円及び6,406,170百万円であります。また、そのうち、評価損計上額は、それぞれ3,635百万円及び4,317百万円であります。

5 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次の通りであります。

取得原価

	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (平成26年4月1日現在)	149,672	333,601	1,447,555	61,409	1,992,237
取得	660	7,727	212,225	60,809	281,421
処分	346	4,505	88,428	4,990	98,269
連結範囲の変更による減少	97	990	477	-	1,564
為替換算差額	2,400	21,901	196,663	4,713	225,677
その他	233	8,425	67,964	72,010	4,146
前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	152,056	366,159	1,835,502	49,931	2,403,648
取得	1,074	7,871	144,608	36,146	189,699
処分	4,699	13,226	14,357	-	32,282
連結範囲の変更による減少	1,216	7,391	66,957	-	75,564
為替換算差額	1,186	14,060	106,669	2,215	124,130
その他	261	15,298	16,745	48,437	16,133
当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	146,290	354,651	1,808,872	35,425	2,345,238

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (平成26年4月1日現在)	5,951	150,482	660,537	221	817,191
減価償却費	-	12,432	90,227	-	102,659
減損損失	423	1,259	101,913	-	103,595
処分	128	2,480	61,249	-	63,857
連結範囲の変更による減少	-	778	401	-	1,179
為替換算差額	93	3,929	86,091	-	90,113
その他	-	328	8,101	221	8,650
前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	6,339	164,516	869,017	-	1,039,872
減価償却費	-	15,590	90,405	-	105,995
減損損失	1,095	798	110,596	-	112,489
処分	1,989	7,633	12,312	-	21,934
連結範囲の変更による減少	210	5,624	11,816	-	17,650
為替換算差額	64	3,955	57,618	-	61,637
その他	461	2,516	16,318	-	13,341
当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	5,632	166,208	971,954	-	1,143,794

帳簿価額

	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	145,717	201,643	966,485	49,931	1,363,776
当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	140,658	188,443	836,918	35,425	1,201,444

取得原価の増減のうちその他には、建設仮勘定から本勘定への振替を含んでおります。

当社及び一部の連結子会社は、施設、不動産、工場等について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、回収可能価額に基づき前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ103,595百万円、112,489百万円の減損損失を計上しております。

オペレーティング・セグメント上、減損損失は、前連結会計年度において、主にエネルギー・金属に98,662百万円含まれており、当連結会計年度において、主にエネルギー・金属に110,200百万円含まれております。

減損損失は、連結包括利益計算書上、「固定資産評価損」に含めております。

有形固定資産の減価償却費は、連結包括利益計算書上、「商品の販売等に係る原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

前連結会計年度における減損損失のうち重要なものは、英国北海に所在する石油・ガス資産について原油価格の下落並びに開発コストの増加に伴い、将来予想キャッシュ・フローの低下が見込まれたことによる減損損失63,164百万円、米国メキシコ湾に所在する石油・ガス資産について原油価格の下落に伴い、将来予想キャッシュ・フローの低下が見込まれたことによる減損損失18,166百万円、米国テキサス州に所在する石油・ガス資産について原油価格の下落に伴い、将来予想キャッシュ・フローの低下が見込まれたことによる減損損失15,999百万円であり、オペレーティング・セグメント上、エネルギー・金属に含まれております。これらの減損損失は、割引将来キャッシュ・フローに基づいた使用価値にて測定した回収可能価額により算出したものであり、回収可能価額の合計は128,500百万円であります。使用価値算定に用いた加重平均資本コストは6.4%~8.5%であり、貨幣の時間価値及び固有のリスクに関する現在の市場評価を反映したものであります。

当連結会計年度における減損損失のうち重要なものは、米国メキシコ湾に所在する石油・ガス資産について開発計画の遅れ、開発コストの増加、埋蔵量の減少及び原油価格の下落に伴い、将来予想キャッシュ・フローの低下が見込まれたことによる減損損失74,949百万円、英国北海に所在する石油・ガス資産について原油価格の下落に伴い、将来予想キャッシュ・フローの低下が見込まれたことによる減損損失33,925百万円であり、オペレーティング・セグメント上、エネルギー・金属に含まれております。これらの減損損失は、割引将来キャッシュ・フローに基づいた使用価値にて測定した回収可能価額により算出したものであり、回収可能価額の合計は290,205百万円であります。使用価値算定に用いた加重平均資本コストは7.0%~8.5%であり、貨幣の時間価値及び固有のリスクに関する現在の市場評価を反映したものであります。使用価値算定に用いた割引将来キャッシュ・フローは、ブローカー等の外部機関が公表している長期価格等を参照して算定しております。

6 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次の通りであります。

取得原価

	資源に 関わる 権利等 (百万円)	販売権及び 顧客との 関係等 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	のれん (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (平成26年4月1日現在)	67,643	155,821	25,110	205,083	11,498	465,155
企業結合による取得	-	13,816	-	9,840	2,827	26,483
個別取得	-	179	5,157	-	346	5,682
処分	-	797	667	-	51	1,515
為替換算差額	14,431	21,964	62	23,630	953	61,040
その他	15,073	17,863	341	11,619	2,455	11,625
前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	67,001	208,846	29,321	226,934	13,118	545,220
企業結合による取得	-	10,113	201	942	-	11,256
個別取得	-	106	7,281	-	291	7,678
処分	-	919	1,334	-	68	2,321
為替換算差額	5,849	11,478	363	12,796	511	30,997
その他	-	3,076	3,414	16,826	146	23,462
当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	61,152	203,592	31,692	198,254	12,684	507,374

償却累計額及び減損損失累計額

	資源に 関わる 権利等 (百万円)	販売権及び 顧客との 関係等 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	のれん (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (平成26年4月1日現在)	62,345	23,119	15,577	9,816	3,855	114,712
償却費	237	10,067	3,565	-	527	14,396
減損損失	133	484	46	48,053	26	48,742
処分	-	776	550	-	45	1,371
為替換算差額	13,134	2,265	49	5,858	150	21,456
その他	14,641	3,652	556	50	101	18,900
前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	61,208	31,507	18,131	63,777	4,412	179,035
償却費	235	10,077	3,893	-	408	14,613
減損損失	1,049	417	-	643	-	2,109
処分	-	812	1,215	-	56	2,083
為替換算差額	5,378	2,136	273	3,673	96	11,556
その他	-	981	3,189	5,471	376	10,017
当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	57,114	38,072	17,347	55,276	4,292	172,101

帳簿価額

	資源に 関わる 権利等 (百万円)	販売権及び 顧客との 関係等 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	のれん (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	5,793	177,339	11,190	163,157	8,706	366,185
当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	4,038	165,520	14,345	142,978	8,392	335,273

前連結会計年度における「資源に関わる権利等」の取得原価と償却累計額及び減損損失累計額の増減のうちその他は、主に採掘の技術的可能性と経済的実行可能性が立証可能となったため、有形固定資産への振替を行ったことによる減少です。「販売権及び顧客との関係等」の取得原価の増減のうちその他には、Gavilon買収に係る企業結合の暫定的な処理が確定したことによる増加が20,573百万円含まれております。「のれん」の取得原価の増減のうちその他には、Gavilon買収に係る企業結合の暫定的な処理が確定したことによる減少が15,382百万円含まれております。

当連結会計年度における「のれん」の取得原価の増減のうちその他には、連結範囲の変更による減少が15,499百万円含まれております。

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ55,512百万円及び52,965百万円であり、主なものは「販売権及び顧客との関係等」に含まれている商標権であります。事業期間が確定していない商標権は、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額には、Gavilonの取得に伴い認識した商標権がそれぞれ、45,064百万円及び42,255百万円含まれております。

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できる無形資産は耐用年数にわたって償却を行っておりますが、探査及び評価資産については、採掘の技術的可能性と経済的実行可能性とが立証可能となるまでは償却を行っておりません。なお、探査及び評価資産は、採掘の技術的可能性と経済的実行可能性とが立証可能となった段階で有形固定資産へ振替え、見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却を行います。

耐用年数を確定できる無形資産のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における重要なものの帳簿価額は、「販売権及び顧客との関係等」に含まれる穀物・肥料のトレーディング及び流通事業に関連した顧客との関係に係る資産がそれぞれ、33,756百万円及び29,263百万円、携帯電話販売代理店事業等に関連した販売権及び顧客との関係に係る資産がそれぞれ32,099百万円及び29,821百万円、並びにその他企業結合により取得した商標権等がそれぞれ25,434百万円及び22,559百万円であります。なお、これらの資産は、4年～31年に亘り、定額法により償却を行います。

無形資産の償却費は、連結包括利益計算書上、「商品の販売等に係る原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

当社及び一部の連結子会社は、無形資産について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、回収可能価額に基づき前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ48,742百万円及び2,109百万円の減損損失を計上しております。

前連結会計年度における減損損失は、オペレーティング・セグメント上、主に生活産業に48,053百万円含まれております。

減損損失は、連結包括利益計算書上、「固定資産評価損」に含めております。

前連結会計年度において、Gavilon取得に伴い認識したのれんについて、減損損失48,053百万円を計上しております。

当連結会計年度末における「のれん」の帳簿価額には、Gavilonに対するのれん70,462百万円が含まれております。のれんの減損テストにおける回収可能価額は使用価値に基づいて算定しており、当該使用価値は、マネジメントが承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しております。事業計画は、マネジメントが実績に基づき想定した、取扱数量、価格、マージン等を主要な仮定とし、過去の経験を反映させ、外部情報とも整合性を取ったうえで策定しております。また、事業計画は、マーケットコンディションを平均化するため、対象期間を10年間として策定しております。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値を算定しております。継続価値を算定するために用いられた一定の成長率2%は、Gavilonの属する市場及び米国における長期の平均成長率を勘案して決定しております。なお、使用価値算定に用いた加重平均資本コストは8.8%であり、貨幣の時間価値及び固有のリスクに関する現在の市場評価を反映したものであります。

7 引当金

当連結会計年度における、引当金の増減は次の通りであります。

	資産除去債務 (百万円)	その他の引当金 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	76,788	12,997	89,785
期中増加額	11,848	27,750	39,598
期中減少額	10,815	25,518	36,333
割引計算による利息費用	7,701	15	7,716
その他	5,025	390	5,415
期末残高	80,497	14,854	95,351

「その他」には、為替変動による増減等が含まれております。

資産除去債務は、主に石油・ガスの資源開発事業に従事する連結子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであります。設備の撤去に係る支出は、当該資産除去債務の当初認識後、通常10年以上経過した後に支出されると見込まれております。

その他の引当金には、訴訟損失引当金や不利な契約等の負債性の引当金が含まれております。その他の引当金の「期中増加額」及び「期中減少額」の主な内容は、ウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退に伴うものであります。

なお、資産除去債務及びその他の引当金は、連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含めております。

8 売却目的で保有する非流動資産及び処分グループ

連結財政状態計算書上の、売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
売却目的保有資産	64,072	63,308
売却目的保有資産に直接関連する負債	32,659	1,873

概ね1年以内に売却予定の非流動資産及び処分グループは、売却目的保有に分類した上で、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額により測定しております。

なお、売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債は、連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」に含めております。

当連結会計年度末において、新たに売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債は、オペレーティング・セグメント上、生活産業、素材、エネルギー・金属、電力・プラント、輸送機並びに全社及び消去等に含まれており、それぞれ61,612百万円及び1,873百万円であります。その主な内容は、持分法で会計処理される投資、その他の投資及び棚卸資産並びに営業債務であります。

前連結会計年度末において、オペレーティング・セグメント上、生活産業、エネルギー・金属、電力・プラント及び輸送機に含まれていた売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち、当連結会計年度中に売却が完了したことにより減少した金額は、それぞれ62,231百万円及び32,659百万円であります。その主な内容は、営業債権及び持分法で会計処理される投資並びにその他の流動負債及び借入金であります。

9 リース
貸手側

当社及び一部の連結子会社は、ファイナンス・リースに該当する取引として、機械及び装置等の賃貸を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在におけるファイナンス・リース契約に係るリース投資未回収総額及び受取最低リース料総額の現在価値は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)	
	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	10,941	8,597	26,820	25,044
1年超5年以内	44,051	38,179	30,222	26,634
5年超	3,604	2,711	2,411	1,862
合計	58,596	49,487	59,453	53,540
控除：未稼得金融収益	8,139		5,909	
正味リース投資未回収額	50,457		53,544	
控除：無保証残存価値の現在価値	970		4	
受取最低リース料総額の現在価値	49,487		53,540	

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、機械及び装置、建物及び構築物等の賃貸を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る受取最低リース料総額は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
1年以内	28,796	23,640
1年超5年以内	90,865	79,840
5年超	36,349	41,617
合計	156,010	145,097

借手側

当社及び一部の連結子会社は、ファイナンス・リースに該当する取引として、機械及び装置等の賃借を行っております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の正味帳簿価額はそれぞれ、31,481百万円及び20,864百万円であり、連結財政状態計算書上、主に有形固定資産（機械及び装置）に含めております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在におけるファイナンス・リース契約に係る支払最低リース料総額及びその現在価値は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)	
	支払最低 リース料 総額	支払最低 リース料総額 の現在価値	支払最低 リース料 総額	支払最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	12,155	11,459	4,260	3,844
1年超5年以内	27,615	25,899	19,806	18,952
5年超	4,346	4,153	528	483
合計	44,116	41,511	24,594	23,279
控除：利子相当額	2,605		1,315	
支払最低リース料総額の現在価値	41,511		23,279	

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、機械及び装置、建物及び構築物等の賃借を行っております。これらのリースに係る前連結会計年度及び当連結会計年度における支払リース料はそれぞれ、45,066百万円及び47,969百万円であり、このうち、それぞれ12,001百万円及び5,815百万円にはサービスに対する支払が含まれております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る支払最低リース料総額は次の通りであります。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能な転貸リースに係る受取最低リース料82,355百万円及び107,703百万円は控除されておられません。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
1年以内	34,424	38,643
1年超5年以内	69,605	88,754
5年超	72,472	80,780
合計	176,501	208,177

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における上記支払最低リース料総額のうち、それぞれ8,665百万円及び6,457百万円にはサービスに対する支払が含まれております。

10 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン又はその他の確定給付型企業年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職年金制度に加え、退職時に一時金を給付する退職一時金制度を併せて設けております。これらの制度における給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。

確定給付企業年金法等において、当社には年金給付を行う丸紅企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事には法令、法令に基づき行われる厚生労働大臣の処分、丸紅企業年金基金の規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実に、積立金の管理及び運用に関する業務を遂行する忠実義務等の責任が課されております。また、理事に対しては、第三者の利益を図ることを目的とした資産管理契約の締結の禁止が規定されるとともに、利益相反行為の禁止等の行為準則が明確化されております。

制度は当社より法的に独立した丸紅企業年金基金によって運営されております。代議員会は、雇用主側から選出された代表者（選定代議員）及び従業員側から選出された代表者（互選代議員）が同一人数にて構成し、代議員会の議長（理事長）は雇用主側から選出されます。

代議員会の議事は出席者の過半数で決めますが、可否同数の場合は、議長である理事長が決する権限を有しております。ただし、特に重要な事項に関する議事については、上記を超える多数で決することと規定しております。

投資方針等の重要な事項の決定権限は全て代議員会が有しております。実際の資産運用は、投資委託契約に基づき運用受託機関が行い、代議員会による個別の運用銘柄等の指示は、法令により禁止されております。

当社には、丸紅企業年金基金に対する掛金の拠出が要求され、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されております。当社は将来にわたり丸紅企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っておりますが、同拠出に加え、任意に退職給付信託に積立てを行っております。

退職一時金制度については、当社が直接受給者への支給義務を負っております。積立に関する法的要請はありませんが、当社が任意に退職給付信託に積み立てた制度資産が存在します。

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び一部の連結子会社の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値に係る変動は次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
確定給付負債の純額の期首残高	68,701	75,548
確定給付制度債務の現在価値に係る変動：		
期首残高	292,351	324,586
当期勤務費用	11,791	12,610
過去勤務費用	65	149
利息費用	6,482	5,735
再測定	21,049	12,818
為替変動による影響	10,973	6,132
年金等給付額	17,953	19,641
新規連結 / 連結除外	172	802
期末残高	324,586	329,323
制度資産の公正価値に係る変動：		
期首残高	223,650	249,038
利息収益	5,301	4,321
再測定	20,902	8,178
為替変動による影響	7,413	4,088
従業員拠出額	400	411
会社拠出額	6,897	13,759
年金等給付額	15,525	16,478
新規連結 / 連結除外	-	778
期末残高	249,038	238,007
確定給付負債の純額の期末残高	75,548	91,316

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられた主要な数理計算上の仮定は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
割引率(%)	1.0	0.5
昇給率(%)	4.8	4.9

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外の全ての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

仮に割引率が0.5%下落し、その他の仮定に変動がない場合、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務はそれぞれ12,947百万円及び13,874百万円増加します。昇給率については将来の変動を見込んでおりません。

前連結会計年度末の制度資産の項目毎の公正価値は次の通りであります。

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの (百万円)	活発な市場における 公表市場価格がないもの (百万円)	合計 (百万円)
現金及び現金同等物	7,594	-	7,594
株式(国内)	48,205	-	48,205
合同運用信託(株式)	1,668	66,634	68,302
円建債券	-	13,769	13,769
合同運用信託(公社債)	-	87,843	87,843
生保一般勘定	-	16,350	16,350
その他	2,227	4,748	6,975
制度資産合計	59,694	189,344	249,038

当連結会計年度末の制度資産の項目毎の公正価値は次の通りであります。

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの (百万円)	活発な市場における 公表市場価格がないもの (百万円)	合計 (百万円)
現金及び現金同等物	22,787	-	22,787
株式(国内)	39,413	-	39,413
合同運用信託(株式)	1,534	60,156	61,690
円建債券	-	8,637	8,637
合同運用信託(公社債)	-	83,958	83,958
生保一般勘定	-	16,409	16,409
その他	2,187	2,926	5,113
制度資産合計	65,921	172,086	238,007

丸紅企業年金基金における資産の運用にあたっては、将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うために必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための投資方針は、各資産毎のリスク・リターンの特性を分析し、各資産間の相関を考慮した上で分散投資を図ることを基本としております。

具体的には、株式・公社債など各種の資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿ってマネージャーストラクチャーを構築並びに運用受託機関を選定し投資を実行しております。運用受託機関の選定にあたっては、経営理念・経営内容、運用方針及び運用スタイル、情報収集体制・意思決定プロセス等運用管理体制、法令遵守体制、受託機関及び運用担当者の年金運用における経験・実績等を勘案しております。

当連結会計年度末における制度資産に関する運用分類毎の目標投資比率は、株式、公社債及びその他について、それぞれ30%、60%、10%となっております。

また、運用受託機関を通じて行われる各資産毎の投資については、以下の通りであります。

主に証券取引所に上場されている株式については、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄など適切な分散投資を行っております。国債、公債、社債については、発行体、格付け、利率、償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っております。合同運用信託については、株式及び公社債と同様の投資方針で行っております。生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定である生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されております。外国銘柄への投資については、政治・経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を精査し、適切に投資対象国及び通貨を選定しております。

なお、キャッシュバランプランにおいては、制度資産の運用成績と年金給付額は一部連動する関係にあります。

丸紅企業年金基金における年金積立は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。制度資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。

確定給付企業年金法の規定に従い、丸紅企業年金基金の規約においては将来にわたり財政の均衡を保つことができるように5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されております。

再計算では、掛金に係る基礎率（予定利率、予定死亡率、予定脱退率、予定昇給指数、予定新規加入者数等）を見直し、掛金の妥当性を再検証しております。

これに加えて当社では、確定給付制度債務の積立不足額を積み立て、年金積立状態の健全性を維持するために市場性のある株式又は現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

平成28年度において、約12,400百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは14.6年であります。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結包括利益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ291,483百万円及び293,246百万円であります。

11 その他の損益

連結包括利益計算書における「その他の損益」は、前連結会計年度において、その他の収益76,791百万円とその他の費用68,974百万円の純額となっており、また、当連結会計年度において、その他の収益55,709百万円とその他の費用71,744百万円の純額となっております。

「その他の損益」の主な内容は以下の通りです。

前連結会計年度

「その他の損益」に含まれる為替差損益（純額）は、17,430百万円（為替差益）であります。なお、当該為替差損益は、ヘッジ目的のデリバティブ損益と概ね相殺されております。

また、平成26年9月30日に、当社子会社であるGavilonと米国Archer Daniels Midland Companyとのワシントン州カラマ港における穀物輸出のジョイント・ベンチャー、Pacifacor, LLC（旧社名:Kalama Export Company LLC）に、当社子会社であるColumbia Grain, Inc.がオレゴン州ポートランド港ターミナル5地区に保有する穀物輸出施設（以下「T5」という。）を現物出資することにより、米国における穀物輸出事業を統合いたしました。当該統合に伴うT5の評価益33,091百万円は「その他の損益」に含まれております。

その他に、資産除去債務の増加に伴う損失処理が「その他の損益」に含まれております。

当連結会計年度

「その他の損益」に含まれる為替差損益（純額）は、32,515百万円（為替差損）であります。なお、当該為替差損益は、ヘッジ目的のデリバティブ損益と概ね相殺されております。

また、撤退方針となったウルグアイLNG受入ターミナル事業について15,388百万円の損失を認識しております。

12 法人所得税

当社は連結納税制度を適用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された法人所得税の総額は、次の各対象項目に振分けて計上されております。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
当期税金	54,933	40,375
繰延税金	43,048	17,344
合計	11,885	23,031

当社は主に、法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ約36.0%、約33.0%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における一般的な税率をもって計算しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の約32.0%から約31.0%となります。この税率変更による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に与える影響額に重要性はありません。

法定実効税率と、連結包括利益計算書上の法人所得税の実効税率との調整は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法定実効税率(%)	36.0	33.0
課税所得計算上加減算されない損益による影響(%)	0.9	2.1
海外連結子会社における税率の差異(%)	16.8	9.3
持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金等に係る税効果(%)	23.6	10.1
繰延税金資産の回収可能性の判断による影響(%)	10.0	9.3
その他(%)	4.8	4.6
連結包括利益計算書上の法人所得税の実効税率(%)	9.5	25.4

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
期首残高(繰延税金資産 - 純額)	90,841	53,493
当期利益における認識額	43,048	17,344
その他の包括利益における認識額	3,046	19,018
連結範囲の異動等による増減額	8,746	10,627
期末残高(繰延税金資産 - 純額)	53,493	6,504

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金等	6,315	4,636
棚卸資産	4,325	2,971
有形固定資産及び投資不動産	4,425	13,898
退職後給付	29,238	34,273
未実現利益	4,253	617
繰越欠損金	131,577	145,926
その他	26,959	38,725
小計	207,092	241,046
繰延税金負債		
有形固定資産及び投資不動産	139,677	114,946
有価証券及びその他の投資	16,723	23,359
無形資産	36,815	32,472
未分配利益	47,334	53,345
その他	20,036	23,428
小計	260,585	247,550
繰延税金資産 - 純額	53,493	6,504

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産	62,223	94,113
繰延税金負債	115,716	100,617
繰延税金資産 - 純額	53,493	6,504

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異及び繰越欠損金の金額はそれぞれ、584,592百万円及び671,555百万円であります。このうち、失効期限別の繰越欠損金額は次の通りであります。

失効期限	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
1年以内	3,663	1,641
1年超5年以内	25,953	27,868
5年超	57,795	87,230
無期限	19,505	32,780
合計	106,916	149,519

前連結会計年度又は当連結会計年度において、損失を計上しており、かつ繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している一部の子会社について、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産をそれぞれ53,537百万円及び87,524百万円を認識しております。これは各社のマネジメントが繰越欠損金及び将来減算一時差異を控除可能な課税所得の発生可能性を、タックスプランニングの機会等に基づき慎重に評価した結果、繰延税金資産を認識したものです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金負債が認識されていない、子会社及び関連会社に対する投資並びにジョイント・ベンチャーに対する持分に係る一時差異の総合計額はそれぞれ、996,231百万円及び815,354百万円であります。なお、認識されていない繰延税金負債の金額の算定は実務的ではありません。

13 関連会社及びジョイント・ベンチャー
前連結会計年度

持分法を適用している関連会社に対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額及び包括利益の持分取込額はそれぞれ、1,057,704百万円及び30,755百万円であります。包括利益の持分取込額の内訳は、当期利益の持分取込額37,135百万円、その他の包括利益の持分取込額 6,380百万円であります。

なお、オペレーティング・セグメント上、エネルギー・金属において、カナダ石炭事業関連投資について売却方針決定に伴い、売却価格である1 USDまでの減損損失25,968百万円を認識しております。当該減損損失は連結包括利益計算書上、「有価証券損益」に含めております。また、一部のチリ銅事業及び豪州石炭事業の関連投資について15,832百万円の減損損失を認識しております。当該減損損失は、商品価格の下落に伴い将来予想キャッシュ・フローの低下が見込まれたため、割引将来キャッシュ・フローに基づいた使用価値にて測定した回収可能価額により算出したものであり、回収可能価額は291,538百万円となります。使用価値算定に用いた加重平均資本コストは7.5%～8.2%であり、貨幣の時間価値及び固有のリスクに関する現在の市場評価を反映したものであります。当該減損損失は連結包括利益計算書上、「持分法による投資損益」に含めております。

持分法を適用しているジョイント・ベンチャーに対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額及び包括利益の持分取込額はそれぞれ、761,311百万円及び55,956百万円であります。包括利益の持分取込額の内訳は、当期利益の持分取込額52,784百万円、その他の包括利益の持分取込額3,172百万円であります。

持分法を適用している関連会社及びジョイント・ベンチャーの損失に対して持分の認識を中止している金額は、31,208百万円（期中増加額19,771百万円）であります。持分の認識を中止している金額は、主にジョイント・ベンチャーで実施しているキャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ評価差額になります。

一部の関連会社及びジョイント・ベンチャーにおいて、プロジェクト・ファイナンスによる資金調達が行われており、預金について使用制限が付されております。

当連結会計年度

持分法を適用している関連会社に対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額及び包括利益の持分取込額はそれぞれ、931,216百万円及び 1,395百万円であります。包括利益の持分取込額の内訳は、当期利益の持分取込額14,080百万円、その他の包括利益の持分取込額 15,475百万円であります。

なお、オペレーティング・セグメント上、エネルギー・金属において、一部のチリ銅事業の関連投資について35,869百万円、豪州鉄鉱石事業の関連投資について20,153百万円の減損損失を認識しております。当該減損損失は、商品価格の下落等に伴い将来予想キャッシュ・フローの低下が見込まれたため、割引将来キャッシュ・フローに基づいた使用価値にて測定した回収可能価額により算出したものであり、回収可能価額の合計は136,814百万円となります。使用価値算定に用いた加重平均資本コストは6.6%～9.2%であり、貨幣の時間価値及び固有のリスクに関する現在の市場評価を反映したものであります。使用価値算定に用いた割引将来キャッシュ・フローは、ブローカー等の外部機関が公表している長期価格等を参照して算定しております。当該減損損失は連結包括利益計算書上、「持分法による投資損益」に含めております。

持分法を適用しているジョイント・ベンチャーに対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額及び包括利益の持分取込額はそれぞれ、720,134百万円及び6,099百万円であります。包括利益の持分取込額の内訳は、当期利益の持分取込額17,744百万円、その他の包括利益の持分取込額 11,645百万円であります。

持分法を適用している関連会社及びジョイント・ベンチャーの損失に対して持分の認識を中止している金額は、22,738百万円（期中減少額8,470百万円）であります。持分の認識を中止している金額は、主にジョイント・ベンチャーで実施しているキャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ評価差額になります。

一部の関連会社及びジョイント・ベンチャーにおいて、プロジェクト・ファイナンスによる資金調達が行われており、預金について使用制限が付されております。

14 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理方針

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針として、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と、社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達を実施しております。当社及び連結子会社は、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と磐石な財務基盤を確立し、持続的成長を達成するために、ネットD/Eレシオ(注1)、リスクアセット(注2)等の指標を資本管理に用いて、財務体質の強化を図っております。

(注) 1 ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 / 資本合計。なお、ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

2 当社の定義するリスクアセットとは、Value at Risk手法による連結ベースでの保有資産価値の最大損失額のことであり、連結子会社の保有する資産も含めたグループ全体の資産について、国、産業、顧客の信用格付、回収予定期日、といったエクスポージャーごとのリスク属性を基に、相関を考慮したコンピュータシミュレーションを行っております。

当社グループは、平成28年4月からスタートした3カ年の中期経営計画「Global Challenge 2018」において、平成30年度末にネットD/Eレシオを1.3倍程度とすることを目標として、マネジメントは定期的にモニタリングしております。

なお、当社及び連結子会社が適用を受ける重要な資本の規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社及び連結子会社は、日本を含む様々な国において営業活動を展開しているため、以下に挙げる金利リスク、為替リスク、信用リスク、商品価格リスク、流動性リスク及び株価変動リスクによる影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は、定期的なモニタリングを通じてこれらのリスクを評価しております。上記リスク軽減のため、リスクに対して一部若しくは全部のヘッジを行っている取引については、ヘッジ会計適用の有無に関わらず、同一のリスク管理方針のもとに管理を行っております。原則、ヘッジ対象とヘッジ手段の基礎数値は同一であり、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係が成立しております。また、ヘッジ比率は原則として一対一としており、ヘッジ対象のリスクを概ね減殺しております。

金利リスクの管理

当社及び連結子会社は、一部を除いて変動金利で資金調達しているため、金利が上昇すると支払利息が増加します。一方、変動金利の資金調達の相当部分は金利の影響を転嫁できる営業債権及び貸付金等に見合っています。また、固定資産や投資等の非金利感応資産についても、取扱収益・受取配当金の増加により、収益の増加が見込まれます。よって、金利リスクは完全に回避できないものの、業績に与える影響は一定程度抑制される資産・負債の構成となっております。

そのうえで、当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、固定資産や投資等の非金利感応資産のうち、変動金利で調達している部分を金利ポジション残高とし、市場動向を注視しつつ、金利スワップ契約等を活用することで、金利リスクの軽減を図っております。

金利の感応度

以下の表は、その他全ての変数が一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における当社及び連結子会社の税引前利益への影響を示しております。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
税引前利益への影響	18,949	18,117

為替リスクの管理

当社及び連結子会社は、様々な通貨で取引を行っており、外貨建ての営業活動及び在外営業活動体に対する純投資に関連する為替変動リスクによる影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は、営業活動から生じる外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローの変動リスク、外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値の変動リスク及び在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約、外貨建ての社債及び借入金、通貨スワップ等により為替変動リスクの軽減を図っております。

なお、当連結会計年度より、外貨資金調達のために円建ての社債及び借入金と共に実施している為替予約につき紐付管理を行うことと致しました。それに伴い、当該為替予約に関するキャッシュ・フローの表示区分を、「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「財務活動によるキャッシュ・フロー」に変更しております。

為替の感応度

以下の表は、その他全ての変数が一定であることを前提として、米ドル及び豪州ドルに対して日本円が1円円高となった場合における当社及び連結子会社の税引前利益及び資本への影響を示しております。また、その他全ての変数が一定であることを前提として、米ドル及び豪州ドルに対して日本円が1円円安となった場合における当社及び連結子会社の税引前利益及び資本への影響は、以下の表と同額で反対の影響があります。米ドル及び豪州ドル以外のその他全ての通貨の為替変動リスクに重要性はありません。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
<米ドル>		
税引前利益への影響	215	292
在外営業活動体の換算差額への影響(税引前)	5,754	6,538
<豪州ドル>		
税引前利益への影響	38	33
在外営業活動体の換算差額への影響(税引前)	1,009	385

信用リスクの管理

当社及び連結子会社は、輸出、輸入、国内及び外国間の各取引において、工業製品、農産物、消費財等、あらゆる分野にわたる商品を取り扱っており、その事業活動は、世界のあらゆる地域での資源開発、商品企画、事業投資から生産、物流、市場開拓まで、多岐にわたっております。従って、取引先あるいは投資先について重大な信用リスクの集中はありません。また、当社及び連結子会社は必要に応じて担保を要求しております。

当社及び連結子会社の金融資産の減損後の帳簿価額は、担保等の信用補完を考慮に入れない、信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

商品価格リスクの管理

当社及び連結子会社は、石油及びガス、石炭、アルミ、銅、農産物等の商品価格の変動リスクによる影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は、売りと買いのマッチングや、先物、先渡、スワップ、オプション等の商品デリバティブ等により商品価格の変動リスクの軽減を図っております。なお、一部の商品デリバティブについては、予め決められた限度・損失限度枠内においてトレーディング目的で取引を実施しております。

商品価格の感応度

当社及び連結子会社が期末日において保有する棚卸資産、売買契約に係る商品価格の変動リスクは、商品デリバティブ等により概ね減殺されております。

なお、トレーディング目的の商品デリバティブの公正価値の変動による影響に重要性はありません。

流動性リスクの管理

当社及び連結子会社は、金融市場の混乱等によって保有資産の市場流動性が著しく低下する等、流動性リスクによる影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は、適切な現金及び預金等の残高を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関との間のコミットメントラインの設定により、十分な流動性を確保しております。

当社及び連結子会社のデリバティブの流動性分析は下表の通りであります。なお、他の契約と純額決済されるデリバティブについても総額で表示しております。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
収入				
金利	6,186	21,588	6,684	31,931
外貨	21,498	5,253	22,760	1,733
商品	84,360	4,195	96,972	4,503
その他	-	-	-	-
支出()				
金利	359	3,743	150	2,488
外貨	38,946	1,835	10,519	2,067
商品	75,784	3,080	74,206	2,735
その他	-	-	-	100

非デリバティブ金融負債の流動性分析は(3)金融商品の公正価値を参照ください。

株価変動リスクの管理

当社及び連結子会社は、主に取引先との関係強化を目的として資本性金融資産(株式)を保有しているため、株価変動の影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は定期的に保有株式の見直しを実施し、保有意義の薄れた株式を売却することによって、株価変動リスクの軽減を図っております。

株価変動リスクの感応度

活発な市場のある資本性金融資産(株式)について、期末日の公表価格が一律5%下落した場合の当社及び連結子会社のその他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額への影響額(税引前)は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ、8,524百万円及び8,811百万円であります。なお、純損益への影響は軽微であります。

(3) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。
当社及び連結子会社は金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

現金及び現金同等物、定期預金：

現金及び現金同等物、定期預金は償却原価にて測定しており、その連結財政状態計算書上の帳簿価額は、満期までの期間が短期であるため概ね公正価値であります。

有価証券及びその他の投資：

活発な市場のある有価証券の公正価値は、期末日の公表価格に基づいて測定しております。

活発な市場のない資本性金融資産及びFVTPLの金融資産に分類される負債性金融資産の公正価値は、割引将来キャッシュ・フロー、第三者による鑑定評価及びその他の評価方法により測定しております。

償却原価で測定されている負債性金融資産の公正価値は、同一の残存期間で同程度の信用格付を有する負債性金融資産に適用される期末日の市場金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

営業債権及び貸付金、営業債務：

営業債権及び貸付金、営業債務の公正価値は、主に同一の残存期間で同程度の信用格付を有する営業債権及び貸付金、営業債務に適用される期末日の金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

社債及び借入金：

社債及び借入金の公正価値は、同じ償還期限を有する類似の借入契約に適用される期末日の金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

その他の金融資産及びその他の金融負債：

その他の金融資産及びその他の金融負債はデリバティブ資産及びデリバティブ負債並びに非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債により構成されております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額は公正価値であります。

非デリバティブ資産は主に取引先に対するその他の債権で構成されており、FVTPLの金融資産を除いて償却原価にて測定しております。

非デリバティブ負債は主に取引先に対するその他の債務、認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権及び貸付金の対価に係る債務で構成されており、償却原価にて測定しております。

償却原価で測定されている非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する類似のスワップ契約に適用される期末日のスワップ金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

為替予約：

為替予約の公正価値は、期末日の公表価格をもって見積っております。

商品先物・先渡等：

商品先物・先渡等の公正価値は、期末日の公表価格をもって見積っております。

営業債権及び貸付金

営業債権及び貸付金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
受取手形	100,995	90,959
売掛金	1,341,093	1,237,893
貸付金	152,639	150,047
貸倒引当金	31,212	39,882
合計	1,563,515	1,439,017

FVTPLの営業債権及び貸付金は、当社の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、FVTPLで事後測定するものとして分類されたものであり、それを除く営業債権及び貸付金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるFVTPLの営業債権及び貸付金はそれぞれ54,530百万円及び50,208百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における償却原価にて測定する営業債権及び貸付金の公正価値はそれぞれ1,509,897百万円及び1,389,563百万円であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡し、譲渡資産の全部の認識を継続する営業債権及び貸付金については、それぞれ124,405百万円及び127,466百万円を「営業債権及び貸付金」に含めて表示しており、譲渡により入金した金額88,964百万円及び73,162百万円をそれぞれ「その他の金融負債」に含めて表示しております。これらの営業債権及び貸付金は、手形の振出人や債務者が支払不履行となった場合に、当社及び連結子会社に支払義務が遡求されることから、当社及び連結子会社が譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持していると判定されたものであります。

上記のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において譲受人が譲渡資産のみに遡求権を有している営業債権及び貸付金はそれぞれ88,267百万円及び96,394百万円であり、関連する負債の帳簿価額はそれぞれ52,835百万円及び42,101百万円であります。これらの帳簿価額は概ね公正価値であります。

また、譲渡した営業債権及び貸付金の中には、債務者が支払不履行となった場合に当社及び連結子会社に支払義務が部分的に遡求されること、及び、当社及び連結子会社が当該営業債権及び貸付金への支配を保持していると判定されることから、継続関与の範囲で資産の認識を継続しているものがあります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当該営業債権及び貸付金の譲渡前の帳簿価額はそれぞれ1,278百万円及び1,450百万円であり、当社及び連結子会社が認識し続けている継続関与資産及び関連する負債の帳簿価額は同額でそれぞれ224百万円及び251百万円であります。

貸倒引当金の期中の増減は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
期首残高	36,253	31,212
当期繰入額	4,735	5,476
目的使用額	12,386	2,491
その他	2,610	5,685
期末残高	31,212	39,882

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、減損していると評価されている営業債権及び貸付金はそれぞれ29,231百万円及び31,268百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ23,335百万円及び24,049百万円です。営業債権及び貸付金の帳簿価額と貸倒引当金との差額については担保等による回収が可能であると判断しております。

当社及び連結子会社は、債権管理方針として、決済期日から90日を超えた金融債権を期日超過債権として管理・牽制を強化しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、決済期日を超えているが減損していない営業債権及び貸付金の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
90日以内	70,027	34,859
90日超	22,105	16,219
合計	92,132	51,078

有価証券及びその他の投資

「有価証券」及び「その他の投資」の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
有価証券		
FVTPL	-	-
償却原価	601	10,075
合計	601	10,075
その他の投資		
FVTPL	19,415	13,822
FVTOCI	384,351	326,526
償却原価	17,668	7,715
合計	421,434	348,063

FVTPLの負債性の「有価証券」及び「その他の投資」は、当社の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、FVTPLで事後測定するものとして分類されたものであります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるFVTPLの「その他の投資」は主にファンドへの出資等であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における償却原価で測定される「有価証券」及び「その他の投資」は主に公社債であり、償却原価は概ね公正価値であります。

当社及び一部の連結子会社が保有する公正価値で測定される資本性の「その他の投資」のうち、主として取引関係の維持、強化を目的として保有する投資については、FVTOCIで事後測定するものとして分類されたものであります。当該FVTOCIの「その他の投資」は主に普通株式であり、公正価値の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
活発な市場あり	170,470	176,216
活発な市場なし	213,881	150,310
合計	384,351	326,526

活発な市場がある「その他の投資」の主な銘柄は次の通りであります。

銘柄	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
山崎製パン	17,695	19,361
安徽国禎環保節能科技	-	18,923
日清製粉グループ本社	8,886	11,243
イオン	7,348	9,062
国際石油開発帝石	12,313	7,928
オカモト	3,310	6,850
第一生命保険	7,637	5,961
いすゞ自動車	6,985	5,081
サッポロホールディングス	3,925	4,618
日産化学工業	3,674	4,280

活発な市場のない「その他の投資」は、資源関連分野並びに素材、機械及び生活産業関連分野等における投資により構成されております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の資源関連分野における投資はそれぞれ132,695百万円、88,919百万円であり、その他の分野における投資はそれぞれ81,186百万円、61,391百万円であります。

FVTOCIの「その他の投資」について、前連結会計年度中に認識された受取配当金は34,583百万円で、そのうち前連結会計年度末において保有している投資に係る受取配当金は33,225百万円であります。当連結会計年度中に認識された受取配当金は18,018百万円で、そのうち当連結会計年度末において保有している投資に係る受取配当金は17,164百万円であります。

FVTOCIの「その他の投資」に係る資本の部のその他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額については、連結会計年度中に認識の中止を行ったもの及び取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではないもの等に係る部分を利益剰余金に振り替えております。前連結会計年度中及び当連結会計年度中の振替額（税引後）はそれぞれ、31,473百万円（損失）及び4,060百万円（利益）であります。

事業戦略の見直し等により処分したFVTOCIの「その他の投資」は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
認識の中止の日現在の公正価値	23,195	44,491
認識の中止の日現在の累積利得又は損失	79	15,692
認識の中止を行った投資に係る受取配当金	1,358	854

営業債務

営業債務の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
支払手形	241,139	241,624
買掛金	1,092,575	997,184
合計	1,333,714	1,238,808

営業債務は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における営業債務の帳簿価額は概ね公正価値であります。

営業債務の契約満期別の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
1年以内	1,313,165	1,221,150
1年超	20,549	17,658

社債及び借入金

社債及び借入金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
社債	420,613	428,930
借入金	2,948,411	2,939,395
合計	3,369,024	3,368,325

社債及び借入金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における社債及び借入金の公正価値はそれぞれ、3,370,998百万円及び3,368,796百万円であり、レベル3に区分しております。

社債及び借入金の契約満期別の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
1年以内	549,569	665,969
1年超5年以内	1,874,235	1,717,620
5年超	1,048,747	1,073,196

社債及び借入金の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
無担保円建社債(利率0.227%~2.55%、最終償還期限平成38年)	403,000	408,000
豪ドル建社債(利率3.97%、償還期限平成29年)	10,127	9,488
短期借入金(利率は主に0.2%~7.3%)	377,223	323,187
長期借入金(利率は主に0.0%~7.5%、最終返済期限平成43年)	2,571,188	2,616,208
(うち、一年以内に期限の到来する長期借入金)	(130,372)	(273,302)
その他	7,486	11,442
合計	3,369,024	3,368,325

金融損益

金融損益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (百万円)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	14,509	14,602
合計	14,509	14,602
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	42,858	36,693
その他	3,768	3,065
合計	39,090	33,628
受取配当金		
FVTPLの金融資産	374	537
FVTOCIの金融資産	34,583	18,018
合計	34,957	18,555
有価証券損益		
FVTPLの金融資産	7,305	2,873
その他	6,618	77,179
合計	687	74,306

支払利息のその他には主にデリバティブに係る損益が含まれております。

有価証券損益のその他には主に関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力の喪失に伴う損益、売却に係る損益及び減損損失(13 関連会社及びジョイント・ベンチャー参照)、子会社の支配喪失に伴う損益が含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度における子会社の売却等に伴う連結除外による損益はそれぞれ8,623百万円(利益)及び32,624百万円(利益)であります。そのうち、従前の子会社に対して保有している残余投資を支配喪失日現在の公正価値で測定したことによる損益は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ7,244百万円(利益)及び30,817百万円(利益)であります。

当連結会計年度の子会社の支配喪失に伴う損益として、北米にて鉄道貨車リース事業等を営むMidwest Railcar Corporationの持株会社であるMarubeni Rail Transport Inc.の株式について、株式譲渡契約を締結し、契約締結以降は譲渡先との合意を以って事業の主たる意思決定を行うこととなり、時価評価益30,097百万円を認識しております。

当連結会計年度の関連会社に対する重要な影響力の喪失に伴う損益として、中国にて下水処理事業を営む関連会社である安徽国禎環保節能科技股份有限公司（以下「安徽国禎」という。）の株式の一部売却について安徽国禎の合意を得るに際し、売却するまでの間、売却相当の議決権を放棄することとなったため、時価評価益39,800百万円を認識しております。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：測定日において当社及び連結子会社がアクセス可能な、同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な、資産又は負債に関するインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察不能なインプット

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産								
純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産								
営業債権及び貸付金	-	42,302	12,228	54,530	-	38,581	11,627	50,208
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資（資本性）	3,498	-	8,430	11,928	1,782	6,390	122	8,294
その他の投資（負債性）	-	-	7,487	7,487	-	-	5,528	5,528
その他の金融資産	-	-	15,079	15,079	-	-	12,526	12,526
その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産								
その他の投資	170,470	834	213,047	384,351	176,216	1,281	149,029	326,526
デリバティブ取引								
金利取引	-	25,825	-	25,825	-	36,947	-	36,947
為替取引	-	26,318	-	26,318	-	24,493	-	24,493
商品取引	8,360	49,018	1,187	58,565	9,223	56,579	2,018	67,820
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債（ ）								
デリバティブ取引								
金利取引	-	2,934	-	2,934	-	2,138	-	2,138
為替取引	-	40,348	-	40,348	-	12,586	-	12,586
商品取引	3,789	43,055	123	46,967	3,110	41,259	663	45,032
その他	-	-	-	-	-	-	100	100

レベル1に区分されているその他の投資は、主に活発な市場のある資本性証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における無調整の相場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている営業債権及び貸付金は将来の市場価格で決済される営業債権であり、その他の投資は主に活発ではない市場で取引される資本性証券であります。デリバティブ取引は金利スワップ、為替予約及び

商品に係るデリバティブ取引であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の相場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債に基づき評価され、商品取引所の相場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分されたその他の投資は主に活発な市場のない資本性証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は類似負債がない、または極端な流動性の低下等により相場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にインカムアプローチで評価しております。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債のうち、レベル3に区分された投資の公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは割引率であります。公正価値は割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が公正価値の測定に使用している割引率はそれぞれ、4.7%から16.2%及び5.8%から13.3%となっております。

当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

前連結会計年度

	純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産				その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産	デリバティブ取引	
	営業債権及び貸付金(百万円)	有価証券(百万円)	その他の投資(百万円)	その他の金融資産(百万円)	その他の投資(百万円)	商品取引(百万円)	その他(百万円)
期首残高 (資産/負債())	-	-	11,495	13,834	289,863	511	-
純損益	193	-	6,921	1,098	-	1,509	60
その他の包括利益	-	-	-	-	88,993	-	-
購入	10,993	-	8,116	-	2,301	-	11
売却/償還	-	-	10,485	1,995	7,734	-	-
決済	-	-	-	-	-	1,087	71
振替	-	-	4,481	-	4,818	4	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	-	-	-	-
レベル3へ(から)の振替	-	-	4,032	-	42	-	-
その他	1,042	-	579	2,142	22,470	127	-
前連結会計年度末残高 (資産/負債())	12,228	-	15,917	15,079	213,047	1,064	-
前連結会計年度末に保有する資産及び負債に係る前連結会計年度の損益	193	-	1,970	1,098	-	973	-

当連結会計年度

	純損益を通じて公正価値測定された 非デリバティブ金融資産				その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定され た非デリバ ティブ金融 資産	デリバティブ取引	
	営業債権 及び貸付金 (百万円)	有価証券 (百万円)	その他の 投資 (百万円)	その他の 金融資産 (百万円)	その他の 投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	その他 (百万円)
期首残高 (資産/負債())	12,228	-	15,917	15,079	213,047	1,064	-
純損益	172	-	203	2,845	-	2,000	35
その他の包括利益	-	-	-	-	39,280	-	-
購入	-	-	264	-	10	-	14
売却/償還	-	-	2,270	4,602	16,637	-	-
決済	-	-	-	-	-	1,622	86
振替	-	-	-	-	767	1	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	-	-	-	-
レベル3へ(から)の振替	-	-	8,370	-	1,455	-	-
その他	773	-	94	796	5,889	88	7
当連結会計年度末残高 (資産/負債())	11,627	-	5,650	12,526	149,029	1,355	100
当連結会計年度末に保有する 資産及び負債に係る当連結会 計年度の損益	172	-	250	2,845	-	1,444	107

連結包括利益計算書上、上記の資産及び負債に係る損益について、その他の投資に係る損益は「有価証券損益」に、その他の金融資産に係る損益は、「商品の販売等に係る収益」又は「商品の販売等に係る原価」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「商品の販売等に係る原価」又は「その他の損益」に含まれております。

また、上記のその他は主に連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」であります。

レベル3に区分されている資産、負債については当社で定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が、対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、必要に応じて適切な第三者評価機関から鑑定評価等を入手しております。公正価値測定の結果は、担当部署から独立したコーポレートスタッフグループがレビューしております。

レベル3に区分されている資産のうち、「その他の包括利益を通じて公正価値測定されたその他の投資」の評価に使用されているインプットを代替的な仮定に変更した場合、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、著しい公正価値の変動はありません。

(4) 金融資産及び金融負債の相殺

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、同一の取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺された金融商品及び強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
認識した金融資産の総額	104,062	113,933
金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺している金額	39,582	42,521
連結財政状態計算書上に表示されている純額	64,480	71,412
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	52,069	58,278
純額	12,411	13,134

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
認識した金融負債の総額	112,556	125,609
金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺している金額	39,582	42,521
連結財政状態計算書上に表示されている純額	72,974	83,088
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	52,069	58,278
純額	20,905	24,810

金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品に関する相殺の権利は通常、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなる等の特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものであります。

(5) デリバティブ取引及びヘッジ活動

公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、公正価値ヘッジとして主に外貨建債権・債務及び外貨建確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、棚卸資産及び商品売買の確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための商品先物・先渡、及び固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップを指定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額に重要性はありません。また、ヘッジ会計の中止による影響金額及び確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより純損益として認識した金額に重要性はありません。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、及び商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物・先渡を指定しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額に重要性はありません。また、ヘッジ会計の中止による影響金額及び予定取引の発生が見込まれなくなったために、キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額から純損益に再分類した金額に重要性はありません。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、外貨建ての社債及び借入金、為替予約を利用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分に関して純損益として認識した金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係るヘッジ種類別の帳簿価額は次の通りであります。

区分	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)		連結財政状態計算書上の表示科目
	資産	負債()	資産	負債()	
公正価値ヘッジ					(注) 1
金利取引	25,633	806	36,937	430	
為替取引	-	176	-	70	
商品取引	3,316	6,406	1,949	1,610	
合計 - 公正価値ヘッジ	28,949	7,388	38,886	2,110	
キャッシュ・フロー・ヘッジ					(注) 2
金利取引	33	1,973	10	1,702	
為替取引	10,475	24,293	2,357	19,801	
商品取引	1,164	302	1,654	186	
合計 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	11,672	26,568	4,021	21,689	
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	3,829	598,257	2,554	565,650	(注) 3
ヘッジ会計を適用している金融商品合計	44,450	632,213	45,461	589,449	

(注) 1 「その他の金融資産」、「その他の非流動金融資産」、「その他の金融負債」及び「その他の非流動金融負債」

2 「その他の金融資産」、「その他の非流動金融資産」、「営業債務」、「その他の金融負債」及び「その他の非流動金融負債」

3 「その他の金融資産」、「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」

上記以外に、ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、前連結会計年度末、当連結会計年度末においてそれぞれ、66,258百万円及び72,049百万円、83,885百万円及び48,151百万円であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、主なヘッジ手段の想定元本及び平均価格は次の通りであります。

前連結会計年度末

区分	内容	種類	想定元本及び平均価格	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
公正価値ヘッジ	大豆の先物契約・先渡契約	買建	想定元本 (MT)	4,888,656	-	-	4,888,656
			平均価格 (米ドル/MT)	366.24	-	-	366.24
		売建	想定元本 (MT)	3,967,392	-	-	3,967,392
			平均価格 (米ドル/MT)	365.56	-	-	365.56
	固定金利を変動化する金利スワップ	-	想定元本 (百万円)	39,900	333,027	451,508	824,435
キャッシュ・フロー・ヘッジ	米ドルの為替予約	輸出	想定元本 (百万米ドル)	179	0	-	179
			平均価格 (円/米ドル)	114.22	101.06	-	114.18
		輸入	想定元本 (百万米ドル)	1,157	270	-	1,427
			平均価格 (円/米ドル)	112.68	106.83	-	111.57
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	米ドルの為替予約・借入金	輸出	想定元本 (百万米ドル)	3,492	3,265	440	7,197
			平均価格 (円/米ドル)	115.38	87.31	99.75	101.69

公正価値ヘッジにおける固定金利を変動化する金利スワップの主な条件は、固定受取金利が0.2%～2.0%に対して、変動支払金利が全銀協日本円TIBOR (3ヶ月物及び6ヶ月物) となっております。

当連結会計年度末

区分	内容	種類	想定元本及び平均価格	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
公正価値ヘッジ	大豆の先物契約・先渡契約	買建	想定元本 (MT)	6,670,256	-	-	6,670,256
			平均価格 (米ドル/MT)	325.98	-	-	325.98
		売建	想定元本 (MT)	7,874,400	-	-	7,874,400
			平均価格 (米ドル/MT)	331.83	-	-	331.83
	固定金利を変動化する金利スワップ	-	想定元本 (百万円)	73,100	370,288	395,034	838,422
キャッシュ・フロー・ヘッジ	米ドルの為替予約	輸出	想定元本 (百万米ドル)	321	9	-	330
			平均価格 (円/米ドル)	116.53	120.35	-	116.64
		輸入	想定元本 (百万米ドル)	1,126	194	48	1,368
			平均価格 (円/米ドル)	115.50	111.36	99.25	114.34
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	米ドルの為替予約・借入金	輸出	想定元本 (百万米ドル)	2,794	2,411	774	5,979
			平均価格 (円/米ドル)	103.57	90.35	108.98	98.94
	米ドルのレンジフォワード	-	想定元本 (百万米ドル)	1,500	-	-	1,500
			平均価格 (円/米ドル)	119.31	-	-	119.31

公正価値ヘッジにおける固定金利を変動化する金利スワップの主な条件は、固定受取金利が0.1%～2.0%に対して、変動支払金利が全銀協日本円TIBOR (3ヶ月物及び6ヶ月物) となっております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び一部の連結子会社の、公正価値ヘッジに分類されるヘッジ対象の帳簿価額及び公正価値ヘッジ調整の累計額は次の通りであります。

前連結会計年度末

	帳簿価額 (百万円)		うち、公正価値ヘッジ 調整の累計額 (百万円)		連結財政状態計算書上の 主な表示科目
	資産	負債()	資産	負債()	
金利取引	19,761	927,440	307	26,005	(注) 1
為替取引	1,054	-	179	-	(注) 2
商品取引	40,492	35,598	38,688	34,742	(注) 3

当連結会計年度末

	帳簿価額 (百万円)		うち、公正価値ヘッジ 調整の累計額 (百万円)		連結財政状態計算書上の 主な表示科目
	資産	負債()	資産	負債()	
金利取引	17,803	983,640	149	37,218	(注) 1
為替取引	688	-	73	-	(注) 2
商品取引	29,598	32,561	28,033	31,694	(注) 3

- (注) 1 「営業債権及び貸付金」及び「社債及び借入金」
 2 「その他の金融資産」及び「長期営業債権及び長期貸付金」
 3 「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社及び一部の連結子会社の、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、連結包括利益計算書上、その他の包括利益に計上された金額（税効果考慮前）は次の通りであります。

前連結会計年度

	その他の包括利益 発生額 (百万円)	その他の包括利益 から当期利益への 組替修正額 (百万円)	組替修正額の連結 包括利益計算書上 の主な表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
金利取引	1,216	392	支払利息
為替取引	7,521	1,732	その他の損益
商品取引	904	4,233	商品の販売等に係る原価
合計 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,401	6,357	
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	120,016	3,939	その他の損益及び有価証券損益

当連結会計年度

	その他の包括利益 発生額 (百万円)	その他の包括利益 から当期利益への 組替修正額 (百万円)	組替修正額の連結 包括利益計算書上 の主な表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
金利取引	1,147	667	支払利息
為替取引	1,177	4,235	その他の損益
商品取引	55	162	商品の販売等に係る原価
合計 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,269	4,740	
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	49,274	2,521	その他の損益及び有価証券損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、純額ポジションのヘッジについて、連結包括利益計算書上、個別の科目に認識したヘッジ損益に重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、連結財政状態計算書上、その他の資本の構成要素に計上された金額の増減の内訳は次の通りであります。

前連結会計年度

	キャッシュ・フロー・ヘッジ (百万円)			在外営業活動体に対する 純投資のヘッジ (百万円)
	金利取引	為替取引	商品取引	為替取引
期首残高	35,018	3,782	3,218	125,718
当期発生額	25,045	2,770	7,463	118,997
当期利益への組替修正額	14,888	1,728	7,517	2,915
非金融資産等への振替	-	9,590	-	-
期末残高	45,175	6,850	3,164	241,800

当連結会計年度

	キャッシュ・フロー・ヘッジ (百万円)			在外営業活動体に対する 純投資のヘッジ (百万円)
	金利取引	為替取引	商品取引	為替取引
期首残高	45,175	6,850	3,164	241,800
当期発生額	7,101	5,398	3,264	51,146
当期利益への組替修正額	13,292	4,056	3,283	2,172
非金融資産等への振替	-	9,337	-	-
期末残高	38,984	17,529	3,145	188,482

当期利益への組替修正額の内容は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことによる組替修正であります。

ヘッジ手段のオプションの時間的価値及びヘッジ手段に含まれる先物要素、外貨ベース・スプレッドを除いてヘッジ指定をしている場合における、これらのヘッジ手段から除いた金額に重要性はありません。

連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」及び「その他の非流動金融資産」に含まれるデリバティブ資産は、前連結会計年度末、当連結会計年度末においてそれぞれ、75,675百万円及び35,033百万円、87,936百万円及び41,324百万円であります。

なお、「その他の金融資産」及び「その他の非流動金融資産」に含まれる非デリバティブ資産には、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、FVTPLの金融資産がそれぞれ15,079百万円及び12,526百万円含まれております。

連結財政状態計算書上、「その他の金融負債」及び「その他の非流動金融負債」に含まれるデリバティブ負債は、前連結会計年度末、当連結会計年度末においてそれぞれ、82,764百万円及び7,485百万円、54,395百万円及び5,461百万円であります。

15 差入担保資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、次の資産を借入契約等の担保として供しております。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	16,612	527
営業債権及び貸付金(流動及び非流動)	98,984	30,806
棚卸資産	231,528	21,035
持分法で会計処理される投資	198,777	89,475
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	159,686	55,834
その他	164,403	15,935
合計	869,990	213,612

当社及び連結子会社は、標準的な借入契約等において通常の慣習的な条件に基づき担保を差入れております。

上記の他、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、支払手形に含まれる引受輸入手形には、輸入担保荷物保管証が差入れられております。

輸入担保荷物保管証の標準的な約款では、輸入担保荷物の売却代金を引受輸入手形の未決済残高に充当するために、銀行に払込むこととなっております。しかし、当社及び連結子会社は手形期日に引受輸入手形の決済を実行しております。当社及び連結子会社の取引量が膨大であることから、輸入担保荷物保管証の対象となっている棚卸資産及び売却代金の総額を確定することは実務的ではありません。

わが国では、通常、銀行から要求された場合、借入に対し、担保を提供しなければなりません。また、担保の提供の有無にかかわらず、銀行には預金を期日到来分の貸付金と相殺する権利があり、さらに、債務不履行あるいはその他の特約事項が発生した場合には、預金をすべての貸付金と相殺する権利があります。当社及び連結子会社は、かかる要求を受けたことはなく、また、かかる権利を行使されたこともありません。

16 1株当たり当期利益

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算は次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
分子項目		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の分子項目 - 親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	105,604	62,264
分母項目		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,735,387,247	1,735,368,048
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益(円)	60.85	35.88

17 その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産 の評価差額		
期首残高	120,738	108,256
期中増減	43,955	61,130
利益剰余金への振替	31,473	4,060
期末残高	108,256	43,066
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	181,721	327,782
期中増減	146,061	134,174
期末残高	327,782	193,608
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		
期首残高	34,454	55,189
期中増減	11,145	4,868
非金融資産等への振替	9,590	9,337
期末残高	55,189	59,658
確定給付制度に係る再測定		
期首残高	-	-
期中増減	1,727	16,421
利益剰余金への振替	1,727	16,421
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	268,005	380,849
期中増減	89,234	206,857
利益剰余金への振替	33,200	12,361
非金融資産等への振替	9,590	9,337
期末残高	380,849	177,016

非支配持分を含むその他の包括利益の各項目と、それらに係る税効果額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)
その他の包括利益にて公正 価値測定される金融資産の 評価差額						
当期発生額	51,979	8,062	43,917	72,534	11,418	61,116
期中増減額	51,979	8,062	43,917	72,534	11,418	61,116
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	165,658	1,589	164,069	133,224	867	132,357
当期利益への組替修正額	8,868	506	8,362	6,577	169	6,408
期中増減額	156,790	1,083	155,707	139,801	1,036	138,765
キャッシュ・フロー・ヘッ ジの評価差額						
当期発生額	31,589	3,757	35,346	15,642	58	15,700
当期利益への組替修正額	24,086	57	24,143	22,430	1,807	20,623
期中増減額	7,503	3,700	11,203	6,788	1,865	4,923
確定給付制度に係る再測定						
当期発生額	1,634	510	2,144	21,974	5,362	16,612
期中増減額	1,634	510	2,144	21,974	5,362	16,612
その他の包括利益	95,674	2,769	98,443	227,521	15,951	211,570

18 キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フローの補足情報は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動		
交換等による資産の取得		
取得した資産の公正価値	62,462	8,900
交換等に供した資産の帳簿価額	21,450	8,308

19 セグメント情報

(1) オペレーティング・セグメント情報

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品及びサービスの特性に応じて区分したセグメントを採用しております。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして5の商品別セグメントに分類しております。

各セグメントの主な取引内容は以下の通りであります。

- | | |
|----------|---|
| 生活産業 | ： 国内及び海外において、食料分野では、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。ライフスタイル分野では、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開しております。情報分野では、システムインテグレーション事業、データ通信ネットワーク事業、モバイル端末販売事業等、物流分野では、フォワーディング事業及び物流センター事業等、保険分野では、保険仲介業、再保険事業等、金融・不動産投資分野では、アセットマネジメント・プロパティマネジメント事業、ファンド運営等、住宅開発分野では、マンション開発事業等、幅広い分野に取り組み、多様なサービスを提供しております。 |
| 素材 | ： 国内及び海外において、化学品分野では、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品、農薬・肥料等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。また、当社農業ビジネスのプラットフォームとしての役割を担う米国での農業資材販売事業については、ヘレナ事業本部として独立させ、ヘレナケミカル社の更なる収益拡大に取り組んでおります。紙パルプ分野では、製紙原料・洋紙・板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。 |
| エネルギー・金属 | ： 国内及び海外において、エネルギー分野では、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。金属分野では、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。また、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業等を行っております。 |
| 電力・プラント | ： 国内及び海外において、発電事業・送変電事業を含む各種電力事業、エネルギー関連インフラ事業、海水淡水化・上下水道事業、交通・インフラシステム事業及び産業プラントの各分野での開発・投資・運営・資産運転維持管理に加え、関連機器の納入及び工事請負を行っております。 |
| 輸送機 | ： 国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械・工作機械・環境設備・産業機械等の輸送関連機械の輸出入、並びにこれら輸送機及び関連機械を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG船等の取引・保有・運航事業を行っております。 |

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

前連結会計年度

	生活産業 (百万円)	素材 (百万円)	エネルギー・金属 (百万円)	電力・プラント (百万円)
売上高				
対外部売上高	5,527,916	2,290,244	4,021,637	582,531
セグメント間内部売上高	53,067	109,527	61,624	927
合計	5,580,983	2,399,771	4,083,261	583,458
売上総利益	306,586	176,338	62,166	56,966
持分法による投資損益	11,441	3,060	6,310	42,731
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失()	46,015	18,797	30,691	22,612
セグメントに対応する資産	2,010,067	1,032,152	2,167,244	1,319,380

	輸送機 (百万円)	全社及び消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高			
対外部売上高	888,974	614,037	13,925,339
セグメント間内部売上高	18,150	243,295	-
合計	907,124	370,742	13,925,339
売上総利益	94,258	11,004	707,318
持分法による投資損益	25,243	1,134	89,919
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失()	29,942	18,929	105,604
セグメントに対応する資産	878,565	265,656	7,673,064

当連結会計年度

	生活産業 (百万円)	素材 (百万円)	エネルギー・金属 (百万円)	電力・プラント (百万円)
売上高				
対外部売上高	5,332,850	2,237,125	2,729,716	430,369
セグメント間内部売上高	66,477	110,293	59,756	2,050
合計	5,399,327	2,347,418	2,789,472	432,419
売上総利益	301,019	190,825	17,044	53,942
持分法による投資損益	10,514	3,364	63,751	66,941
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失()	55,848	31,002	143,964	66,431
セグメントに対応する資産	1,865,728	977,988	1,712,698	1,267,565

	輸送機 (百万円)	全社及び消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高			
対外部売上高	891,953	585,944	12,207,957
セグメント間内部売上高	16,864	255,440	-
合計	908,817	330,504	12,207,957
売上総利益	98,392	8,864	670,086
持分法による投資損益	13,977	779	31,824
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失()	23,843	29,104	62,264
セグメントに対応する資産	799,191	494,516	7,117,686

- (注) 1 当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。なお、一部の「海外支店・現地法人」については「全社及び消去等」に含めております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。なお、当連結会計年度より、「電力・プラント」の一部の連結子会社において、収益に関する会計方針を変更しており、日本の会計慣行に従った「売上高」が従来の表示方法によった金額と比べて259,960百万円減少しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失()」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフグループをはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

(2) 地域別情報

地域別情報は、収益の発生原因となる資産の所在する地域により区分しております。
前連結会計年度及び当連結会計年度における地域別情報は、次の通りであります。

対外部収益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
日本	4,279,717	3,878,418
米国	2,640,322	2,430,287
シンガポール	272,939	258,643
その他	641,317	732,951
合計	7,834,295	7,300,299

(注) 特定の顧客への収益の集中はありません。

非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
米国	861,512	713,901
日本	369,864	367,636
英国	268,642	254,923
その他	305,742	264,351
合計	1,805,760	1,600,811

20 資本金及び剰余金

当社の授権株式及び発行済株式は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式の種類	普通株式	普通株式
授権株式数	4,300,000,000株	4,300,000,000株
発行済株式数		
期首	1,737,940,900株	1,737,940,900株
期中増減	-	-
期末	1,737,940,900株	1,737,940,900株

(注) 1 普通株式は無額面であります。

2 当社の発行済株式数は全額払込済みであります。

自己株式、子会社及び関連会社保有の当社株式は次の通りであります。

所有者の氏名又は名称	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	
	所有株式数 (株)	所有株式残高 (百万円)	所有株式数 (株)	所有株式残高 (百万円)
丸紅株式会社	2,377,560	1,334	2,390,245	1,342
子会社及び関連会社	189,950	27	189,950	27
合計	2,567,510	1,361	2,580,195	1,369

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、その他資本剰余金とその他利益剰余金の配当金額の10分の1をそれぞれ資本準備金と利益準備金として積み立てなければなりません。

21 配当

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
期末配当(1株当たり配当額)	21,695(12円50銭)	22,562(13円)
中間配当(1株当たり配当額)	22,562(13円)	18,223(10円50銭)

取締役会で決議されたが当該連結会計年度中に所有者への分配として認識されていない普通株式に関する配当額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
期末配当(1株当たり配当額)	22,562(13円)	18,223(10円50銭)

22 関連当事者取引

連結財務諸表には、次の表に挙げられる子会社の財務諸表が含まれております。

当連結会計年度末

会社名	主な事業内容	所在地	持分(%)
MXモバイリング株式会社	携帯電話及び関連商品等の販売	東京都江東区	100.00
株式会社山星屋	量販店、CVS等への菓子等卸売業	大阪市中央区	75.62
丸紅エネルギー株式会社	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸	東京都千代田区	66.60
日清丸紅飼料株式会社	飼料の製造・販売	東京都中央区	60.00
丸紅米国会社	内外物資の輸出入・国内販売	New York U.S.A.	100.00
Axia Power Holdings B.V.	海外電力資産持株会社	Amsterdam Netherlands	100.00
Gavilon Agriculture Investment, Inc.	Gavilonグループ(穀物・肥料等の集荷・販売業)の統括会社	Nebraska U.S.A.	100.00
Helena Chemical Company	農業資材の販売及び各種サービスの提供	Tennessee U.S.A.	100.00
Marubeni Los Pelambres Investment B.V.	チリにおける銅事業への投資	Amsterdam Netherlands	100.00
Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.	米国メキシコ湾における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	Texas U.S.A.	100.00

なお、上記以外に、289社の連結子会社の財務諸表が含まれております。

当社の取締役及び監査役への報酬等の総額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
基本報酬	924	843

主要な関連当事者に対する当社及び連結子会社の債権残高及び債務残高は次の通りであります。

前連結会計年度末

	債権残高 (百万円)	債務残高 (百万円)
関連会社	131,710	32,768
ジョイント・ベンチャー	31,116	20,572

当連結会計年度末

	債権残高 (百万円)	債務残高 (百万円)
関連会社	129,143	28,800
ジョイント・ベンチャー	30,073	26,476

主要な関連当事者に対する当社及び連結子会社の売上高及び仕入高は次の通りであります。

前連結会計年度

	仕入高 (百万円)	売上高 (百万円)
関連会社	141,149	216,967
ジョイント・ベンチャー	84,033	112,599

当連結会計年度

	仕入高 (百万円)	売上高 (百万円)
関連会社	105,625	152,664
ジョイント・ベンチャー	74,612	86,334

23 約定及び偶発負債

当社及び一部の連結子会社は、化学品関連、金属関連、機械関連等の様々な商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約に対し、見合いとなる販売契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における長期購入契約の残高はそれぞれ、約908,000百万円及び約743,000百万円であります。

また、当社及び一部の連結子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における未履行投融资残高はそれぞれ、約345,000百万円及び約200,000百万円であり、そのうち有形固定資産に関する資本的支出の金額はそれぞれ、約48,000百万円及び約4,000百万円、ジョイント・ベンチャーに関するコミットメントの金額はそれぞれ、約101,000百万円及び約54,000百万円であります。

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における保証総額は、それぞれ391,630百万円及び406,467百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ282,033百万円及び357,048百万円であります。当該保証総額（要求払い保証総額）は、履行可能性の程度にかかわらず、保証を履行すべき事象が発生した際に要求される契約上の想定しうる将来最大支払額を表示しております。

従って、当該保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び一部の連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ24,685百万円及び21,919百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ23,289百万円及び20,589百万円であります。

当社では、保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。

当連結会計年度末現在において、連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

当社グループは、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。この様な営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当連結会計年度末現在においても、海外インフラ・プラント案件における損害賠償や債権回収に関する未解決の訴訟等がありますが、その結果を現時点で予測することは不可能です。なお、偶発債務に係る詳細な開示は、訴訟等に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行わないこととしております。

24 ストラクチャード・エンティティ

当社及び一部の連結子会社は、資産運用、融資、リース事業等を目的としたストラクチャード・エンティティに対して投資または融資等により関与しております。そのうち、連結していないストラクチャード・エンティティの前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産額はそれぞれ、441,780百万円及び405,669百万円であります。当該ストラクチャード・エンティティは、主として銀行借入により資金調達を行っております。

連結していないストラクチャード・エンティティに対する関与に関連して、連結財政状態計算書上に認識した資産・負債の帳簿価額及び最大エクスポージャーは次の通りであります。

区分	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在) (百万円)
資産帳簿価額	14,365	11,380
負債帳簿価額	10,700	9,774
最大エクスポージャー	94,137	109,807

資産帳簿価額の主な内訳は長期営業債権及び長期貸付金であり、負債帳簿価額の主な内訳は長期営業債務であります。資産帳簿価額及び負債帳簿価額の合計と最大エクスポージャーとの差異は、主にリース契約であります。

なお、最大エクスポージャーはストラクチャード・エンティティが保有する資産の価値の下落及びリース契約から発生する可能性のある損失の最大の金額であり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

25 その他の注記

平成28年1月20日に、株式会社国際協力銀行（以下「JBIC」という。）が保有する当社子会社のGavilon Agriculture Holdings, Co. (Gavilon Agriculture Holdings, Co.は、平成28年3月にGavilon Agriculture Investment, Inc.と合併しております。)が発行した優先株式の全てについて、当社はJBICとの株主間契約に基づく買取権を行使し、買取日時点までの未払優先配当相当額を含んだ61,886百万円にて取得し、その払込みも完了いたしました。

なお、当該優先株式は、連結財政状態計算書上、「非支配持分」として認識しておりましたが、この買取りの結果、取得金額と同額の「非支配持分」が減少しております。

26 後発事象

当連結会計年度末の翌日から、平成28年6月24日の当有価証券報告書提出までの事象及び取引を評価した結果、該当事項はありません。

27 連結財務諸表の承認

平成28年6月24日に、連結財務諸表は当社取締役会により承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
収 益 (百万円)	2,021,563	3,875,225	5,606,720	7,300,299
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	86,132	117,392	169,782	90,559
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 利益 (百万円)	71,029	101,218	121,794	62,264
基本的 1 株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期) 利益 (円)	40.93	58.33	70.18	35.88

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益又は損失 () (円)	40.93	17.40	11.86	34.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,975	374,997
受取手形	11,766	7,840
売掛金	557,862	514,626
有価証券	29,866	10,075
商品	170,364	144,335
前渡金	82,464	80,112
繰延税金資産	5,702	1,421
短期貸付金	149,709	157,656
その他	1 127,197	1 166,566
貸倒引当金	9,788	16,231
流動資産合計	1,293,117	1,441,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,564	9,571
構築物	773	648
機械及び装置	2,574	2,048
船舶	1,585	1,393
車両運搬具	492	500
工具、器具及び備品	1,310	1,469
土地	81,035	73,719
有形固定資産合計	104,333	89,348
無形固定資産		
ソフトウェア	6,267	9,341
その他	952	1,023
無形固定資産合計	7,219	10,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1 213,435	1 195,330
関係会社株式	1 1,473,131	1 1,620,885
関係会社社債	12,811	911
その他の関係会社有価証券	5,550	4,250
出資金	4,770	6,280
関係会社出資金	52,925	50,924
長期貸付金	499,912	251,109
固定化営業債権	2 7,067	2 7,911
前払年金費用	-	1,248
繰延税金資産	42,915	29,369
その他	18,877	11,211
貸倒引当金	57,937	21,796
投資損失引当金	7,412	3,270
投資その他の資産合計	2,266,044	2,154,362
固定資産合計	2,377,596	2,254,074
繰延資産		
社債発行費	1,409	1,227
繰延資産合計	1,409	1,227
資産合計	3,672,122	3,696,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	144,214	145,829
買掛金	501,761	489,248
短期借入金	561,341	395,320
1年内償還予定の社債	45,000	50,000
未払金	42,222	26,523
前受金	48,952	59,487
工事損失引当金	988	584
その他	200,306	384,691
流動負債合計	1,544,784	1,551,682
固定負債		
社債	368,127	367,488
長期借入金	1,370,567	1,140,796
退職給付引当金	87	-
債務保証損失引当金	3,750	62,571
その他	6,736	11,666
固定負債合計	1,749,267	1,582,521
負債合計	3,294,051	3,134,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金	91,073	91,073
その他資本剰余金	37,516	37,516
資本剰余金合計	128,589	128,589
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,986	244,412
利益剰余金合計	88,986	244,412
自己株式	1,334	1,342
株主資本合計	478,927	634,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,780	37,356
繰延ヘッジ損益	144,636	109,206
評価・換算差額等合計	100,856	71,850
純資産合計	378,071	562,495
負債純資産合計	3,672,122	3,696,698

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,328,553	6,127,775
売上原価	1 7,213,276	1 6,017,299
売上総利益	115,277	110,476
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	26,390	26,054
従業員賞与	16,230	14,114
退職給付費用	12,201	5,767
業務委託費	32,147	35,829
減価償却費	4,268	6,611
貸倒引当金繰入額	2,921	1,547
雑費	38,539	40,331
販売費及び一般管理費合計	132,696	130,253
営業損失()	17,419	19,777
営業外収益		
受取利息	9,220	10,269
有価証券利息	799	404
受取配当金	103,843	276,061
為替差益	11,543	-
雑収入	8,873	39,985
営業外収益合計	134,278	326,719
営業外費用		
支払利息	16,002	15,315
社債利息	2,223	1,785
為替差損	-	29,340
雑支出	21,361	14,312
営業外費用合計	39,586	60,752
経常利益	77,273	246,190
特別利益		
固定資産売却益	512	6,648
投資有価証券売却益	3,472	19,050
関係会社株式売却益	17,806	25,201
事業譲渡益	333	41
特別利益合計	22,123	50,940
特別損失		
固定資産売却損	30	84
投資有価証券売却損	541	306
関係会社株式売却損	50	2,083
投資有価証券評価損	980	2,703
関係会社株式評価損	2 55,837	9,166
関係会社事業損失引当金繰入額	3,4 22,943	3,5,6 73,251
貸倒引当金繰入額	7,914	6,569
減損損失	-	5,623
特別損失合計	88,295	99,785
税引前当期純利益	11,101	197,345
法人税、住民税及び事業税	259	2,749
法人税等調整額	4,192	3,882
法人税等合計	4,451	1,133
当期純利益	6,650	196,212

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	262,686	91,073	37,516	126,593	1,311	516,557
当期変動額						
剰余金の配当				44,257		44,257
当期純利益				6,650		6,650
自己株式の取得					24	24
自己株式の処分					1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	37,607	23	37,630
当期末残高	262,686	91,073	37,516	88,986	1,334	478,927

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	18,810	72,394	53,584	462,973
当期変動額				
剰余金の配当				44,257
当期純利益				6,650
自己株式の取得				24
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,970	72,242	47,272	47,272
当期変動額合計	24,970	72,242	47,272	84,902
当期末残高	43,780	144,636	100,856	378,071

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	262,686	91,073	37,516	88,986	1,334	478,927
当期変動額						
剰余金の配当				40,786		40,786
当期純利益				196,212		196,212
自己株式の取得					9	9
自己株式の処分					1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	155,426	8	155,418
当期末残高	262,686	91,073	37,516	244,412	1,342	634,345

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	43,780	144,636	100,856	378,071
当期変動額				
剰余金の配当				40,786
当期純利益				196,212
自己株式の取得				9
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,424	35,430	29,006	29,006
当期変動額合計	6,424	35,430	29,006	184,424
当期末残高	37,356	109,206	71,850	562,495

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法によっております。

2. たな卸資産以外の資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。耐用年数については、主なものとして、建物が2～50年であります。

リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

償還期限までの期間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の実質価額が低下している場合、回復可能性を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事について、翌事業年度以降の損失発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15.0年）による定額法により、退職給付費用を減額処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14.9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に、繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理を適用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を適用しております。なお、為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務に付しているものについては振当処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に為替変動、金利変動、価格変動等の市場リスクを、為替予約取引、金利スワップ、商品先物取引等により個別又は包括にヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

取引部課の所属する営業グループ毎にリスク管理方針を作成し、為替、金利、商品等のリスクを必要に応じてヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総事業費が50億円を超え、開発期間が2年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(3) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

前事業年度において独立掲記していた「借地権」及び「電話加入権」は、金額的重要性が乏しいことから、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
短期金銭債権	393,927	388,378
長期金銭債権	496,313	251,883
短期金銭債務	623,358	567,495
長期金銭債務	1,175	817

2 1のうち、担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
投資有価証券及び関係会社株式	58,675	58,674

担保に係る債務はありません。なお、担保に供している資産は、関係会社の借入金等に係るものであります。

3 1のうち、取引保証金及び取引保証金等の代用として差入れている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
投資有価証券及び関係会社株式	5,701	3,200
その他の流動資産	5,320	1,727
計	11,021	4,927

4 2 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の銀行借入等に対して、保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)		当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)		
(関係会社)	丸紅フィナンシャルサービス	493,165	(関係会社) 丸紅フィナンシャルサービス	521,550
(")	Marubeni Oil & GAS (USA)	228,252	(") Marubeni Oil & GAS (USA)	289,415
(")	Marubeni Iron Ore Australia	171,600	(") Marubeni Finance America	227,008
	その他(234社)	838,811	その他(218社)	660,571
	計	1,731,828	計	1,698,544

前事業年度及び当事業年度において、その他には重複による消去をそれぞれ146,678百万円及び353,319百万円含めております。

(2) 保証予約等

下記の会社の銀行借入等に対して、保証予約等を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)		当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	
(関係会社) Marubeni Finance Europe	81,198	(関係会社) Marubeni Finance Europe	45,910
その他(5社)	73,433	その他(5社)	37,496
計	7,765	計	8,414

前事業年度及び当事業年度において、その他には重複による消去をそれぞれ93,751百万円及び59,818百万円含めております。

複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担額を記載しております。

国内子会社等向けにグループファイナンスを行う丸紅フィナンシャルサービスに対し、当社はその必要資金の保証を行っております。

前事業年度末及び当事業年度末における丸紅フィナンシャルサービス向けの「保証債務」のうち、当社と丸紅フィナンシャルサービスとの契約に基づき、国内子会社等に対する回収リスクを当社が負っているものは次の通りであります。

前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)		当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	
ガウディパワーホールディングス	41,796	ガウディパワーホールディングス	43,355
その他(31社)	188,925	その他(33社)	214,846
計	230,721	計	258,201

(3) 訴訟等

当事業年度末において、海外インフラ・プラント案件における損害賠償や債権回収に関する未解決の訴訟等がありますが、その結果を現時点で予測することは不可能です。なお、偶発債務に係る詳細な開示は、訴訟等に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行わないこととしております。

6 手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
輸出手形割引高	29,114	21,792

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
営業取引による取引高		
売上高	2,107,722	2,037,283
仕入高	3,450,987	2,739,533
営業取引以外の取引による取引高	103,454	285,760

2 1 売上原価には、直接販売諸掛を含めております。

3 2 インドネシアにて植林事業を営むPT. Musi Hutan Persada(以下「MHP」という。)の財政状態の悪化によりMHP株式の実質価額が低下し、その回復可能性が認められないことから、実質価額が下落している部分について「関係会社株式評価損」として31,974百万円の特別損失を計上しております。

4 3 特定の関係会社等に対する債権等について、リストラクチャリングの実行に伴い発生する損失を計上、及び所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。

- 5 4 カナダ石炭事業投資の売却方針を決定したことに伴い、丸紅コールジャパン向け貸付金に対する回収不能見込額について、「関係会社事業損失引当金繰入額」として19,091百万円の特別損失を計上しております。
- 6 5 北海にて原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売事業を営むMarubeni North Seaの財政状態の悪化に伴い、「関係会社事業損失引当金繰入額」として56,552百万円の特別損失を計上しております。
- 7 6 ウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退に伴う損失見込額について、「関係会社事業損失引当金繰入額」として19,109百万円の特別損失を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	23,694	55,201	31,507
合計	23,694	55,201	31,507

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	22,457	36,606	14,150
合計	22,457	36,606	14,150

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
子会社株式	1,168,295	1,302,759
関連会社株式	281,142	295,669

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
(繰延税金資産)		
資産評価損	77,820	67,050
組織再編取引	64,185	60,677
繰延ヘッジ損益	63,131	43,069
債務保証損失引当金	1,237	19,397
貸倒引当金	22,202	11,788
退職給付関連	8,281	8,058
未払賞与	2,734	2,544
投資損失引当金	2,446	1,014
その他	9,201	15,081
繰延税金資産小計	251,237	228,678
評価性引当額	188,153	180,899
繰延税金資産合計	63,084	47,779
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	14,362	16,618
連結納税会社間取引	105	371
繰延税金負債合計	14,467	16,989
繰延税金資産の純額	48,617	30,790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率(%)	36.0	33.0
(調整)		
評価性引当額(%)	284.2	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(%)	288.3	43.2
外国税額控除(%)	14.1	1.3
永久に損金に算入されない項目(%)	4.8	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正(%)	9.3	0.0
申告調整等(%)	14.4	0.3
その他(%)	5.6	5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	40.1	0.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の約32.0%から約31.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,354百万円増加し、法人税等調整額が11百万円減少し、その他有価証券評価差額金が536百万円、及び繰延ヘッジ損益が1,807百万円増加しております。

(重要な後発事象)

平成28年6月に、北米にて鉄道貨車リース事業等を営むMidwest Railcarの持株会社であるMarubeni Rail Transportの株式の一部を売却いたしました。本取引により、「関係会社株式売却益」として約174億円の特別利益を計上することとなります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	54,460	663	12,968 (422)	3,437	42,155	32,584
	構築物	8,075	15	789	74	7,301	6,653
	機械及び装置	7,004	130	324	652	6,810	4,762
	船舶	2,498	-	-	192	2,498	1,105
	車両運搬具	1,056	193	159	148	1,090	590
	工具、器具及び備品	3,132	350	389	140	3,093	1,624
	土地	81,035	0	7,316 (5,141)	-	73,719	-
	計	157,260	1,351	21,945 (5,563)	4,643	136,666	47,318
無形固定資産	ソフトウェア	10,553	4,957	700	1,820	14,810	5,469
	その他	1,621	228	61	148	1,788	765
	計	12,174	5,185	761	1,968	16,598	6,234

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67,725	13,212	42,910	38,027
投資損失引当金	7,412	649	4,791	3,270
工事損失引当金	988	76	480	584
債務保証損失引当金	3,750	60,152	1,331	62,571

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取/買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取/買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載しております。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。
(<http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第91期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第92期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出

(第92期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月6日関東財務局長に提出

(第92期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書

平成27年8月28日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書

平成27年12月25日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書

平成28年2月3日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書

平成28年4月18日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書

平成28年4月18日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

平成28年5月10日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(5) 発行登録関係(普通社債)

発行登録書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

平成27年6月26日関東財務局長に提出

訂正発行登録書

平成27年 8月28日関東財務局長に提出
平成27年 8月28日関東財務局長に提出
平成27年12月25日関東財務局長に提出
平成27年12月25日関東財務局長に提出
平成28年 2月 3日 関東財務局長に提出
平成28年 2月 3日 関東財務局長に提出
平成28年 4月18日 関東財務局長に提出
平成28年 4月18日 関東財務局長に提出
平成28年 5月10日 関東財務局長に提出
平成28年 5月10日 関東財務局長に提出
平成28年 6月24日 関東財務局長に提出
平成28年 6月24日 関東財務局長に提出

発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成28年 1月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧澤 徳也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三ッ木 最文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸紅株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸紅株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

丸紅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧澤 徳也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三ッ木 最文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。